闘う労働者

第6冊

1989・4・15

全国労働者共闘会議

闘う労働者

第六冊

目次

「物質の神学」＝黒田哲学批判　雙田　治　4

マルクス実践的唯物論の定立　高杉健人　25

実践的唯物論と経済学についてのノート　星　光　52

弁証法と革命主体・ノート　中倉清明　86

マルクス主義を葬送する「浮遊する党派」＝共労党批判　三浦　隆　97

グラムシ政治思想の批判的検討　熊沢繁夫　122

解体するユーロ・コミュニズム　大石哲雄　136

ソヴィエトの歴史　陶野果梨　159

一九二〇〜三〇年代の日本共産党　田村良二　175

職場労共闘建設にむけて　池田健一　197

表紙絵：若き日のマルクス

「物質」の神学＝黒田哲学批判

雙田　治

はじめに

マルクスの唯物論が実践的唯物論と言われるのは、現状を具体的に変革しうる能力をもつ現実的な実践主体として人間を把えるからである。それは、ヘーゲル的な観念論の立場や、フォイエルバッハ的な観照的唯物論の立場から自らを明白に区別する。

マルクスの実践的唯物論は「神」や「概念」に「物質」を置き換えることをもって唯物論とするようなものではなく、現実的な実践的人間を把えることのなかった従来の全哲学を批判し止揚することをもって成立しているのである。

黒田哲学を考察する時『ドイツ・イデオロギー』でのマルクスの次の言葉は実に示唆的である。少々長くなるが引用する。

「青年ヘーゲル派は、現存の世界における宗教・諸概念・普遍的なものの支配を信ずると言う点では旧ヘーゲル派と一致する。ただ前者がその支配を無法だと反対するのに対して、後者が合法だとたたえるだけである。なぜならこの青年ヘーゲル派においては、諸表象・諸思想・諸概念、一般にかれらが自立化させた意識の所産が人間のほんとうの桎梏とみなされている――それらが旧ヘーゲル派では人間社会の真のきずなと判定されているのとまさに同じに――ので、かれらもまた意識の幻影とのみたたかわねばならないことになるのは当然である。」

としたうえで

「こうした哲学者たちのだれひとりも、ドイツの哲学とドイツの現実との関係、かれらの批判とかれら自身の物質的環境との関係について問うことを思いつかなかった」と批判する。

スターリニストにせよ反スタを唱える黒田達にせよ、先に引用したようなマルクスの批判を、マルクス主義を支持しているという思い込みだけで、己に向けられた批判として受けとめようとせず、ただそれを他者への批判としてのみとり扱ってきた。

その結果、例えばスターリニストはスターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』に示されるように「世界は物質の運動法則に従って発展してゆく」と世界を把えたのであった。そして、スターリニズムを超えようとした黒田哲学は「物質を世界の統一原理とする唯物論的存在論が展開されなければならない」（『現代唯物論の研究』）として、スターリニズム哲学をより思弁化させた黒田教をつくりあげただけである。

スターリンの宇宙をつらぬく科学的真理としての「物質の運動法則」にしろ、黒田哲学の「世界の統一原理」としての「物質」にせよ、それ自体マルクスの方法をついぞ対自化することのなかった、観念において抽象された原理を、現実を規定する世界の原理として自立自存させているだけである。

それがマルクスの唯物論だと言うのであれば、マルクス主義は現実の生きたプロレタリアを現実の桎梏から解放する論理たり得なくなってしまう。それはプロレタリアから主体性を奪い、そのかわりに時代が生み出したひからびた抽象の従僕におとしこめ、ブルジョアの抑圧と搾取に喘ぐプロレタリアの解放の哲学には永遠になり得ないものとなってしまうのである。

資本主義社会では、生きた人間でありながら物化され労働力商品としてしか現実には表れないプロレタリアー

ト。このプロレタリアの現実的解放は、観念のなかではなく現実の物質的諸関係の変革においてしか成し得ない。それゆえにプロレタリア解放の哲学は、現実の変革の哲学として追求されねばならない。それがマルクスの実践的唯物論だったはずである。

そして現実を変革するためには、それを現存する姿において摑めねばならない。人間の観念において生み出された諸概念・普遍的なものから世界を説明するのではなく、世界から諸概念・普遍的なものを説明しなければならない。所謂マルクスの下向の方法において世界は把えられなければならないが、それは諸概念・普遍的なものはいつでも人間の思惟において生み出されたものであるが、世界はいつでも諸概念・普遍的なものを本質として現存するかのようにわれわれの前に表れるからである。

ゆえにわれわれが世界を把えようとする場合、まずもって先に引用したマルクスの実に意味深いものとしてある次の批判を受けとめることから始めたいと思う。

「こうした哲学者たちのだれひとりも、ドイツの哲学とドイツの現実との関係、かれらの批判とかれら自身の物質的環境との関係について問うことを思いつかなかった」

ここでマルクスの言う「かれら」こそ黒田であり、黒田哲学もまた黒田の批判と黒田自身の物質的環境との関係について問うことを思いつかなかった観念哲学の所産である。しかし問題はそれに留まらない。マルクスの批判する「かれら」とは「私」でもあるのだから。そこに黒田哲学の批判的対自化の意味はあり、黒田哲学を批判することをつうじマルクス主義の核心を摑み、スターリニズムからの綱領的訣別を僅かでも良いから果たすことが本稿の課題である。

一、概念を始元とする観念論としての黒田哲学

黒田哲学の体系的原理として前提的に措定されているのは「自己運動する物質」である。まず始めにその内容を見てゆきたい。

「マルクス主義哲学としての弁証法的唯物論が、世界の根源にかかわる諸問題に正しい解決をあたえようとする以上、物質を世界の統一原理とする唯物論的存在論が展開されなければならない。」（『現代唯物論の探究』P三一四）

「弁証法的唯物論における始元＝原理つまり宇宙の実体としての物質は、その本質の現象過程（＝存在過程）あるいは認識過程にあり、かつ未来に向かって無限に対象化されていく過程にある可能なものであるがゆえに、まさにそれゆえに存在論的には規定しえないところの無規定的な物質としなければならない」（『ヘーゲルとマルクス』P七三）

「しからば、この無規定的な根源的存在とはなんであるか。いうまでもなく唯物論におけるそれは自然であり物質である。」

「弁証法的唯物論における根源的存在とはこのように意識から独立した、自己運動する客観的実在、すなわち『弁証法的物質』である。それがマルクスの体系の原理であり始元である。」

「この物質の形態転換の過程が自然史的過程であり、物質の自己運動過程である。」「根源的な物質は物理的自然から生物的自然へ自己を対象化し具体化し、さらに生物的自然は社会的自然へと形態転換をとげる。」（いずれも同P三七九）

「歴史的結果である対象的自然または物質の実存形態として意義をもつ自然的世界、これを人間主体が認識する論理的過程（現象論的→実体論的→本質論的）は、根源的で本質的な物質が自己を自覚する存在過程（天体史的→生物史的→社会史的）として意義をもつ、ということである。」（同P九三）

これらの黒田哲学の内容の抜粋においては、黒田自身が「マルクスやレーニンの言っている『物質の自己運動』の内容的把握に失敗し」（マルクスやレーニンは黒田の言う意味での「物質の自己運動」などとは一言も言っていない）「私の残骸である」という箇所、すなわち『ヘーゲルとマルクス』のP六二～七二については除いた。したがって、抜粋箇所は現在の黒田も自己の哲学内容として承認する点である。

前記の「自己運動する物質」を宇宙の始元とする黒田式唯物論の内容を簡単に整理すると次のようになる。

① 弁証法的唯物論は物質を世界の統一原理とし、こ

の宇宙の実体としての物質は、存在論的には規定しえない無規定な物質である。

② この物質は、意識から独立した自己運動する客観的実在、すなわち弁証法的物質であり、その形態転換の過程（物質的自然→生物的自然→社会的自然）が自然史的過程であり物質の自己運動過程である。

③ 人間が自然的世界を認識する論理的過程は、物質が自己を自覚する存在過程である。

以上の三点に集約されるような「自己運動する物質」を体系の原理に据え付ける（文字通り黒田の場合は「物質」が据えられている）ことにより、客観的唯物論による人間不在の哲学を超克せんとしたのが黒田哲学であった。黒田は日本において戦後最も早くスターリニズムとしての客観的唯物論の批判をなし、その実践的止揚をめざした一人である。もちろん、それ以前にも客観的唯物論に対する批判は、梯明秀の経済哲学や梅本克己の主体性論、田中吉六による初期マルクスの研究などとしてなされてはいたが、それらはいずれも客観的唯物論に対する疑義と哲学的克服の追求以上ではなく、その実践的克服として所謂スターリニズムに対する批判と独自の反スタ運動としてまとめあげられ、日本における新左翼運動の先駆けとなったのは黒田寛一である。

しかしながら、エンゲルスに始まりスターリンに受け継がれたところの客観的唯物論における、人間を宇宙を貫く客観的法則の一契機としかみることのできない人間不在の哲学を超克せんとした、その問題意識の妥当性と先見性にも拘らず、黒田哲学は依然としてそれを超えることは出来なかった。まさしくそこにあるのは、マルクス主義の唯物論とはとても言えない「残骸」としての哲学である。

「梅本主体性論をバネとして梯哲学の唯物論的改作」によって客観的唯物論の克服を目指した黒田本人が述懐する哲学体系は、しかし、それ以上を一歩も出てはいない。梅本の発した「人間は自己の体験しえぬ未来の人間の幸福のためにいかにして自己の生命をささげうるのか」（『唯物史観と道徳』）といった、それ自体観念的であり理想主義者の問いであったとしても、現実の資本主義社会の矛盾を帝国主義の凶暴な侵略戦争を体験として直観的にではあれ摑みとった梅本の現実変革への叫びをマルクス主義的に受けとめることができず、しかも、

梅本的発想内においてすらその問いに真摯に答えようとしてはいない。

結局、黒田は宇宙の始元として「弁証法的物質」を据えつけることにより、客観的唯物論を超えることはできなかった。それは、当然の論理的帰結と言わねばならない。なぜならば客観的唯物論と黒田哲学は同じ神学的構図において世界を捉えているにすぎず、又、そうである以上梅本の問いに対してもニヒリズムへ逃避しない限りにおいては直接的には答えようがないのである。それ故に、「梅本主体性論をバネとした」黒田は、その内部において「バネ」のすり替えをやる以外なかった筈であり、客観的唯物論において「疎外」された人間をとり戻すこともできなかったのである。その成れの果てが今日のカクマルそのものであると言わねばならない。

二、「神学図式」を超克したマルクス

まずここでは『戦旗』六〇五号掲載の緒方論文において展開されている諸内容をふまえて提起したい。

既に何度も確認しているように黒田哲学も客観的唯物論と同じく、神学的構図を超えた発想＝近代哲学を超克した地平において成立するマルクス主義を、まったく対自化していないということについてである。

それでは、緒方論文で展開される「神学的構図」とはいかなる内容であり、それを超克するとはどういうことなのか。まずこのことの対象化からなしていきたいと思う。

緒方論文では、「神学的なものの見方の克服がマルクス主義哲学理解の核心をなす」とされる。それでは「神学的なものの見方」とは何か。それは、中世キリスト教哲学としてのアウグスチヌスやトマス・アキナスに代表される「神が天地を創造し、万物を作り出した、ゆえに自然と人間における一切のものの存在の根源、アルケーたるものは神に依る」という考え方である。

それを、哲学的に抽象化すると「すべてのものの根源を同一物に帰していくような発想、個別的事物の内部に宿る本質としての抽象的普遍の措定であるとか、万物の根源たる神に該当する如き何かを措定することにより、

それが自己を実現していく様態として世界を捉える」ということになる。このことは別の言葉で言えば、それが実在するものとしてであれ、抽象化されたものであれ世界の根源を同一の実体に帰してゆくような存在論的考え方が「神学的考え方」なのだということである。

このことは例えば近世においてはスピノザの汎神論的一元論や、さらにはそれを弁証法化して静的な実体から動的実体へと論理を仕上げたヘーゲルの哲学に代表される。スピノザは、実体について、実体とはその存在のために他のものを必要としないもの、というカントの実体概念を引き継いだ。それによってデカルトの「精神」と「物体」という実体の二元論をより純化させて一元論的に統一し神を唯一の実体と考えた。スピノザによれば、実体とはその存在のために他のものを必要としないものであるから、デカルトの想定するような多くの実体ということは必然的に矛盾である。実体とはただ一つの絶対に無限な実体しか有り得ない。このただ一つの実体を、スピノザは「神」と呼びすべての有限な存在をつらぬく、ただひとつの存在とした。そして世界は、この無限に創造的な神の本質そのものの流出であるとしたのである。

そして、ヘーゲルは万物のアルケーとして「精神」＝「神」を措定し、その認識過程が存在過程とする概念の弁証法的運動を体系の原理とする。そのヘーゲルの実体論はスピノザの実体を引継ぎ、デカルトやスピノザの形而上学を批判して成立している。つまり、ヘーゲルによるならばデカルトやスピノザに共通するのは事物の本性は感覚的直観ではなく、ただ悟性的な思考によってのみえられるという立場である。そして、この形而上学の対象は魂、世界、神といったような経験をこえたものであって、この経験をこえたものを、単一か複合か、有限か無限かといったようないつもあれかこれかの一面的な規定――形式論理学的な方法――によって、悟性的な思考によってとらえようとしてもとらえきれないものとして、ヘーゲルは、対象の一面的な規定に固執する思考を批判した。悟性的に対立した諸規定は、相互に連関している、したがって事実につきあわせるとその一面性が暴露される。ゆえに現実の世界は対立した諸規定の連関しあう全体にほかならないとして、ヘーゲル弁証法をつくりあげたのである。

つまりヘーゲルは、スピノザの一元的実体論を引継ぎ

つつも、スピノザの悟性的（静的）実体を弁証法的実体（動的実体）として発展させ、ここに世界を絶対精神の弁証法的運動として認識論＝存在論として捉えるヘーゲル体系をつくり上げたのである。この点についてマルクスも、ヘーゲル哲学には三つの要素があるとしてスピノザの「実体」、フィヒテの「自己意識」、両者のヘーゲル的統一物としての「絶対精神」と言っている。

要するに、スピノザの実体としての「神」にせよ、ヘーゲルの措定する「絶対精神」にせよ、それらはいずれにしても万物の根源として措定されており、キリスト教の神と何ら変わらないものとしてある。それが哲学体系の原理として措定されているのである。スピノザやヘーゲルが「神学的な考え方」を超えでていないというのは明白である。

では、マルクスはいかなる考え方によって「神学的な考え方」を超えているのか、その内容を明らかにしなければならない。マルクスが「神学的な考え方」を否定し克服することによって実践的唯物論を確立したのは、「フォイエルバッハにかんするテーゼ」と『ドイツ・イデオロギー』で確立された諸内容においてである。ここでは、それまでマルクスが依拠していたフォイエルバッハにたいする痛烈な批判が展開されており、『経済学・哲学草稿』において述べられた内容とは、まったく異なる哲学的地平が提示されている。

まずマルクスのフォイエルバッハに対する批判からみていきたい。なぜならば、フォイエルバッハに対するマルクスの批判こそは、『経済学・哲学草稿』に示される「人間主義・自然主義」としての当のマルクス自身に対する痛烈な訣別の意味を持っているからである。ここが、「マルクス主義の形成過程への主体的反省」を言うカクマルには、全く対自化されていないのである。だから、『経・哲草稿』のマルクスと『ドイツ・イデオロギー』のマルクスが直接的延長上に考えられるのであり、それゆえにマルクス主義における神学図式の超克の核心的意義を見失い、いつまでも「神学」に迷い込むのである。

ともあれ、フォイエルバッハ批判の内容を見ていきたい。

「フォイエルバッハは、宗教性を人間性へ解消する。しかし、人間性は個々の個人に内在する抽象物ではない。その現実の姿では、それは社会的諸関係の総体である。

「フォイエルバッハには、『宗教的心情』そのものが一つの社会的所産であること、そして自分が分析する抽象的個人が実際にはある特定の社会形態に属していることがわからない」（いずれも「フォイエルバッハにかんするテーゼ」）

ここに、『資本論』まで続く所謂実践的唯物論といわれるマルクス哲学の確立を見るのである。すなわち、「人間性は個々の個人に内在する抽象物ではない」とするマルクスのフォイエルバッハ批判は、『経・哲草稿』において「人間性」を人間の本質ととらえ、その「疎外」と「疎外からの回復」から一切を論じる構造において人間を把えるその主張とは明らかに異なる。『経・哲草稿』においては、まずもって「個々の個人に内在する抽象物」としての「人間性」が人間の本質として措定されていたが、「テーゼ」では明快にそれが否定されている。

そして「人間性」というものが一個の哲学的抽象ではなく、「人間性」は「その現実の姿では、それは社会的諸関係の総体である」とされるのである。ここにおいて「抽象的なもの」→「具体的なもの」へ至るヘーゲルの方法とは逆に、「具体的なもの」→「抽象的なもの」へと至るマルクスの認識の方法も開示されるのである。つまり、「人間性」など「宗教的心情」であり人間の観念が生み出したものにすぎず、現実には個々に内在する「人間性」などどこにもないではないか、ということである。

したがって「人間性」は「現実の姿」では「社会関係の総体である」と把え、ゆえに「人間性」なる抽象的概念を生み出した意識をも「社会的所産」ととらえるのである。意識や概念が現実を生み出すのではなく、現実の社会的諸関係が意識を規定することを明らかにしたのである。つづけてマルクスは『ドイツ・イデオロギー』において次のように語る。

「天上から地上に下降するドイツの哲学とはまったく反対に、ここでは地上から天上への上昇がおこなわれる。すなわち、人間たちが語ること、想像すること、表象することから出発して、また語られ、考えられ、想像され、表象された人間たちから出発して、そしてそこから、生きた、ほんとうの人間たちのもとへたどりつくのではない。現実的に活動する人間たちに出発点がおかれ、かつ

かれらの現実的な生活過程の側から、この生活過程のイデオロギー的な反映と反響の発展もまた解明されるのである」（P四二）

「意識が生活を規定するのではなくて、生活が意識を規定する。」（同）

つまり、観念的なもの、「神」や「絶対精神」「人間性」などが「生活」を規定するのではなく「生活」が観念的なものを規定するということである。しかし、この点のみが『経・哲草稿』と『ドイツ・イデオロギー』でのマルクスの違いとして受け取ってはならない。実践的唯物論におけるマルクス主義は、この「神」「絶対精神」「人間性」等の批判においてもう一つの重要な契機、すなわちヘーゲルにおいて完成せられた哲学＝神学としての近世哲学の実体主義的考え方をも超克したことである。

先に見たように、ヘーゲル哲学はその内にスピノザの実体論を弁証法的に継承して「絶対精神」＝「神」の運動として世界を把えたものであった。「絶対精神」＝「神」＝「実体」＝「主体」としての構図において、スピノザの「神」＝「実体」＝「主体」の構図を引き継ぐものとしてあるのであり、神学そのもの、神学の哲学的完成としてそれはあったのである。

フォイエルバッハの卓越性は、ヘーゲル哲学が神学であると看破し「天上」のものを「地上」に引きずりおろすことによって唯物論の確立をはかったことである。

フォイエルバッハは次の様に言う。

「神といい、神の本質というも、それは、現実の彼方に、独立のものとして直観され、崇拝された人間、人間の本質以外のなにものでもない。人間は、みずからの苦悩、みずからの願望、みずからの姿、みずからの理想を神として構想する。したがって人間こそが、宗教のはじまりであり、おわりである。人間が宗教を作るのであって、宗教が人間をつくるのではない。キリスト教の本質は、人間の本質なのである。ところが、人間は、宗教をつくり、神をつくりあげることによって、拘束され、従わされる。いわば、宗教によって、神によって、人間はみずからを喪失してしまう。」として、宗教の正体を暴きそのことによって哲学化させられた神学としてのヘーゲル哲学を批判したのである。

「人間は、宗教をつくり、神をつくりあげることによ

って、拘束され、従わされる。いわば宗教によって、神によって、人間はみずからを喪失してしまう」、ここにフォイエルバッハ哲学の素晴らしさがあるのだ。神は人間がつくったものであり、その神に人間は従わされるとして「失われた自己、失われた人間を取り戻さなくてはならない」（前同）とした人間の主体性の回復を論じた点が、それまでの唯物論を超えた唯物論としてフォイエルバッハ哲学が存在する所以である。そこに『独・仏年誌』編集長として人間の解放を求めた青年マルクスが、フォイエルバッハに依った理由がある。黒田哲学は、このフォイエルバッハ哲学の真の意味を何ら理解しない。「人間」がつくった観念によって「人間」が主体性を喪失してゆくという神学批判を黒田は何ひとつ理解しない。黒田もまた「物質」という「神」をつくって人間の主体性を奪う。ましてやそれを超えたマルクスの哲学が、なにゆえ「実践的唯物論」と言われるのかを、まるで理解しないのである。

そして、フォイエルバッハは「神学を人間学としてつくりかえなくてはならない」という意図によって、「こういう人間学こそが、ただひとつの哲学、自己意識の哲学である。そのような自己意識によって、人間は自らを宗教から解放し、地上のかれ自身に復帰してくてはならない」とし、「人間というもの」への「疎外」からの回復を訴えたのであった。しかし、このことによって、フォイエルバッハもまた「人間なるもの」という「神」をつくったのである。

すなわち、フォイエルバッハのそれは「人間なるもの」＝「実体」＝「主体」の自己疎外と自己獲得という構図のなかにある。ヘーゲルは「絶対精神」＝「実体」＝「主体」として考えたが、フォイエルバッハもヘーゲルの「絶対精神」を「人間なるもの」に換置したにすぎなかったのである。

フォイエルバッハによる「人間なるもの」は、依然抽象であり、観念にすぎない。彼は、ヘーゲルの「絶対精神」＝「神」が人間の意識の転倒したものであることを見抜き、「主語と述語を置き換えて」正しく立たせたが、しかし、それも依然として抽象的人間にすぎず、「人間なるもの」は実在しない。観念の上での転倒にすぎないのである。

それは普遍的原理としての「人間」から出発している

のであって、具体的な現実から出発してはいない。それは、ヘーゲルの「絶対精神」＝「実体」＝「主体」と同じ構図に留まっているに過ぎないのである。

このフォイエルバッハに対して、マックス・シュティルナーは、その「人間なるもの」は実在的な現実的人間ではなく、抽象的普遍者の措定にすぎず、依然として現実の人間が「人間なるもの」に拝跪するものでしかないではないか、あるのは「唯一者」としての私だけであると批判した。

それでは、シュティルナーの言う「唯一者」としての私は実在するのかと言えば、これも現実的なものではなく、その表象にすぎない。なぜならば、シュティルナーの言うごとき社会的関係を離れたところでの実存者としての個々人も現実には有り得ないからである。

ここにおいてマルクスは、「実体」＝「主体」としてとらえる伝統的な実体主義的存在論の克服をはかったのである。個々的事物の内に宿る抽象的普遍の措定とか、キリスト教における万物の根源たる神にあたるような実体を想定する「神学的な考え方」そのものを観念的としてしりぞけたのである。

つまり、「フォイエルバッハにかんするテーゼ」において、「人間は個々の個人に内在する抽象物ではない。その現実の姿では、それは社会的諸関係の総体である」というマルクスのテーゼは実体主義的発想を超克した「社会的諸関係」において世界を把えるものとして理解しない限り、マルクスの言う実践的唯物論の核心を摑みとることはできない。ここが核心である。

さて、それでは黒田はこのようにして成立したマルクスの唯物論をどれほど対自化していたのだろうか。次に、客観的唯物論には人間が不在であると批判し、その乗り越えをめざした黒田哲学の批判に移っていきたい。

三、「物質」の神学としての黒田哲学批判

マルクスの唯物論が神学的構図を超えた地平において成立した哲学として対自化した今となっては、黒田哲学の非マルクス主義的な観念論的体系の誤りは既に明白となったものとおもう。黒田哲学はスターリニズムを超え

てマルクス主義の発展をかちとることなど、何も内実として持ち合わせていない。逆に、マルクス主義を神学に引き戻した体系でしかないのが黒田哲学である。

1、実体論としての黒田哲学

それゆえまず第一に、マルクス主義の神学化として黒田哲学は批判されねばならない。要するに、黒田哲学の原理として措定される「物質」は、スピノザの実体をヘーゲル化したものにほかならず、何ら現実的に実在するものではない。

「世界の統一原理としての物質」あるいは「かかる物質の必然的自己運動は、それゆえに、潜在的形相から現実的形相への現実化における自然史的過程の形態転換である。現実的形相は自己の『本質』を宇宙的質料とし、本質たる宇宙的質料の現象形態が現実的形相であり、現実的形相は根源的な自然的実体の実存形態としてそれ自身に宇宙的質料なのである。」（『ヘーゲルとマルクス』P三八）などと「自己運動する物質」を宇宙の実体として措定し、現実の「実存形態」はその「宇宙的質料」であるとする黒田哲学は、宇宙の創造者としてのスピノザ的実体＝「神」と何らかわらないものであり、神学そのものである。

すなわち、スピノザにおいては「神」＝「実体」＝「主体」として考えられていたものを黒田は、「物質」＝「実体」＝「主体」としているだけであり、スピノザの「神」を黒田は「物質」と言い換えているにすぎないのである。ようするに、黒田の哲学は、「神」のかわりに「物質」を置き換えた唯物論の体裁をとって神秘化された神学にすぎないのである。

「物質」とは客観的実在ではなく、それは「神」や「精神」と同じく人間の思惟によって得られたカテゴリーであり、客観的実在を表す概念以外ではない。ゆえに「自己運動する物質」とは、より正確に表現すると「自己運動する神」と言っても黒田哲学体系は何ひとつ変化しない。黒田哲学を、マルクス主義的に表現すると「概念（又は神）を世界の統一原理とする唯物論的存在論が展開されねばならない」と言っているに等しいのである。

黒田の誤りは、マルクス主義は「生産諸関係」を第一次的規定態として世界を把えるのであり、存在論的な実

体を始元として把えるのではないということに無自覚であることである。マルクス主義は神学図式を超えた地平に成立した哲学なのだということを対自化していないゆえの誤りである。

2、客観的唯物論のヘーゲル的改作

第二に、黒田哲学は客観的唯物論をヘーゲル的に改作しただけであり、マルクス主義的には何ひとつ「乗り越え」ていない、ということである。

黒田哲学は、客観的唯物論を批判しながら、その哲学的内実においては、客観的唯物論における「弁証法的唯物論の原理としての物質」を、無前提的に引継ぎ自からの哲学的原理に据え付けている。緒方論文で明らかになったように、体系原理としての「物質」は、あらかじめ始元として措定されており、それを前提として論理が展開されているのである。

いくら黒田が「唯物弁証法における『始元』はつねに認識の結果として開示さる『規定的始元』である」と己の始元としての「物質」を、あたかも認識の結果、導き出された始元であると強弁してもそれは、マルクス主義的下向法によって得られた始元ではない。マルクス主義的な下向法によって認識すれば、黒田の言うような「無規定的な存在」としての「物質」と措定されようがないのである。

では、黒田の「物質」はどこから導入されたのか。それは客観的唯物論における実体としての「物質」と、レーニンの客観的実在論における「物質」、それに資本主義社会における常識としての「物質」からである。

とりわけ黒田哲学がスピノザ的実体としての「物質」をその体系の原理に据え付けているのは、前に述べた神学図式の超克に無自覚であったということに根拠をおくが、その結果客観的唯物論における陥穽が神学の未克服にあるということを対自化し得ず、そこで言われている「弁証法的唯物論の原理としての物質」を無条件に自己の哲学体系の原理として受け容れたことによるのである。

結論的に言えば黒田は、客観的唯物論における人間の不在を、その体系原理そのものを批判することによって乗り超えようとはせず、原理としての「物質」を前提にし、それをヘーゲル化することによって超えようとした

だけなのである。

例えば黒田は、『ヘーゲルとマルクス』で客観的唯物論の止揚の方向の大枠とも言える内容を次のように展開している。

「理論的前進のための変革が、――あたかもスピノザの哲学体系を『下位的なもの』として自己の哲学体系に包摂することをもってそれの現実的克服とした、かのヘーゲル的気概をもってする努力が――必要なのである」として、客観的唯物論をスピノザに、それを超えようとする己をヘーゲルになぞらえている（これは正しい）。そして、その理論的克服の方向を、「ヘーゲルの実体論はスピノザの実体論に定位するものであるが、スピノザの実体があらゆる事物の根底にある永遠なる絶対的同一性として静的な、客観的な、必然的な実体であるのに対して、ヘーゲルの実体は、かかる静的な実体に『反省の契機』あるいは主体性の契機を介入させることによってそれが動的な『生きた実体』へと止揚されたものである。そして『実体の開示』が同時に『概念の発生』であるところに、ヘーゲル的実体論のスピノザ的実体論に対する優越性があるのだ。ヘーゲルの概念は直接的には実体間の交互作用を通じて開示され、『実体の真理は概念』なのである。」（P五〇）として、ヘーゲルの「概念」はスピノザの「静的、客観的、必然的」な実体に「反省の契機」あるいは「主体性」の契機を介入させ、「動的な『生きた実体』」へと止揚された、だから客観的唯物論を止揚するには、実体たる「物質」を「静」的なものから、「反省の契機」あるいは「主体的契機」を介入させることによって「動的な実体」にしてゆくことによって成し遂げられるというのである。

ようするに黒田はヘーゲル体系の実体としての「概念」を「物質」に「転倒」（実際は置き換えただけ）することにより、客観的唯物論を止揚することを目指したわけだが、実際には、ヘーゲル的体系のうえにスピノザ的実体としての客観的唯物論以来の「物質」を置いただけというものになってしまっている。しかし、スピノザの実体をヘーゲル化せしめたのか否かなどというのは問題ではない。

ここで確認したいのは、客観的唯物論の止揚をめざし、また現に「世界に冠たる反スタ運動」として自画自賛する黒田哲学が、文字通り「反スタ」以上ではなく、スタ

ーリニズムの克服などにはその出発点からしてなりようもないものなのだということなのだ。

スピノザ、ヘーゲル、客観的唯物論、黒田の唯物論は、いずれも世界の根源にそれ自体、現実の人間の社会的諸関係によって産出された抽象的実体を措定することにより成立しており、マルクス主義以前の神学的地平において確立しているものでしかないということであり、その中では観念論としてヘーゲル哲学がもっとも完成されたものとしてあり、黒田哲学はそこにも至っていないということである。

3、レーニン的「物質」のヘーゲル的転倒

黒田哲学の第三の誤りは、「ヘーゲル『概念』のレーニン的転倒」によって、「ヘーゲルのレーニン的転倒」を試みたことである。②で述べたように、黒田は客観的唯物論をスピノザにみたて、それからの克服をヘーゲルによって実現しようとした。そこで、ヘーゲルの実体たる「概念」を「物質」とすることによってヘーゲル体系の唯物論的転倒を果たそうとしているのだが、その核心としているのが、ここで言われる「ヘーゲル『概念』のレーニン的転倒」である。しかし、ここで明らかになるのは、黒田が「転倒」したのはヘーゲルでもレーニンでもなく、黒田自身なのだということである。

黒田は、ヘーゲルの「概念」を唯物論的に転倒させるために、レーニンの「転倒せよ―概念は物質の最高所産たる脳髄の最高所産である」という『哲学ノート』の一節を援用した。これを「ヘーゲル的概念のレーニン的転倒」の成立だとして、「概念」を物質におきかえることによってヘーゲルの唯物論的転倒を試みるのである（実際には梯がやった）。

それでは、黒田がヘーゲルをどのように「転倒」させたのか見てみよう（引用は『ヘーゲルとマルクス』）。

①「ヘーゲルの概念は、直接的には能動的実体と受動的実体との交互作用を通じての『実体の開示』が同時に『概念の発生』であるという形でとらえられた」

②「レーニンは『概念は物質の最高所産たる脳髄の最高所産である』とし、物質から概念への『物質』の発生的展開を対置した」

③「これによって概念は、物質の自己運動の必然的展

開においてとらえた」

④よって、「物質は概念、思惟を、だからその物質的基礎たる人間存在をも、自己の内容とする動的な自然的実体としてとらえられた」

このようにして黒田はヘーゲルをレーニン的に「転倒」させた。そして、恥ずかしげもなく次のように言う。

「概念の自己運動とは物質（概念と読め）の自己運動が概念の自己運動を自己の特殊過程として、すなわち物質の概念的自己運動として、包含するのである」

として、このような「ヘーゲル的『概念』のレーニン的転倒」によって弁証法的唯物論の「『物質』—意識から独立した、自己運動する客観的実在＝レーニン的物質」は、客観的唯物論の「物質」を超えて定立したと言うのである。

しかし、これはヘーゲルをレーニン的に「転倒」させたのではなくて、レーニンをヘーゲル的に「転倒」させたのであり、客観的唯物論をマルクス主義的に克服したのでもなんでもない。黒田の言っていることは、ヘーゲルは正しい。しかし、そのヘーゲルの「概念」を生みだしたのは「物質の最高所産たる脳髄」なのだから、ヘーゲルの「概念」の自己運動とは「物質」の自己運動のことである、ということにすぎないものである。そして、それが「ヘーゲル『概念』のレーニン的転倒」の中身であり、黒田が客観的唯物論を超えたと主張するものである。

しかし、黒田の「レーニン的『物質』」も実は人間の思惟の産物——レーニンの思惟によって抽象された客観的実在の概念——にほかならないのである。したがってマルクス的にとらえるならば「ヘーゲル『概念』のレーニン的転倒」も、「概念」が「概念」を生み出したということにしかならない。とすると残るのはヘーゲル体系は正しい、ということのみになってしまい、黒田哲学が客観的唯物論を超えるとは、ヘーゲル哲学を黒田流に解釈することなのだ、ということが明らかになるのである。そうしてみて、今日のカクマルの超反動的な有り様も納得がゆくのである。カクマルは、日和っているのではない。己が生まれたところに正しくも帰っているだけなのだ。そして、そこそカクマルに最もふさわしい「場所」と言わねばならない。

さて、しかしここで問題となるのは、黒田の意識内部

における、観念と客観的実在の転倒に、黒田自身がまったく気がつかないでいるということである。これは、黒田哲学の全ての根底に横たわっており、それがために黒田の哲学を観念化せしめている事実である。そして、それはまたわれわれとも無関係ではない一般的現象である。

黒田は、客観的唯物論の人間不在を超えんとして、ヘーゲル哲学の唯物論的転倒を試みる。その核心としてあるのは、レーニン的「物質」をヘーゲルの「概念」に置き換えることであった。なぜ黒田は、ヘーゲルの唯物論的転倒のためにレーニンの「物質」を援用したのか。その理由は、レーニンが、人間の感覚から独立して存在しながら、人間の感覚によって把えられる客観的実在を徹底して証明したからである。そして、その概念をレーニンは「物質」と表現した。

それゆえ、黒田がヘーゲルを唯物論として「転倒」させる為には、意識としての「概念」に先がけそれ自体で独立して存在するものとしてのレーニン的「物質」が必要だったわけである。しかし、そこに黒田の意識内部における観念と客観的実在の転倒の問題が、このレーニン的「物質」の援用において明らかになるのである。

黒田は、レーニン的「物質」を客観的に実在する物質ととらえて、黒田哲学の全体系を論じる。そうだからこそ、日本における最も優れた唯物論者と自称する黒田が、宇宙の根源的実体として「物質」を措定するのである。しかし、そこで措定される「物質」は黒田にしても実在的には説明のつけようのない「物質」であり、抽象と化した「物質」である。そのことは黒田にも分かっている。しかし、同時に黒田はその「物質」は客観的実在と思い込んでもいるのである。このような、黒田の意識内部における錯乱に黒田は気づいていない。

黒田は『ヘーゲルとマルクス』のP二〇で、レーニンの「物質」について次のように論じる。

「さてしからば、まず第一に、弁証法的唯物論の原理たる『物質』はいかに解説されているのであろうか。

『物質とは、感覚において人間に与えられたところの、そしてわれわれの感覚から独立して存在していながら、われわれの感覚によって複写され、撮影され、映像されるところの、その客観的実在を表示するための哲学的範疇である』（『唯物論と経験批判論』）これが有名な、余りにも有名な、レーニンの規定した物質の哲学的

概念である。」（傍点は筆者）。

この一文に、黒田の意識内部での錯乱が端的に示されている。まず「物質」をレーニンの引用によって規定するところでは、それは「客観的実在を表示するための哲学的範疇である」として正しくとらえられている。

しかし、文の最後では「これが……レーニンの規定した物質の哲学的概念である」とされてしまうのである。

前の方では概念としてとらえられていた「物質」が、後方では客観的実在とされてしまっている。「物質」は概念だったものが、「物質」の概念にスリ替わってしまうのである。概念としての「物質」が客観的実在として自立自存するのである。あたかも「物質的なるもの」が現実的に客観的実在として存在しているように錯覚してしまうのである。　そして、このように黒田の意識内部で錯覚された「物質」が自立自存して、宇宙の創造者として現れ、現実の生きた人間を規定するのである。

「神」「絶対精神」「人間なるもの」「物質」の観念的支配は、このようにして生まれたのである。マルクスは、それを神学と言い観念論として批判して、新たな地平での哲学を形成した。

神秘化され、神学化された黒田哲学がカクマルをつくり、動かし、日本革命の反対者として現れている秘密もまたここにある。

もちろん、この黒田哲学の支配を生み出したのは黒田ではない。人間と人間との関係さえ、あたかも物と物との関係のように表象され、しかも、天文学的レベルの生産物が商品として生産される今日の資本家的商品経済社会においては、「物質」が世界を形成していることは常識となっていることがその第一の根拠である。第二の根拠は、エンゲルスに始まった「物質の哲学」の歪められた革命史である。

ゆえに、われわれの黒田哲学批判は、マルクスの次の言葉に集約される。

「意識の全形態と全生産物は、精神的批判によって、《自己意識》への融解や《妖怪》、《幽霊》、《妄想》等への転化によって消えてなくなるものではなく、これら観念論的ねごとを生み出した実在的な社会的諸関係の実践的転覆によってのみ、融解されうるものであり、批判ではなくて革命が、宗教、哲学その他諸理論の歴史の場合も、それの駆動力なのである」（『ド・イデ』P八二）。

四、おわりに

黒田哲学の「実践的唯物論」は、何ゆえにマルクスの唯物論が実践的唯物論と言われるかについて何も理解していない。彼らの実践とはただ世界を様々に解釈することである。マルクスの実践は世界を変革することである。

黒田哲学は、現実に生きている人間を解放しない。ただ「自己運動する物質」に縛りつけられるだけである。マルクスは、なぜドイツ・イデオロギーを批判したのかを黒田はまったく理解しない。マルクスは哲学的真理や、人間生態の秘密を知ろうとしたのでもない。そうではなくて、具体的に現実的に生き抑圧と搾取に苦しむプロレタリアの現実からの解放を追求した価値観の体系がマルクス主義である。

当初マルクスはフォイエルバッハに共鳴した。フォイエルバッハの「人間は宗教をつくり、神をつくりあげることによって、拘束され、従わされる。いわば宗教によって、神によって、人間はみずからを喪失してしまう」これを己の思想として、人間の主体性の喪失をこそ問題としたのである。

また、そう理解してこそシュティルナーの「『人間なるもの』は依然として現実の人間を拝跪させる」との批判を受け止め得たマルクスを理解できるのである。黒田哲学もまた人間の主体性を問題にしたが、結局、現実の生きた人間を観念の従僕におとしこめた。のみならず今日、ブルジョアジーの奴隷におとしこめようと積極的に活動する。

われわれこそは、マルクス主義の実践的唯物論の核心を是非とも主体化してゆこうではないか。

黒田批判の最後に、彼らに最もふさわしいマルクスの言葉を確認して本稿を終えたい。

「たとえば、ある時代に、その時代は純粋に《政治的》あるいは《宗教的》な動機によって動いているのだ、という幻想が信じられているとすれば――ほんとうは《宗教》と《政治》とはその時代の現実的諸動機の形態にすぎないのに――その時代の歴史家はこの見解をうけ入れてしまうのである。このような動機で動く人間が、

自分の現実の実践についてもつ《幻想》や《観念》は、この人間の実践を支配し、動かす唯一の規定的、能動的な力に転化せしめられる」（『ド・イデ』）

「哲学者たちは世界をたださまざまに解釈してきただけである。しかし肝心なのはそれを変えることである」（『フォイエルバッハにかんするテーゼ』）。

マルクス実践的唯物論の定立

高杉健人

マルクス主義の主体化とは、革命運動へと決起し、自らを共産主義者として定立するなかでのみなしうることである。

プロレタリアートの前衛として、ブルジョアジーとたたかいぬき、「対象変革をつうじた自己変革」としての日々の実践があって、はじめてマルクスの思想性の革命的な地平の対自化も可能となるのである。

故に、かかる観点と現実的実践を欠落させたところで、どれほどマルクスの遺した文献の字づらだけを追ってみても、所詮そこで成りたつのは様々な「改釈」でしかないのであり、とてもマルクス主義の主体化などはおぼつきもしないのだということが踏まえられねばならない。

本稿は、こうしたマルクスの実践的唯物論の主体化のキーポイントをなす問題を、神学体系および啓蒙主義を止揚したマルクス主義の地平に学ぶことのなかから対自化していくことを目的としている。

というのは、そもそもマルクスは、神学体系やそれにつらなる存在論が導出する〝真理〟、およびかかる〝真理〟を天下り的に教化していくことを本質とする啓蒙主義との対決、より具体的にはヘーゲルとヘーゲル左派と

の対峙の中から、人間の意識がその存在に規定されているという唯物論命題＝存在を変えずして意識は変わらないという地平を切り拓いていったのであり、その思想を主体化する途はまた論理必然的に、存在そのものの止揚として、対象変革をつうじた自己変革としてのマルクス主義的な実践のなかに求められねばならないからである。

この点を踏まえ、以下の展開にうつりたい。

一、マルクス主義と神学

1、神学の止揚の本質的意義

マルクス主義の地平を対自化するにあたって、第一におさえるべきは、神学を唯一止揚したマルクス主義の地平である。

この点に関する理解を深める上で、まず前提的に踏まえられねばならないのは、西洋近世哲学史の展開が、神学の解釈変えやその批判を基軸になされていったことは、それ自身ヨーロッパ階級闘争の進展のイデオロギー的反映としてあったということである。

これには大きくわけて二つの段階がある。

第一に中世封建勢力に対する新興ブルジョアジーのたたかい。イデオロギー的にはそれはスコラ哲学の解体によって神学を合理化し教会勢力の媒介をぬきに直接に神とむかいあう自由な諸個人をうちたてるものとしてあらわれた。

第二にブルジョアジーの支配の確立に対するプロレタリアートのたたかい。これは合理化された神学をもっての私有財産の肯定に対して無神論を掲げることにより開始される。

かかる中でフォイエルバッハは『キリスト教の本質』によって神とは人間の創造物に他ならないことを明らかにし、はじめて神学の秘密を暴露した。

これに対してマルクスは、その積極的な意義を継承しつつ、神学の批判はそれを必要とする世の中の革命的転覆によって達せられるのだということを明らかにし、現実的に神学を止揚する思想的＝実践的立場を確立していくのである。

つまりマルクスは神学に端的にあらわされる存在論的な問い（万物をなりたたしめる第一実体の探究、神学では神）が、「社会的な力、つまり分業によって条件づけられる種々の個人の協働によって生ずる、幾倍にもなった生産力は、これら諸個人には、その協働そのものが自由意志的ではなくて、自然成長的であるため、かれら自身の結合された力としてはあらわれず、むしろなにか疎遠な、かれらの外に立つ強制力としてあらわれる」（『ドイツ・イデオロギー』合同出版P六八）ことを根拠として発生してきたのだということをとらえかえし、かかる現状を止揚する運動としての共産主義を次の如く提起したのである。

「共産主義がこれまでのすべての運動から区別される点は、それが、これまでのすべての生産と交通との諸関係の基礎をくつがえし、はじめて自覚的に、すべての自然成長的諸前提を、これまでの人間たちの手になるものとみ、それらの自然成長性をはぎとって、結合した諸個人の力に服せしめるところにある」「共産主義がつくり出す仕組みとはまさに、諸個人を離れて自立しているいっさいの仕組みの存在の余地をなくすための真の土台にほかならない」（『同』P一四四）

要するにかかる提起をなすことによってマルクスは、たんにブルジョア社会を止揚するにとどまらず、それそのもののうちにキリスト教成立以来の、否より正確には自然宗教成立以来の、人間たちが、自らによそよそしくたつ自らの力におびえ、故に様々にそれをとらえようとし、神であるとか物質であるとか社会そのものの弁証法的発展であるとか、それやこれやの形而上学的な想念を抱かざるをえなかった人類の「前史」を止揚する方向性をうちたてたのであって、このことこそが神学体系の止揚の意義としてとらえられねばならないのである。

まさにここに、近代における人間理性の謳歌などには較べものにならない程のマルクスの提起の偉大さがあるのであり、キリスト教にとどまらず宗教の総体を止揚したその思想性のすさまじいスケールがあることが踏まえられねばならないのである。

以下これらのことをより詳しく検討していきたい。

2、ブルジョアジーの台頭と神学の合理化

先にも述べたごとく近世ヨーロッパにおける哲学の展開は、階級闘争の反映としてあった。この過程はおよそ次のようなものである。

すなわち農奴制を基軸的生産関係となす中世封建社会は、十字軍の遠征等に伴う流通の拡大、貨幣経済と商業都市の発達の中で、徐々に下部構造的に解体されていく。

これとともに中世的な人間的紐帯から解き放たれ、自由な商業活動の主体＝等量交換の担い手としての近代的人間像からの産声をあげるのである。

それらはフィレンツェ、ミラノ、ジェノヴァ、ヴェネティアなどの諸都市を中心にルネッサンス運動（一四世紀～一六世紀）という「ヒューマニズム」の讃歌をまきおこすにいたるのであるが、エンゲルスはこれを『共産党宣言』イタリア語版序文（一八九三）の中で、きわめて象徴的にこう書きしるしている。

「封建的中世の終わりと近代資本主義時代の始まりとは、ある偉大な人物によって区画されている。それは中世最後の詩人であるとともに、近代最初の詩人でもあったイタリア人ダンテである」（『共産党宣言』国民文庫P二四）

だがこの段階ではブルジョアジーの未成熟のため、ルネッサンス運動は中世封建勢力との対抗をなすまでにはいたらず、たたかいはむしろ当初、教皇勢力対諸侯の間のヘゲモニー争いとして進展を開始するのである。

商業都市と結合し、大航海＝侵略と征服などをも伴う商業圏のゲバルト的な統一と拡大、およびかかる商業圏の「保護」の担い手として登場した諸侯は、経済的には客観的にいって商人資本主義段階の成熟を形成する役割をはたしつつも、政治的には教皇権力を駆使し、たび重なる戦争をつうじた自らの淘汰をへて、絶対王政を確立するにいたるのである（近世国家の誕生）。

これと相即的に、ルネッサンスにおける近代的自我の登場によって幕あけた西洋近代哲学の流れは、宗教改革における直接的な中世封建勢力とのたたかいの時期へと移行する。

そこではルター（一四八三～一五四六）の「聖書へ帰れ」（『キリスト者の自由』）にみられるごとく、教皇

＝教会勢力を駆逐し、諸個人が直接に神とむかいあっていくことが主張されるとともに、カルヴァン（一五〇九～六四）の予定説＝孤独で不安な人間は自己の救済を確信する最善の方法として職業労働への専心と節約を命令されている、労働と節約こそが救いへの確信をもたらすというプロテスタンチズムが形成され、ブルジョアジーの封建勢力に対抗する有力なイデオロギーがうちたてられていくのである。

これらの過程は総じて中世封建勢力の手から「神」を自由な個人のもとに奪いかえし、（それは実践的には政治権力と経済活動のヘゲモニーを奪うということなのであるが）スコラ哲学、つまりは教会にかわって神の存在を論理整合的に証明していく過程＝神学の合理化としてあらわれる。

ところが絶対王政下における急速な資本主義の進展の中で、典型的にはイギリスにおけるエンクロージャー（土地囲い込み運動、一六C～一七C）による資本の本源的蓄積と、マニュファクチュアの発達による生産力の発展によって産業資本主義（＝自由主義）段階への移行をむかえつつあったブルジョアジーは、今度は絶対王政を自由な商業活動を阻害する敵対者としてとらえ、やがてブルジョア革命の幕あけをむかえるのである。

これに伴って哲学にあっても急速な進展が開始される。ルネッサンスにおけるヒューマニズムの讃歌が文学的、散文的であったことに対し、はじめて体系的に近代的自我を提起したデカルト（一五九六～一六五〇）にはじまり、近代合理主義思想が開花するのである。

下部構造的には商人資本主義段階にありながら、政治的には封建身分制に依拠した絶対王政に対するたたかいは、これを始発点としつつイデオロギー的にはスコラ哲学の最後的解体と人間理性の強調の徹底化として進められていく。

わけても「神」のとらえ方にあっては、フランスにおける初のブルジョアジーの抵抗闘争たるユグノー戦争（一五六二～九八、ユグノーとはプロテスタントのフランス名）の敗北過程にあったデカルトが有神論（超越的な人格神の支配を前提に、これとの諸個人の関係を問題にする立場）にとどまったことに対し、イギリスにおけるピューリタン革命（一六四二、ピューリタンはプロテスタントのイギリス名）にはじまる市民革命をイデオロ

ーグとして領導したロック（一六三二～一七〇四）は理神論（神の天地創造は認めるが、その後は人間理性が支配しているとする立場、神が造った人間の自然状態として私有財産制を正当化）を、さらにオランダにおいてオレンジ家（プロテスタント）よりさらに自由主義へ傾斜したヤン・デ・ヴィットを支持したスピノザ（一六三二～七七）は汎神論（神とはすべての自然であるとする立場、この立場では現に存在するすべての物以外の神の想定を一切否定するため、すべては自然そのものであるといいかえてしまえば、容易に無神論へ転化する可能性を秘めている。事実プロテスタント教会は、これを無神論＝悪魔の教説として徹底して迫害した）をとなえるにいたり、かかる中でやがてフランス革命を領導した百科全書派達の中から、きわめて積極的な無神論＝唯物論が提起されるにいたるのである。

「物質的宇宙の外部におかれたなんらかの存在という仮定は不可能である」（『物質と運動に関する哲学的原理』ディドロ、一七七〇）

もっともそうはいっても、概括的にいってブルジョアジーは、総体としては決して無神論にはいたりえなかった。

何故ならブルジョアジーの階級的利害は、封建勢力の駆逐と労働と禁欲をエトスとする資本主義社会の確立、また労働投下説にささえられた私有財産権の肯定にあったため、プロテスタンティズムが、その諸関係に照応したイデオロギーであったのであり、それ以上にすすむ利害がなかったからである。

「このような商品生産者たちの社会にとっては、抽象的人間を礼拝するキリスト教、ことにそのブルジョア的発展であるプロテスタント、理神論などとしてのキリスト教がもっともふさわしい宗教形態である」（『資本論』第一章、第四節　新日本出版社P一三四）

つまりいまやブルジョアジーは、スコラ哲学に依拠した中世封建勢力や王権神授説等に依った絶対王政に対して、プロテスタンティズムを自らの支配の正当化の基軸としたのであり、その経済活動においては「宗教的・政治的な幻想でおおわれた搾取のかわりに、公然たる、あつかましい、直接の、むきだしの搾取をおいた」（『共産党宣言』国民文庫版P三〇）にもかかわらず、神学を積極的に止揚しようとはしなかったのである。

（もっとも無政府的生産を基軸とし、恐慌という「むしろなにか疎遠な、かれらの外に立つ強制力」―『ド・イデ』―におびえるブルジョアジーには、本質的にいっておよそ宗教性といいうるものの総体を止揚することなどできないのではあるが）

3、プロレタリアートの台頭と無神論の展開

それでは総体としてはブルジョアジーのイデオローグとして登場した百科全書派ら、フランス啓蒙主義の中から無神論がとびだしてきたのは何故であろうか。

その答えは、この革命の中にブルジョアジーと共に歴史に登場した、わが近代プロレタリアートの巨大な決起が孕まれていたことにある。

というのはブルジョアジーは、封建勢力とたたかうためにプロレタリアートの力を必要としたのであった。それ故彼らは封建勢力に対する全階級の利害の代弁者としてあらわれ、プロレタリアートを階級闘争へひきいれた。それはまたおよそ革命をめざす階級の宿命であるともいえる。

「革命を遂行する階級は、つねにある他の階級に対立しているはずなのに、最初から階級をではなく、全社会を代表するものだと称して登場する。その階級は、ひとり支配権をふるう階級とむきあう場合には、社会の全大衆としてあらわれる」（『ド・イデ』P九八）

その一方で、かかる階級闘争への決起と共にプロレタリアートの独自的活動もまた開始されたのである。

「大きなブルジョア運動がおこるたびごとに、近代的プロレタリアートの、多少とも発展した先駆者である階級の、自主的な動きがいつも現れた。ドイツの宗教改革と農民戦争との時代におけるトマス・ミュンツァー、イギリス大革命における平等派（レベラーズ）、フランス大革命におけるバブーフがそれである」（エンゲルス『空想から科学へ』国民文庫P五五）

とりわけドイツ農民戦争の主体がプロレタリアートに転落する直前の貧農であり、イギリス大革命におけるレベラーズが兵士、手工業者、さらにレベラーズの最左派をなし、いちはやく武装蜂起にうってでてクロムウェルとすらたたかった真正平等派（デッカーズ）がやはり貧農を主体としていたことに対し、イギリスにおける産業

革命の成果としての機械制大工業の登場の後に勃発したフランス大革命にあっては、近代的プロレタリアートの巨万の軍勢がたたかいに参画したのであった。

かれらは小市民・貧農とともに「サン・キュロット」と呼ばれるジャコバン派の最左派を形成し、さらにバブーフは独自にプロレタリアートの一軍を組織して、私有財産制の否定を真向から掲げ、武装闘争に起ちあがる。

かかる階級的激動（プロレタリアートの台頭）を反映するものとして、フランス啓蒙主義派はその胎内から、バブーフにみられるごとく、スコラ哲学とともに、ブルジョアジーの私有財産権の正当化をも否定するものとしての無神論＝唯物論を生みおとしていく。

理論的にはモレリーやマプリーらの人々を先頭に、やがてこれらの人々が無神論＝唯物論をひきつぐものとして、積極的に自らを共産主義者として表明していくにいたるのである。

「バブーフ主義者は粗野で未開な唯物論者であったが、しかし発展した共産主義も直接にフランス唯物論からはじまった」（『聖家族』全集二巻P一三七）というマルクスの言葉にもある如く、共産主義思想は、フランス革命におけるプロレタリアートの決起と共にその歩みを開始したのである。

もっとも、そうはいってもこの時点にあっては、何よりもプロレタリアートの未成熟により、無神論＝唯物論もまたやっとその産声をあげたばかりで、ブルジョアジーの支配を合理的に批判するものとはなりえていなかった。

神を即自的に否定し、機械的自然観＝人間観を提起するその内実は、それ故合理化された神学としての観念論を批判しきるにはいたらず、何よりも「（人間の）能動的側面が唯物論に対立して観念論によって……展開される、ということが起こった」（マルクス『フォイエルバッハ・テーゼ』）のである。

それ故にその革命的内実の展開は、かかるフランス革命の内実をも対自化し、もっとも完成された合理的神学であり、かつそのもののうちに反対物に転化する内実を宿したヘーゲル哲学の解体過程を待つこととなったのである。

4、フォイエルバッハにおける神学体系の否定の意義

これまでみてきたごとく、一七世紀～一八世紀ヨーロッパはブルジョア革命の激動と、かかる中でのプロレタリアートの歴史的台頭の最中にあった。

ところがこれに対して、後発資本主義であった「遅れたドイツ」（マルクス）にあってはいまだ封建勢力が支配的であり、ブルジョアジーそのものが階級的に未成熟であった。

かかる中でヘーゲル（一七七〇～一八三一）はフランス大革命に一度は心酔し、熱烈な支持をよせながらも、やがて成熟しゆくフランス資本主義の中に、アトム化された諸個人の醜い争いをみてとり、主観的にはかかるブルジョア社会を止揚する論理をも内包したものとして、自らの壮大な哲学体系をうちたてていくのである。

ヘーゲル哲学が、合理化された神学の極致として絶対的観念論としてありながら、その中にやがてマルクスへとうけつがれていく革命性を宿していたのは、それが「遅れたドイツ」にありながら、ブルジョア社会の止揚を展望していくというきわめてアンビバレントな過渡期の産物であったことに根拠を有している。故にヘーゲル体系の内には革命性と保守性がそれこそ自己矛盾的に同一していたのである。

そしてヘーゲル死後、その哲学の保守性をおし進めんとするレオ、サヴィーニら旧ヘーゲル派＝ヘーゲル右派と分裂し、その革命性を継承せんと、「左」からヘーゲルを「止揚」することをめざしたのが青年ヘーゲル派＝ヘーゲル左派であった。

とりわけフランスにおける一八三〇年革命やイギリスにおけるチャーチスト運動等、ブルジョア革命を突き破って進撃するプロレタリアートのたたかいの激化の中で、一八四〇年プロシア国王に即位したフリードリヒ・ウィルヘルム四世が正統派ルター教会に接近し、ヘーゲル左派への弾圧にふみこんだことを契機としつつ、かれらは一挙に急進化し、熱烈な社会批判を他ならぬ宗教批判として開始するのである。

この過程を『ドイツ・イデオロギー』の中でマルクスは――ただし批判をこめながらではあるが――次のように論述している。

「シュトラウスからシュティルナーまでのドイツの哲学的批判は、宗教的諸観念の批判にかぎられている。現実の宗教と本来の神学が出発点であった。宗教的意識、宗教的観念とはなにかが、以後さまざまに規定された」

「青年ヘーゲル派は万事にことさらに宗教的表象をおしつけたうえで、また万事を神学的だと断定したうえで批判した。青年ヘーゲル派は現存の世界における宗教、諸概念、普遍的なものの支配を信じるという点では旧ヘーゲル派と一致する。ただ前者がその支配を無法だと反対するのに対して、後者が合法だとたたえるだけである」

（『ド・イデ』P二六～二七）

当初ヘーゲル左派は、合理化された神学としてのヘーゲル体系を超えでるべく、ヘーゲル哲学の第一実体たる精神＝神を、他のものによってよみかえることをもって批判にかえた。ヘーゲル派の分裂の先駆となり、自らヘーゲル左派と名乗ったシュトラウスは精神にかわって「実体」を、さらに「真正理論のテロリズム」という鮮烈なスローガンを掲げたブルーノ・バウアーは人類の「自己意識」を対置した。

しかしかれらはいずれもヘーゲル哲学のもともとの要素であるフィヒテの自己意識と、スピノザの実体を純化したにすぎなかった。

これに対してフォイエルバッハは、ヘーゲル哲学、および神学における主語（神）と述語（人間）の関係をいれかえることで、神とは実は人間の意識が自己疎外されたものであること、神を造りだしているのは人間の側なのだということをうちだし、神学体系を根本からくつがえす提起をおこなったのである。

つまりフォイエルバッハは近世哲学史のなかではじめて神学の秘密を解き明かし、その発生の根拠を暴露することで、もはやなんら神学に依拠しない「人間学」を打ち出すという偉業をなしとげたのである。それはヘーゲル左派、とりわけマルクス・エンゲルスに深い共感を呼びおこした。

エンゲルスはこの時のことを、後年次のように述べている。「この本（『キリスト教の本質』）の解放的な作用は、みずから体験した人でなければ、思い浮かべることができない。一人のこらず感激した。すなわち、われわれは、一時、みなフォイエルバッハ主義者であった」

（『フォイエルバッハ論』大月センチュリーズP二四）

しかしマルクスは、この段階でも全面的に「フォイエルバッハ主義者」に純化したというわけではなかった。マルクスはフォイエルバッハの提起に触れるや否や、ただちにそれをおし進め、まずもってこう提起するのである。

「無宗教的批判の基本はこうである。人間は宗教を作り、宗教は人間を作らない。しかも宗教は、己れ自身をまだ手に入れていない人間か、いずれかの人間の自己意識と自己感情である。しかし……人間とはすなわち人間の世界であり、国家であり、世間である。この国家、この世間が世の中というものの一つの倒錯した意識であるところの宗教を産み出す。けだしそのような国家、そのような世間が一つの倒錯した世の中だからである」

「したがって、真理の彼岸が消えうせた上は、こんどは此岸の真理を確立することが歴史の任務である。人間的自己疎外の聖像がその正体をあばかれた上は、こんどは自己疎外の正体をその聖ならぬもろもろの姿においてあばくことが、何よりもまず、歴史に仕える哲学の任務である。かくて天国の批判は地上の批判と化し、宗教の批判は法の批判、神学の批判は政治の批判と化する」

（『ヘーゲル法哲学批判序論』国民文庫版P三二九～三三一）

さらにマルクスは、この「批判」を遂行する主体としてプロレタリアートを掲げ、「ドイツ人の解放は人間の解放である。この解放の頭脳は哲学、心臓はプロレタリアートである」（『同上』P三五一、なお傍点はマルクス）と情熱的に謳いあげるのである。

またそれと共にマルクスは、自ら急速に共産主義へと接近し、プロレタリア革命＝共産主義革命を論理的に基礎づけるべく『経済学＝哲学草稿』の執筆へとむかうのである。

むろんかかる立場は、未だ限界を孕んでおりその後さらなる自己止揚がなされていくのであるが、いずれにせよそれらはフォイエルバッハによって先鞭がつけられたものであり、その意義を継承し、押し進める中でマルクスの独自の思想が開花していったことがおさえられねばならない。

5、マルクスによる神学体系の止揚

フォイエルバッハによる「人間主義」の提起に強く感化されたマルクスは、ここにヘーゲル弁証法、およびフランス共産主義、イギリス古典派経済学を合流させつつ、独自の革命観を打ちたてるべく新たな奮闘を開始する。

レーニンがその鋭い洞察によって明らかにしたごとく、これら三つの源泉をマルクスはフォイエルバッハの「人間主義」を跳躍台に「マルクス主義」へと止揚させていったのであり、その過程においてまずもって執筆されたのが『経済学＝哲学草稿』である。

マルクスはそこでは次のように共産主義を提起している。

「人間の自己疎外としての私有財産の積極的止揚としての共産主義、それゆえにまた人間による人間のための人間的本質の現実的な獲得としての共産主義」「共産主義は無神論とともにただちにはじまるが、あの無神論がまだ一つの抽象であるように、無神論は最初のうちまだ共産主義であることから遠くはなれている。

無神論の人間愛は、だから最初は哲学的な抽象的人間愛にすぎないが、共産主義の人間愛はそのまますぐに実在的であり、ただちに活動しようと緊張している」（『経済学＝哲学草稿』岩波文庫Ｐ一三〇～一三二）

ここではマルクスは、「哲学的な抽象的人間愛」にとどまっているフォイエルバッハをのりこえ、「人間の疎外されたあり方」としての私有財産（制）を止揚することによって「人間的本質の現実的な獲得」をなすという疎外革命論を提示し、これにより共産主義を、「ただちに活動しようと緊張している」「人間愛」として提起せんとしているのである。

そこにおける共産主義の原点としてのヒューマニズムの提起そのものは、現代においてもうけつがれていくべき内実としてあるわけだが、しかし一方での疎外革命論の提起は、大きな限界を孕むものであることが、後にマルクスによって自覚されていくことになるのである。

何故ならば、本来の人間のあり方→疎外されたあり方→「人間的本質の現実的な獲得」というこのシェーマにあっては、まず第一に主体になっているのは現実的諸個人ではなく、「人間なるもの」でしかないこと、第二に

何故疎外と自己回復が行われるのか、それを動かすものは何かという問いに答えられないこと。結局そこでは神の摂理だとか、物質の自己運動論だとか、そういう存在論的＝神学的発想の密輸入がさけられなくなる。第三に革命の内実は本来的な人間のあり方を覚醒する啓蒙運動になってしまうこと――およそこれらの限界をはらんでいることからである。

そしてそれでは結局、ヘーゲルにおける神を「人間なるもの」におきかえたにすぎず、宗教を止揚したことにならないばかりか、プロレタリアートでもブルジョアジーでもない「人間なるもの」の神学的な自己運動と、実践的には哲学者によるその啓蒙といった内実では、何よりもプロレタリアートを主体とした革命運動を説くことはできず、プロレタリア解放の思想とはなりえないのである。

それ故にマルクスは、シュティルナーによるフォイエルバッハ批判＝人間なるものはどこにも実在しない、という提起に触発されつつかかる立場の自己否定的な止揚をはかるのである。

そして諸個人を「社会的諸関係の総体」としてとらえ、それ故に諸関係を変革していく実践的立場、しかもプロレタリアートに依拠し、階級社会そのものを止揚することによって、宗教を必然化させてきた、自然成長的な分業に色どられた人類「前史」をこえる方向性を、『フォイエルバッハ・テーゼ』『ドイツ・イデオロギー』によって確立していくのである。

そこで提起されたのが、本章冒頭でふれた内実なのであり、それがマルクスにおける神学体系の止揚の地平であることが対自化されねばならない。

要するにマルクス主義とは、人間社会の未来を、「神」だとか、「物質」だとか、「人間なるもの」だとか、それやこれやの実は社会的諸関係が物象化されたものからの抽象物でしかないなにかにあずけてしまう存在論的な発想を拒否し、搾取労働によって成立つブルジョア的生産諸関係の中におかれたプロレタリアートという現実的諸個人に依拠した現実を変革する闘いによって、かかる発想をその基盤と共に止揚していく内実を提起しえたが故に、プロレタリア解放の思想としての定立をみたものなのである。

故にその主体化にあっては、まずもってもはやブルジ

ョアイデオロギーの一形態として存立している、神学的＝存在論的発想との対決がなされねばならないのだということが、ここにおいて確認されねばならない。

二、マルクス主義と啓蒙主義

1、「フォイエルバッハ・テーゼ」の地平

マルクス主義の地平を対自化するにあたって、第二におさえるべきは、「フォイエルバッハ・テーゼ」（以下「テーゼ」と略）における実践の提起が、田中吉六などがいうごとき生産的実践一般や廣松渉のような啓蒙主義的実践などでは断じてなく、階級的実践に他ならないということ、つまり明確にプロレタリア革命にむけた実践的立場の確立としてこのテーゼがあるということであり、従ってまたその主体化は、革命主体としての自己形成としてはかられる以外のいかなるありようもないということである。

とりわけ廣松教授大先生にあっては、「テーゼ」や『ド・イデ』によって切り拓かれたマルクス主義の地平を「近代主―客図式の超克」に切り縮めてしまうのであるが、そうした認識論的な問題にとどまらず、ヘーゲル左派の啓蒙主義を内在的に克服することによって変革的実践の立場を確立し、プロレタリアートの前衛として自らを定立せしめたところに「テーゼ」から『ド・イデ』へのマルクスの偉大な歩みがあることをとらえ返さなければ何らマルクスを理解したことにはなりえないのだ。

その際啓蒙主義の止揚とは、第一に意識を変えることによって現実を変えんとする立場の止揚であり、第二にそれ故自らをプロレタリアート、ないし大衆の外に立ち、上からその頭脳の改造をはからんとする「聖者」の立場におくような存在性の止揚である。

要するに結局それは、プロレタリア階級の一員として自らを対象⇔自己変革の主体として定立すること＝変革的実践性を確立することに他ならない。

廣松渉にあってはかかる内実を全く対自化しない（対自化とは自らの革命家としての定立だ）が故に、プロレ

タリアートに内存在しえぬ啓蒙家、小ブル哲学者としての存在性を超えられないのであって、それ故、その哲学は、認識論的には一定マルクス主義の地平の解明に寄与しえる内実を有していたにせよ、結局のところは変革的実践と結合せぬ、それを後方はるかかなたにおしのけたイデオロギー的楼閣にしかなりえていないとみなさないわけにはいかないのである。

かかる観点に関してマルクス自身は『ド・イデ』の中で「青年ヘーゲル派は……万事を神学的だと断定したうえで批判した」という前章で引用した条りに続いて次のようにのべている。

「この青年ヘーゲル派においては、諸表象、諸思想、諸概念、一般にかれらが自立化させた意識の所産が人間の本当の桎梏とみなされているので……（彼らが）人々に人々の現に持つ意識を、人間的な、批判的な、あるいは利己的な意識にとりかえよ、そしてそれによってかれらの制約をのりこえよ、という道徳的要請を課すのは首尾一貫したことである。意識をかえよ、というこの要求は、現にあるものを別様に解釈せよ、すなわちある別の解釈によってそれを認めよという要求にゆきつく。

青年ヘーゲル派のイデオローグたちは、かれらのみせかけの《驚天動地的》言いぐさにもかかわらず、まったく保守主義者たちである」（『ド・イデ』P二七～二八）

何故ならば諸意識とは物質的諸関係の反映なのであり、下部構造の上にそびえたつ上部構造であって、意識の変革は、その発生の地盤たる生産諸関係の変革をぬきには決してなしえないからである。

それ故、それをぬきにして意識を変えよというのは対象変革を欠いた「自己変革」したがって倫理主義的な道徳命題にしかなりえない。

しかもそれでは現実はまったくかわらないのであり、むしろ現実への「改釈」変えをもたらすのみであって、主観的にはともあれ保守的な立場でしかないとマルクスは断じているのである。

故にまたマルクスは次の如く提起する。「現実において、そして実践的な唯物論者、すなわち共産主義者にとって問題となることは、現存する世界を変革することであり、既成の事態を実践的に攻撃し、変更することである」（『同』P四七～四八）

以上見てきたごとく、マルクスの地平とは端的にいってここにあるのであって、それが「テーゼ」で切り拓かれたものの内実なのだ。

この点をスポイルしていくら文献考証的に「テーゼ」を吟味してみても故にそれは無に等しい行為である。「テーゼ」に読み込むべき最も重要な観点は階級闘争への決起であり、プロレタリア革命に勝利しうる主体への自己形成である。

以下この点に関してマルクスその人の歩みを対自化しつつ検討を深めていきたい。

2、ヘーゲル左派時代のマルクス

周知のごとくマルクスはヘーゲル左派の一員としてその戦闘的な生涯の歩みを開始した。

当初よりマルクスは貧しき人々、とりわけプロレタリアートに心を寄せていたが、しかし未だ明確な変革的実践の立場には必ずしもたちきっていなかった。故にヘーゲル左派時代のマルクスの歩みは、プロレタリア解放の前衛闘士へと自らを造りかえていく過程であり、マルクス主義の成立過程はこれに照応している。

一八四一年春イエナ大学で学位を修得（二十二歳）したマルクスは、四二年五月にバウアー派の『ライン新聞』に寄稿を開始、十月同紙の編集長となり、バウアーの領袖として「批判的批判」の展開＝啓蒙活動の担い手となるところからその歩みを開始する。

ところが四三年にいたると、何よりも「大衆（＝プロレタリアート）」に対するとらえ方、かかわり方をめぐってやがてバウアーと不仲になり訣別をむかえるのである。

ドイツ初期社会主義の研究家良知力はこれを次のように論述している。「批判が革命的実際行動にもし転化したのであれば、そこではマルクスのいうように、『批判の武器』と共に『武器の批判』が問題とならざるをえない。周知のように、マルクスはそこで『大衆』（プロレタリアート）を中核にすえた。だがバウアーにとっては革命行動はあくまでも『批判』による意識の変革を目的とし、したがって変革の対象は『万人』であっても、その担い手は知的エリート、いいかえればドイツ観念論の『正統的』継承者に限定されざるをえなかった。それどころか『大衆』は啓蒙されねばならない存在であるかぎり、それは自己意識にとっては発展の桎梏以上のものではなかった」（『ヘーゲル左派と初期マルクス』P七〇～七一）

大衆を変革の対象とみるのか、主体とみるのか、プロレタリアートに内存在しようとするマルクスは、当然にも「主体」の側をとりバウアーと訣別して、ドイツ反動に対する自由主義運動を掲げていたルーゲと合流すべくパリにむかい、そこで『独仏年誌』を発刊するにいたるのである。

フォイエルバッハの「人間主義」に強く感化された『ヘーゲル法哲学批判序論』をはじめとする一連の著作はこの過程で書かれている。

しかし一方でこの段階のマルクスは次のようにも述べるのである。

「意識の改革は、世人をして彼ら自身の意識に気付かせること、世人を彼ら自身にかんする夢から目を醒まさせること、彼ら自身の行動を明らかにすることのうちにのみ存在するのです。……それゆえ私たちのスローガンは次のようでなければなりません。すなわち教義によるのではなくて、神秘的な、それ自身にとって不明瞭な意識の分析による意識の改革ということです」（マルクスからルーゲへの書簡　『ヘーゲル法哲学批判序論他』国民文庫P二七一～二七二）

一方ではプロレタリアートの立場にたちきらんとし、他方で啓蒙主義の限界を内に宿したマルクスは、前者への純化というかたちで次々と自己止揚をとげていく。

まず「大衆」を主体に掲げ、「大衆政党」を掲げるルーゲに対しては、「大衆」の中身がブルジョアジーであり、従ってブルジョア共和主義者でしかないことを批判し、次第にフランス共産主義への接近をはかるのである。

とりわけヘーゲル左派内でいちはやくフランス共産主義をとり入れ、バウアーの「批判の哲学」に対して「行為の哲学」を掲げることではやばやと「共産主義的」実践を開始していたモーゼス・ヘスに強く感化されたマルクスは、このパリで共産主義者への自己飛躍をはかるのである。

ヘスは語る。「存在などではなく、活動こそが総てである。……現今は、精神にかんする哲学が活動にかんする哲学へと転換する時代なのである。思惟ばかりではな

く、全人間活動が、あらゆる対立の消滅過程にまで高められねばならないのである」（『行為の哲学』）

前述の如くこうしたヘスの影響下にマルクスは『経済学＝哲学草稿』を執筆する。

ところがそこでヘスが掲げる実践はといえば大衆的な教育活動であり、相も変わらぬ啓蒙運動であった。しかもこれにフォイエルバッハの人間主義が合体した時「人間の本質」を宣伝するこの運動は事実上反プロレタリア的なものへと転落を開始する。

かくしてヘスは、フランス社会主義の理論をドイツに紹介したヘーゲル中間派シュタインの書『現代フランスの社会主義と共産主義者』における階級闘争の重要性の強調を批判し、次の如く述べるのである。

「これ（階級闘争の強調のこと）は間違い――しかもこの間違いは真の人間観にまでは昂まりえない利己主義的偏狭におちいらざるをえない。左様、社会主義がプロレタリアートの内部でのみ、しかもプロレタリアートの内部での食いつなぐという生理的諸要求の充足という一問題として発展するというのは、保守反動によって、なかんずくシュタインによって、入念に準備された間違いなのである」

ヘスはフランスにおけるプロレタリアートの闘いまでは否定しなかったが（現に否定しえぬ闘いがあったが故に）ドイツではそうではない。ドイツでは「無階級的な」「人間愛」を積極的に宣伝することが必要だと提起し、ドイツにおける階級闘争の主張をあやまてる社会主義として攻撃していくのである。

これに対してマルクスは、『ヘーゲル法哲学批判序説』にもある如く、一度もこうした立場はとらなかった。フォイエルバッハの「人間愛」もあくまでもプロレタリアートの側から――その意味では強引に――読み込み、かかる必要から『経・哲』では労働における疎外の一章をあらわして人間的本質をとりもどせるのは、その疎外につきおとされているプロレタリアートだけであると主張したのである。

しかるに前章でのべたごとく、そうはいってみても所詮体系の原理にどの階級にも属さない「人間なるもの」が登場している革命論はプロレタリアート解放の思想とはなりえない。

かかる内的必然性のもとにマルクスはシュティルナー

・ショックをバネとしつつ、『経・哲草稿』の執筆を断念し、かかるヘーゲル左派的な「哲学的意識の清算」を行うのである。

まずマルクスは万物の根源に宿る抽象物の措定を唯名論的な立場から批判した『聖家族』をエンゲルスとのはじめての共著として執筆し、この中ではやくも啓蒙主義からの完全な自己止揚をおこなっていく。

「もし批判なるものが、下層の人民諸階級の運動につうじていたならば、これらの階級が実践的生活のうちでくわす極度の抵抗が彼らを一日ごとに変化させるということが、わかったであろう。イギリスとフランスで、下層の人民諸階級からでてくる、新しい散文的なまた詩的な文献は、下層の人民諸階級が、たとえ批判的批判の聖霊から直接に庇護などをうけなくとも、精神的に自己を高めることができるのだ、ということを批判に立証するであろう」（『聖家族』全集二巻P一四一）

ここでいう「批判なるもの」「批判的批判」とはバウアーの立場であるが、マルクスはそれが人民の運動に内存在しておらず、高みから人民をみおろしている「聖霊」でしかない、その様なものを人民は必要としないと痛烈に批判しているのである。

さらに亡命地ブリュッセルにおもむき、再びエンゲルスと合流したマルクスは、この地でヘスと論争し、やがてマルクス主義のもっとも端緒的な天才的スケッチとして「テーゼ」を執筆するにいたるのである。

そしてそこでは人間の「本質」を探求する従来の思考が最終的に止揚され、「諸個人とは社会的諸関係の総体である」という唯物論的な命題が提起されるのである。

この命題はそのもののうちに次の結論を内包している。すなわち現存する物質的諸関係が資本家的商品経済社会であるかぎり、そこにおける諸個人とは、ブルジョアジーと土地所有者、およびプロレタリアートのいずれかに属するものでしかありえない。

そして前者が支配的な階級として、現状の固定をもくろむのである限り、かかる物質的諸関係という現実的な桎梏およびその反映としての諸意識はただプロレタリアートによる階級闘争によってしか止揚されない。

このようにしてマルクスは、真にプロレタリアートの立場にたちきり、啓蒙ではなく、現実的諸関係を現実的に転覆する共産主義革命の方向性を提示するにいたるの

である。

こうしてこの論争過程で自己批判し、「マルクス主義者」への自己止揚を表明したヘスをも加えマルクスはエンゲルスと共にヘーゲル左派への対自的な批判の書たる『ド・イデ』を執筆するのである。

3、階級的激動に身を投ずるマルクス

『ド・イデ』の執筆は四五年十一月～四六年八月であるが、注目すべきことはこの過程はまたマルクスがはじめて対自的に共産主義運動を開始した時期でもあるということである。自らの言葉に忠実に生きるマルクスは、四六年ヘスやエンゲルスと共にまずもって「共産主義通信委員会」を設立し、各国の共産主義者との連携を開始する。

さらに四七年二月、おりしも分派闘争の最中にあったワイトリングら、バブーフ主義の伝統のドイツへの影響下につくられてきた革命的プロレタリアートの秘密組織「義人同盟」に加盟し、その論争に与してパリ地区でのorg戦に勝利、「真正社会主義者」（かつてのヘスの立場）を次々と論破して、やがて六月、同盟のプロレタリアートの前衛への自己止揚のメルクマールをなす「共産主義者同盟」への発展・改称に加わるのである。

そして同年暮れより、同盟の第二回党大会の決定をうけてその綱領を『共産党宣言』として起草しつつ、さらに四八年ヨーロッパを震撼させたフランス二月革命、ドイツ三月革命へと自ら武器をとって決起、多くのプロレタリアートの最先頭でたたかいぬくのである。

エンゲルスにいたってはこの過程で革命軍ヴィリッヒ中隊の政治将校となり「将軍（ジェネラル）」のニックネームすらたまわっている。

かかる中でマルクスは二月蜂起のわずか数週間前に発表された『共産党宣言』の中で、自らの立場をプロレタリア階級に託しつつ、革命戦争へ決起する革命的プロレタリアートの決意を次のごとく宣言する。

「共産主義者は、彼らの目的は、既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ達成できることを、公然と宣言する。支配階級をして共産主義革命のまえに戦慄せしめよ！　プロレタリアはこの革命によって鉄鎖のほかにうしなうなにものもない。彼らの得るものは全

世界である。

万国のプロレタリア団結せよ！」（『共産党宣言』国民文庫P七四～七五）

また一方で「プロレタリアと共産主義者」と題した章の中でマルクスは「共産主義者は、プロレタリア全体にたいしてどういう関係にあるのか」と自問した上で「彼らは、全プロレタリアートの利害と別個の利害をなにももっていない。彼らは特殊な原則をうちたててプロレタリア運動をその型にはめこもうとするものではない」と自答し、さらに次のように続けるのである。

「彼らはプロレタリアートとブルジョアジーの闘争が経過する種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する。

だから、共産主義者は、実践的には、すべての国々の労働者政党のうち、もっとも確固たる、たえず推進してゆく部分であり、理論的にはプロレタリア運動の条件、進路、一般的結果を理解する点で、プロレタリアートの他の大衆にまさっている」（『同』P四四）

この注目すべき提起に明らかな如く、革命主体として自らを確立したマルクスは、ヘーゲル左派にみられる如く、プロレタリアート大衆の外に立ち、上から「特殊な原則」にプロレタリアートのたたかいをはめこもうとする一切の啓蒙主義的な立場と明快に訣別して現にあるプロレタリアートの闘いに参加し、プロレタリア階級の一員としてその最先頭を担い、しかも向自的プロレタリアとしてプロレタリアート全体を牽引することを、共産主義者の任務として提起しているのである。

このような事実に照らしあわせてみる時、「テーゼ」におけるマルクスの金言は、生産概念云々という問題や近代主・客図式の超克という認識論の問題にとどまるものでは断じてないということはもはや明らかであろう。

「テーゼ」や『ド・イデ』の執筆と共にマルクスが四八年革命へと勇躍決起していったことに端的にしめされるごとく、むしろそれは己れとすべての唯物論者にむけて発したたたかいののろしであったことが受けとめられねばならないのである。いわく「人間的思惟に対象的真理がとどくかどうかの問題は、なんら観想（テオリー）の問題などではなくて、一つの実践的（プラクティカル）な問題である。実践において人間は彼の思想性の真理性、すなわち現実性と力、此岸性を証明しなければな

らない」（全集三巻P三）

故に「テーゼ」の主体化のキーポイントをなすものは階級的実践への自己投入―プロレタリア階級への内在化以外ではありえない。マルクスが全実存を賭けて訴えている内実はここにあるのだ。

4、啓蒙主義の止揚

このことを踏まえた上で、最後に補足として今一度歴史的な観点から啓蒙主義とマルクス主義についておさえておくならば次のようなことがいえる。

つまりそもそも啓蒙主義とは、歴史的には中世封建勢力に対するブルジョアジーの闘いの中で、スコラ哲学にかわる合理的な精神を、したがってまた人間理性をかかげ、それによって旧体制の打倒をめざすものとしてフランスなどを中心に発展した思想的傾向である。

そこで問題となるのは、何故「意識をかえよ」という啓蒙主義の哲学者がブルジョア革命のイデオローグたりえたのかということであるが、それは一章で概括的にみたごとく、ブルジョア革命にあっては上部構造の変革に比して下部構造の変革が先行していたことにある。

故に主観的には（つまりその担い手にとっては）啓蒙主義とは、中世キリスト教のもとでの迷信であるとか神のお告げであるとか、そうしたことにとらわれた蒙昧な意識性を啓発することから現実変革へ向かうものとしてあるのであるが、現実的にはかかる意識の下部構造がもはや解体され、生産的諸関係の変革が自然成長的なままに行われるにともない、それに照応しつつ、生まれてきたイデオロギーが啓蒙主義に他ならないのである。

その意味でいえばヘーゲルが『法哲学』の序文の中で次のように述べたことはきわめてすぐれた洞察であったといえる。

「哲学もまた時代を思想のうちにとらえたものである。なんらかの哲学がその現在の世界を越え出るのだと思うのは、ある個人がその時代を跳び越し、ロドス島を跳び越えて外へ出るのだと妄想するのとまったく同様におろかである」（『世界の名著　ヘーゲル』中央公論社P一七一～一七二）

「世界がいかにあるべきかを教えることにかんしてなお一言つけくわえるなら、そのためには哲学はもともと、

いつも来方がおそすぎるのである。哲学は世界の思想である以上、現実がその形成過程を完了しておのれを仕上げたあとではじめて、哲学は時間のなかにあらわれる。……ミネルヴァのふくろうは、たそがれがやってくるとはじめて飛びはじめる」（『同』P一七四）

ヘーゲル左派とりわけ『行為の哲学』派は、かかるヘーゲルの提起を保守性と断じるのみでその内実を対自化しようとせず、むしろ啓蒙主義派に逆行していったのであるが、いずれにせよそれ（＝啓蒙主義）は諸関係の変遷に伴う意識の変革としてあったものを観念的に顚倒し、意識の変革による現実の変革と錯認したイデオロギーに他ならなかったのである。

これに対してプロレタリア革命は、プロレタリア的生産関係などというものがあって、それがブルジョア的生産関係を下部構造的に解体していくなどということにはなりえない。

それ故観念的な顚倒であろうと啓蒙主義はプロレタリアートのイデオロギーにはなりえないのである。

それではこれに対してマルクス主義は、共産主義はいかなる地平にたつのか、『ド・イデ』でマルクスは次のように述べる。

「生産力が発展するにつれて、現にある諸関係のもとではただ害だけをひきおこし、もはや生産力ではなくて破壊力（機械装置と貨幣）でしかない生産力と交通手段が生ずる段階が到来する。――そして、このことと結びついて、社会のあらゆる重荷を負わねばならないだけで、社会からどんな利益もうけない一階級、社会の外に押し出されているので、他のすべての階級へ、徹頭徹尾対立せざるをえない階級が生ずる。この階級は、全社会構成員の大部分をなし、この階級から、根本的革命についての自覚、共産主義的自覚があらわれる」（『ド・イデ』P七八）

つまり共産主義思想もまた、プロレタリアートの歴史的登場とともに生まれてきたこと、いいかえれば共産主義とはプロレタリア階級の思想なのだということを、ここでもまたマルクスはのべているのである。

しかるに現存する生産諸関係がブルジョア的生産諸関係である限り、支配的なイデオロギーはブルジョアイデオロギー以外ではありえない。故にプロレタリアートは、その内部にブルジョアイデオロギーを宿すのであり、階

級闘争に決起する中でしか、従ってまたプロレタリア革命の勝利を実現することによってしかその内的矛盾を止揚しえない。

マルクスは続けてかたる。

「この共産主義的自覚の大規模な産出のためにも、また目的とすることそのものの達成のためにも、大群の人間たちの変化が必要である。そして、こうした変化は、ただなんらかの実践的運動、なんらかの革命においてのみ、おこりうることである。したがって革命は、支配階級が他のどんな仕方によっても打倒されえないことからだけ必要なのではなく、打倒する階級が、革命においてはじめて、すべてのふるい身の汚れをぬぐいおとして、社会のあたらしい基礎をつくる力を身につけるところへ達しうるからこそ必要なのでもある」（『同』P七九）

ここでいう「ふるい身の汚れ」が、たとえば認識論の問題でいえば、さしずめ「近世主―客図式」ということにもなるのであろうが、マルクスの提起に忠実に従う限り、その「超克」が「なんらかの実践的運動、なんらかの革命」によってのみなしとげられることはもはや明らかであろう。

そしてこうした観点に立ってのみ、啓蒙主義派をもふくめて「哲学者はただ様々に世界を解釈してきたにすぎない。肝要なのは変革することである」というテーゼの提起を主体化することは可能なのである。

故に、マルクス主義の主体化においてふまえられねばならない第二の点が、「意識を変えよ」という啓蒙主義的なあり方を批判しきり、まずもって階級的実践に自己投入するなかから己れをつくりかえていく、そうした対象⇔自己変革性をつかみとっていくことにあることはもはや明らかであるといえよう。

観想的唯物論をこえる実践的唯物論の地平とはまさにこの核心的な点にあることがふまえられねばならないのだ。

まとめ

以上、二点についてマルクス主義の対自化をはかってきたわけであるが、最後にそこで批判的に対象化してきた、神学的、或いは、存在論的な発想を宿した思想と、啓蒙主義が、実は密接な絡み合いをもっていることを暴

露していきたい。

というのは存在論的な探究――たとえその先で見出されるものが神であろうが物質なるものであろうが――にあっては、何よりも重要なのは万物をつかさどる根源的なアルケーを見出すことであり、絶対的真理の公準はそこに求められることになる。

ところが、単純なものの道理として、かかる発想にあっては、このアルケーの第一発見者が、容易に神の代弁者、あるいは物質の代弁者の位置にたち、絶対的真理をつかさどる絶対者に転じてしまうのである。

つまりスコラ哲学にあっては、現実に神の座をしめるのが教皇であった如く、ヘーゲル哲学にあっては絶対精神の立場にたっているのは実はヘーゲルその人であり、さらに黒田哲学にあっては弁証法的理性を有した物質の位置にたっているのは黒田寛一当人なのである。

なぜならば、スコラ哲学の神も、ヘーゲルの精神も、黒田の物質も、現実にはどこにも存在せず、ただ彼らの論理的な措定のなかにのみ存在しているからである。

そしてそこ（アルケーの措定）からはじまる神の説教も、精神や物質の自己運動も、実はそれを動かしているのは彼らなのであるから、結局は絶対的真理を司る彼らにとって、他者とはすべて彼らに教えさとされるべき存在以外ではなくなってしまう。

啓蒙主義とは、意識の変革対象を自らの外に措定し、己れ自身の自己変革を内包しない立場、自らを容易に絶対者と錯認させる立場なのであるが、それが「絶対的真理」と結合した時、もはやいかなる批判もうけつけない独断的観念論が形成される。それは悪しき自己絶対化であり、マルクスがバウアーにむけて「聖霊」と呼んで痛烈に批判したところのものである。

これまでも幾度か確認してきたごとくわれわれが神学を越えられない物質の哲学を批判するのは、故に黒田寛一が論敵に対して好んで投げつける「マルクス主義のイロハがわかっていない」などといった、いかにも啓蒙主義的な言辞をそれとして投げかえすためでは断じてない。

肝腎なことは、物質の哲学が、革命的実践をつうじての人間の変革、人間の自己変革の問題を唯物論哲学に内在化できない構造におち入ってしまったことにあるのである。

それは結局ブルジョアイデオロギーへの屈服であり、

プロレタリアート解放の思想からの逸脱である。故にわれわれはかかる内実を批判しぬくのである。

同時に、本文の中でも触れたごとく、このような観点からいえば廣松渉の哲学もきわめて大きな限界を有していることを指摘せざるをえない。無論廣松哲学が神学を越えていないなどとはいう道理もないが、しかしそれでも廣松哲学は「物質の哲学」と五十歩百歩である。

たとえば廣松渉は『世界の共同主観的存在構造』の序章の中で、このようにいう。

「今日、『主観—客観』図式から超脱することの困難たるや、かつて中世の人びとにとって『形相—質料』図式から離脱することが至難であったことになぞらえることもできよう」（P六）「今日、人びとが是（近代的世界観のこと—引用者注）を疑ってみようともしないのは、近代的『主観—客観』図式の地平が『地平』として確立し、汎通的な先入観をなしていることの一証左たるにほかならず、まさしく、中世の人びとがスコラ神学的、生物態的世界了解の根本図式を疑ってもみなかったのと類比的であろう」（P八）

われわれは是非とも廣松先生に問いたいのであるが、そのように「人びと」を観想するとき、廣松先生はどこに住んでいるというのであろうか。中世なのか近代なのか、それとも来世なのであろうか。

そもそも廣松渉には自らの立脚すべき階級的立場がなく、プロレタリアートとブルジョアジーの外に立つ「観想者」の立場しかよみとることができない。それもまた「聖霊」の立場でしかないではないか。

先にも述べた如く『主観—客観』図式とてブルジョア的諸関係の反映としてある限りこの「ふるい身の汚れ」をぬぐいおとすのは「なんらかの実践的運動、なんらかの革命においてのみおこりうる」ことなのである。

つまり廣松渉の眼前で日々くりひろげられている人民のたたかい、年々イデオロギー的成熟を積み重ねて前進する韓国民衆のたたかいや、三里塚農民の苦闘、あるいはわれわれ日本革命的左翼のたたかいの中に、真の「困難」はあり、それを打破るたたかいもまたあるのである。

たとえば敵権力の弾圧下で、互いに手を握りあおうとするわれわれ人民の革命党建設や統一戦線形成の苦闘の場に廣松渉が立つならば、『主観—客観図式』したがってまた主観主義と客観主義を超えでる苦闘を、中世にな

ぞらえる必要などまったくないことを知るであろう。そのようなことは闘う人民は、幾度も幾度も味わい続けているのであり、むしろ実践的にそれを一番理解していないのが廣松学徒なのだ。

故にその哲学はイデオロギー的楼閣でしかないとわれわれは断じないわけにはいかないのである。公認マルクス主義をあざわらう前に、たとえ哲学的には限界があろうと、実践的にブルジョアイデオロギーを突破して闘いぬいてきたベトナム人民をはじめとする第三世界人民に学び、まずは自らをつくりかえたまえ。結局廣松哲学の根本に横たわっているのは帝国主義的おごりに他ならないのだ。それではマルクスに背く途でしかないではないか。

われわれは何よりもこのような「観想的」なあり方を拒否する。それがブルジョアイデオロギーの一形態である限り、内在的にもかかる観点を止揚し、そうした自己変革の連なりの中で、「対象を変革しうる主体」の形成をかちとるのがわれわれの途である。

そこにこそ、つまり既存の事態を攻撃し変更する実践的唯物論者としての自らの定立にわれわれのマルクス主義の主体化の途があることを確認して、本稿のまとめにかえたい。

実践的唯物論と経済学についてのノート

星　光

われわれは、一昨年来革命的左翼、マルクス主義者としての主体性を問題にしてきた。そして、大庭論文において確認されたように、ブルジョアジーが存続する現代過渡期世界におけるわれわれの主体性とは「人間性」を全て奪いさるブルジョアジーの支配を打倒する闘いの中にあることを確認してきた。それは、価値法則の止揚を通じた経済原則の目的意識的実現において初めて、プロレタリアートの解放―人間の解放は克ちとられ、その時、諸個人は、全世界を構成する一員たることができるということである。そしてこの「共産主義」に至る過程（現在を含めて）においてわれわれの「古い垢」を拭いさるのである。それは、マルクスが『ドイツ・イデオロギー』（合同出版・以下『ド・イデ』）の中で「革命は、……打倒する階級が、革命においてはじめて、すべてのふるい身の汚れをぬぐいおとして、社会のあたらしい基礎をつくる力を身につけるところへ達しうるからこそ必要なのでもある」と述べたことである（P七九）。

そう、共産主義的主体は、ある日突然おとずれるものではなく、革命＝階級闘争を担う内に、新しい人間的諸力の全面的発動を可能とする革命党においてのみ得られ

るのである。われわれの生きている間に共産主義社会は建設されるのか否か？　それでは、今闘うことは「報いられぬ献身」なのであろうか。それこそ断じて否である。われわれは、階級闘争の連綿たる歴史の中でわれわれの存在は歴史の一ページを綴り主人公になるのである。樺美智子や大木よね、倉畑同志、そして多くの先輩の闘いがあるからこそ、現在のわれわれは存在していることを片時も忘れてはならない。そして又、今現在のわれわれの闘いが将来を規定することも知っている。「今われわれに問われているのは、闘うのか、闘わないのかではない。いかに闘えば勝利するのか」である。ならばわれわれは、日帝竹下によるXデーシフトを通じた戦旗派壊滅作戦に対して、戦略的武装の高次化をもってこれを打ち破っていこうではないか！

それこそ我々の主体性であり、日本のボリシェヴィキを目指すわれわれのさけてとおれぬ道である以上、この闘いに喜びをもって、人間的諸力の全面的発動をもって闘おうではないか。ベトナム人民の闘いが指し示したように、敵は、物量的には強大ではあるが、この闘いを担う兵士一人一人のパトスにおいてベトナム人民をはじめとする全世界で闘う人民は比べものにならぬほど勝っているのである。今われわれも、彼らの闘いに学び、連帯し、権力弾圧に抗するならば必ず勝利する。

全党・全軍は今こそ、己の全思想性を賭けて、この闘いに総力で立ち向かえ！　これこそ、われわれの主体性であり、マルクスは、身をもって実践的唯物論者としての主体性を示したのである。以下この闘いの歴史に学んでいきたい。

マルクス『経済学批判』「序言」にみるマルクスの歩み

マルクスは『経済学批判』＝実践的唯物論者へと至る過程を「序言」の中で次のように述べている。「わたくしの専攻学科は法律学であった。だがわたくしは、哲学と歴史とを研究するかたわら、副次的な学科としてそれをおさめたにすぎなかった。一八四二年から四三年のあいだに、『ライン新聞』の主筆として、わたくしは、いわゆる物質的な利害関係に口をださないわけにはいかなくなって、はじめて困惑を感じた。森林盗伐と土地所有

の分割についての」討議、が「わたくしの経済問題にたずさわる最初の動機となった」。そして、この「公の論争」で当時の州知事と議会に対する批判を行うなかで、マルクスは、自らが「なんらかの判断をくだす力のないことを率直にみとめ」「公の舞台から書斎にしりぞいたのであった」。この疑問を解決する最初の仕事は、「一八四四年パリで発行された『独仏年誌』にあらわれた。わたくしの研究が到達した結論は、法的諸関係および国家諸形態は、それ自身で理解されるもの」でなく「むしろ物質的な生活諸関係」、ヘーゲルが「先例にならって『ブルジョア社会』という名のもとに総括している」諸関係にねざしている、「しかもブルジョア社会の解剖は、これを経済学にもとめなければならない、ということであった」。この経済学の「研究にとって導きの糸として役立った一般的結論は、簡単につぎのように公式化することができる」。①物質的生産諸関係（生産するための諸個人の関係、つまり所有関係）が現実の土台であり、その上に法律・政治などの社会的意識諸形態が、上部構造として対応する。②生産力の発展が生産諸関係（もしくは、所有形態）と矛盾するようになり社会革命の時期が始まる。③変革の時期は、革命の担い手である人間（階級）がどのような条件にあるのか、つまり生活の諸矛盾を「社会的生産力と社会的生産諸関係」の間の衝突・矛盾から導きだすこと。④一つの経済社会構成体は一つの歴史社会であり、その生産諸関係の中では、それ以上生産力の発展の余地がなくなった時に崩壊する。又、新しい発展した諸関係は、「古い社会の胎内で孵化」しおわる時はじめて古い関係にとってかわる。今までの歴史は「大ざっぱにいって……アジア的・古代的・封建的・および近代ブルジョア的生産様式（人間の生存に必要なもの〈財貨〉を獲得する様式・生産力と生産関係の相互関係を統一した呼び方）をあげることができる」。ブルジョア社会は、人間の歴史で最も発展した生産様式であるが、機械制大工場の発展は、私的な所有であるが故に一方の極に貧困なプロレタリアートを大量に生み出し、かれらが階級として組織されるならば、この生産諸関係を必ず打ち壊し、自らの手に圧倒的に高い生産力を手中に納めることを実現し、新たな社会を築き上げるのである。そのことを「序言」では「ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対関係の解決

のための物質的諸条件をもつくりだす。だからこの社会構成をもって、人間社会の前史はおわりをつげるのである」と述べている。

この結論に達するまでに「ドイツ哲学の観念論的見解」批判する作業が「ヘーゲル以後の哲学の批判という形で遂行された」。それが『ド・イデ』であるが、当時の情勢により公刊されず、「鼠どもがかじって批判するのにまかせたのであった」。その後二人（マルクス、エンゲルス）の見解を公にした『共産党宣言』そして、一八四七年プルードンに対する批判と価値法則について述べた『哲学の貧困』及び『賃労働と資本』へと続き、『経済学批判』の基礎ができあがった。以下本文へ入る。

一、ヘーゲル左派としてのマルクス

1、一九世紀のヨーロッパ及びドイツの状況

ヨーロッパでは、ナポレオンの勝利以降、新興ブルジョアジーと結合した「自由民権運動」が高まりをみせるが、一八一五年ナポレオンが没落すると、フランスの復古主義の巻き返しとしてウィーン会議が開かれ、「神聖同盟」が結ばれる。これは、キリスト教を国家原理とした反動保守的な性格のものである。だが人民の「自由と民主」への熱の高まりは、一八三〇年「フランス七月革命」＝ブルボン王朝の打倒へと至り、明確な時代の夜明けをむかえる。イギリスやフランスでは、労働者階級が台頭し、ロバート・オーウェン（英）、サン・シモン（仏）と様々な「空想的社会主義者」達が生まれ、一八四八年の「フランス二月革命」に至る。

ドイツはどうであったのか、それはヨーロッパ諸国に対して遅れた国であった。その理由に、ヨーロッパ最大の宗教戦争「三十年戦争」（一六一八～四八）がドイツのあらゆる農・工業を破壊しつくし、数百の諸国が割拠していた。その一つがプロイセン国家であり、一八世紀フリードリヒ二世の時代に一躍強大国となる。プロイセンを含めドイツの大半は、ナポレオンに占領され、「ライン連邦」と呼ばれるようになる。この時に農民の解放が行われ、「啓蒙主義」が民衆の支持をとりつけると同

時に、「ベルリン大学」が設置され、一八一八年ヘーゲルを招く。ナポレオン没後ライン連邦は解体され「ドイツ連邦」として再編される。その内の二強国がプロイセンとオーストリアである。

プロイセンにおいては、啓蒙主義が色濃く残る中で、形式的な州議会の制定が行われたが全権は、「全知全能の神」であるフリードリヒ大王が握っており、農民は、農奴的存在となり、土地は大半が少数の人間の手で握られていた。こうした中で一八三〇年の「七月革命」の余波は、ドイツにも及び「様々な闘争」（ドイツ流の）を生み出したのである。

2、マルクス―ドクトルクラブにおいて

マルクスは一八一八年ドイツのトリールで生まれ、三六年にベルリン大学に入学し、法律学と共に当時、一世を風靡したヘーゲル哲学にも取り組む。三七年にヘーゲル左派のサークルである「ドクトルクラブ」に入会し、M・ヘス、B・バウアー、シュトラウス、フォイエルバッハ、ルーゲ、シュティルナーなどと交流をもち様々な思想的影響をうけていく。

まずヘーゲルは一八一八年にベルリン大学に招かれ、『精神現象学』に代表されるように、世界は絶対精神の自己運動であるとする「唯心論的弁証法」を唱える。

世界の全てが絶対精神（神）の自己展開・発展であり同時に自己の完成である。それは「理性的なものは現実的なもの、現実的なものは理性的なもの」として現れる。しかし当時の現実的な市民社会、とりわけ資本主義の発展したイギリスやフランス、あるいはドイツにおいても現れ初めていた「矛盾」を、ヘーゲルは「理性の低い段階」と言い、「市民社会」を各人が自由・平等の立場で自らの欲望を満たす「欲望の体系」であるとした。この矛盾は理性の「高い段階」としての国家（この場合それはプロイセン国家を意味する）によって止揚され人間は真の自由を手に入れる、すなわち、人は「法に忍従するのではなく、法に生きることによって、盲目的利己心は制圧され、真の自由・解放を手に入れる」とヘーゲルは説いたのである。

これに対し〝ヘーゲル左派〟は、啓蒙主義に強く影響を受けながら、ヘーゲルがプロイセン国家を絶対的に容

認していくのに対して、現実のプロイセン国家は封建的な国家であり、これに無条件に迎合するのは理性に反するのではないか？　現実の社会（＝世界）は理性の一発展段階であり、それ故この現実は、理性のより高い段階へと発展するはずではないのか？　現にヘーゲルはフランス革命について、人間が「自分の頭を、つまり思想を土台とし、思想に象どって現実を構築する」のが見られた（『歴史哲学』）と感動をしていたのであり、プロイセン国家のみを容認していくのは納得がいかないとして、様々なヘーゲル批判が始まる。

シュトラウスは『イエスの生涯』（一八三五年）においてヘーゲル並びにキリスト教に対する批判を行った。B・バウアーは、聖書は、ローマ帝国の崩壊の中で人々がその救いを、「全知全能の神」を描き出すことにより精神の平衡を求めたもの、としたがこのどちらも、キリスト教や聖書の解釈を問題にしただけであり、何らヘーゲルを超えてはいなかった。これに対し、フォイエルバッハは、『キリスト教の本質』（一八四一年）において唯物論的立場＝人間主義的立場から宗教一般をのり超えた。すなわち、神の本質は現実の彼方に独立のものとして直観され、崇拝された人間である。苦悩し疎外された人間の理想が神となる。人間は自ら創り上げた神の下僕となり支配されることによりますます自己を疎外している。つまり宗教＝神とは人間の類的本質の疎外態であり人間の本質的姿であるから神学とは人間学に他ならない、人間は宗教から解放されることにより疎外された類的本質を自らの内にとり戻し、真の自由を手に入れる。フォイエルバッハは、逆立ちしているヘーゲル哲学を足で立たせ、人間が本質であり神がその反映であることを初めて明らかにした。後にマルクスは『経済学・哲学草稿』「序文」において、「実証的な人間主義的および自然主義的批判は、まさにフォイエルバッハからはじまる。ヘーゲル……以来、真の理論的革命を内にふくんでいる唯一の著作である」（岩波文庫・以下『経・哲』）と絶賛している。それだけに、マルクスに与えた影響は計りしれない。だが同時に、フォイエルバッハの限界は、人間の社会的歴史的関係及び人間と自然の関係を全て捨象してしまい、直観を表象（観るがままの姿）において把握しているため、ただ理論的にだけ想定しうる人間、空想上にのみ存在する歴史をもたない人間と自然が「人間な

るもの」としてヘーゲルの神に対置しているにすぎないことである。これをもマルクスは克服し、現実的社会革命において人間は解放されることを指し示していく。

3、ライン新聞主筆時代のマルクス

マルクスは、フォイエルバッハの人間主義に強く影響されこの立場において、一八四二年より発刊されたライン州新興ブルジョア達の政治的宣伝を目標とした『政治と商業と工業のためのライン新聞』いわゆる『ライン新聞』への寄稿を始めた。その初めの論文、『プロイセンの最新の検閲訓令に対する見解』（大月書店版『マル・エン全集』）においてマルクスは、この法律においては、「一面にぬりつぶされた灰色だけが自由に対して、合法的にゆるされる色である」「真理とは政府の命令するものであり……研究と真理は対立してあらわれる」と批判する。この検閲は、プロイセン国家の原理であるキリスト教に対する攻撃を一切禁止している。「君たちの言う宗教とは、君たち自身の専制と統治能力とに対する礼拝を意味する」のではないのか！　専制が「自分を国家理性や国家人倫性の唯一の包括者であるとうぬぼれるとき」その人倫性は、人民の希求する自由とは対立する。このようにマルクスは、プロイセン国家神教の強要とその下での人間の自由を剥奪する検閲に対する批判を行ったのである。

その後、マルクスは、モーゼス・ヘスの紹介により『ライン新聞』の編集主任を務めるようになる。これが『経済学批判』「序言」で言われている「経済問題にたずさわる最初の動機となった」『木材窃盗取締法にかんする討論』の執筆である。そこではおおよそ次のように言っている。木材窃盗犯罪人も国家の一公民であるから自由な人間性の所有者であり、それまでの慣習どおりに山に入り枯木や枯枝を拾ってきただけである。これは彼が生活するために当然の行為であり、生きるための当然の権利である。だがこの法律では、枯木の権利を認め人間の権利が罰せられた。本来人倫的国家の役目は、彼の人間性を保護することではないのか？　ところが現実には、枯木に彼は負けた。否、枯木の所有者に彼の人間の権利が奪われたのである。すなわちこの法律は、森林所有の為の法であり、国家と森林所有者は一つの利害関係

でわかちがたく結びついている、と批判した。

これらの論文（論調）のために『アウグスブルグ新聞』は『ライン新聞』がフランスの共産主義に「色目」をつかっていると批判し、両者の論争になるが、マルクスは「フランスのこれらの思潮の内容そのものについてなんらかの判断をくだす力のないことを率直に認めた」（『経済学批判』「序言」）。そして一八四三年に『ライン新聞』を辞職した。この間にマルクスは、エンゲルスと初めて出会い、その後の経済学研究の大きなきっかけをあたえられる。

4、ヘーゲル哲学の克服―いわゆる「初期マルクス」について

「書斎にしりぞいた」マルクスは、『ライン新聞』当時の未熟性を克服するためにまずヘーゲルの法哲学の批判とフランスの革命史の研究に熱中し、同時にフォイエルバッハをも実践的に超え出ようとしていた。それは、A・ルーゲへの手紙の一節に「私には彼が余りにも多くの自然を、余りにも少なく政治を引き合いに出す点では正しくないように思われる」と書いている。マルクスにとっては、現実の社会の矛盾をいかにして止揚克服し、「人間の解放」をかちとるのか！　がすでに最大の関心事となっていたのだ。それらを跡づけるものとして、一八四三年執筆された『ユダヤ人問題のために』（大月書店版）をみるならば、これはまず「ドクトルクラブ」の第一人者であるB・バウアーの『ユダヤ人問題』に対する批判として書かれている。B・バウアーは言う「ドイツのユダヤ人は解放を熱望している。いかなる解放を熱望しているのか？　公民的な政治的な解放である」「B・バウアーは彼らに答える」キリスト教を国家原理としているこの国では、本質上ユダヤ人を解放することはできない。われわれはまず宗教を放棄することにより、己自身を解放しなければならない。つまり「公民として解放されるために……人間は宗教を放棄することを求める。他面……宗教を前提とする国家はまだいかなる真の国家、いかなる現実的な国家でもない」として、ユダヤ人に対しては、ユダヤ教を放棄することを求め、又キリスト教を国家原理とする国家のキリスト教への特権を放棄する

ことにより、ユダヤ人は、国家の「公民」となることができるのである、と。

マルクスは「この点にユダヤ人問題の一面的な立て方が顔を出す」と批判する。「誰が解放するべきか？　誰が解放されるべきか？　を調べるだけではけっして十分でなかった」。どのような解放が、何によって解放されるのか？　を問わなければならず「バウアーの誤りは、『キリスト教国家』だけを批判に付し『ずばり国家そのもの』は」批判しない点にある。ために「無批判的に政治的解放を普遍的解放と取り違え」ているのだ。たとえば北アメリカの諸自由州が示しているように宗教的国家は、宗教を政治の中から取り除くことにより自由国家になることができる。しかし「政治的国家が真の完成に達したところでは、人間は……二重の生活を営む」。ひとつは「政治的共同体における生活」、もう一つは「市民社会における生活」であり、市民としての諸個人は「ただ詭弁的にのみ国家生活にあり続ける」。そうであるからこそ、政治的国家では信仰は一つの「普遍的人権」となり、ユダヤ人はユダヤ教を捨てることなく政治的に解放されることは可能である。その場合、ユダヤ人は本当に人間的に解放されたのか？　政治的国家の成員が宗教的であるのは現実における市民生活が抑圧されその非人間性が宗教的幻想を抱かせるからである。「ユダヤ人問題の結局帰する所は……政治的国家とその諸前提（私有財産等の生活的諸要素――筆者）との関係であり、普遍的利益と私的利益との相剋、政治的国家と市民社会との分裂」である。この政治的国家において「人間の権利」とは、市民社会における「エゴイスト的人間」の権利であり、その「実践的適用は、私的所有の人権である」。ゆえに「社会という類生活そのものは諸個人にとって外的な枠」以外ではなくなる。

では、真の人間の解放は、どのようにして克ちとられるのか？　それは諸個人が、己の内に抽象的・精神的人格を還元すること、つまり、彼の個人的な経験や労働が社会的な力を構成することができた時、人間は幻想を抱くことをやめ真に人間的に解放されるのである。それゆえ「ユダヤ人の社会的解放は、ユダヤ教からの社会の解放である」。ここでは、明らかにマルクスは、フォイエルバッハの「唯物論」の立場に立ちつつも、人間の解放は、個人と社会の相剋の場である市民社会の変革、すなわち社会革命により人間は解放されることを指向している。

そして『ヘーゲル法哲学批判序説』（同年）（大月書店版）は、この社会革命をより精確に、どんな闘いを、どの階級がなすのか、を明らかにすることにより、ヘーゲルの絶対精神なるものの自己運動に対する明確な闘争宣言となる。

「ドイツにとって宗教の批判は……あらゆる批判の前提である」

神とは人間の意識が作りあげた「己自身の反映」としての意識である。倒錯した社会は「一つの倒錯した意識であるところの宗教を産み出す」。意識が宗教を作り上げたのである。それは、現実的悲惨への情けであり、夢みさせる「阿片」にすぎず、「人民の幻想的幸福としての宗教を廃棄することは、人民の現実的幸福を要求することである……それらの幻想を必要とするような状態の廃棄を要求することである」。そのときはじめて「天国の批判は地上の批判と化し、宗教の批判は法の批判、神学の批判は政治と化す」のである。

ではドイツの現状はどうなのか？　それは他のヨーロッパ諸国に対して「歴史の水準以下にある」「アンシャン・レジーム（旧体制）の率直な完成である」。しかしその社会の内部では多くのプロレタリアートが非人間的に扱われている以上「たたかいだ、ドイツの状態に対しては！」それは批判の対象であり「批判は……情熱の頭脳であり一つの武器である」。敵は「論駁ではなく絶滅せんとする敵である」。他の先進ヨーロッパでは社会の困窮に対する現実的実践的闘いがドイツでは哲学の問題とされていた。しかしそれは何処までいっても彼岸の彼方での「天上の批判」にすぎなかった。その「もっとも普遍的な、学にまで高められた表現こそはまさに思弁的法哲学にほかならない」ヘーゲル法哲学である。

このドイツの現状に反対しこれを解決するためには「一つの手段すなわち実践しかないような諸課題」を提示することである。たとえ「理論といえども衆人を摑むないなや物質的な力となる」のである。ドイツでは、思弁的哲学＝神学の批判から出発して、人間性を自己に取り戻すことによって終わる。それはどのようにして可能なのか。「ドイツにおいては全般的解放はあらゆる部分的解放の不可欠的条件である」。そしてこの担い手は

「ラディカルな鎖をつけた一階級の形成のうちにある」。「一言にしていえば人間の全きの喪失でありそれゆえ、人間の全きの取り戻しによってのみ己自身を獲得しうる圏である。社会のこの解放が一つの特殊な身分として存在するプロレタリアートにほかならぬ」。

「ドイツ人の解放は人間の解放である。この解放の頭脳は哲学、心臓はプロレタリアートである」

マルクスは、「ユダヤ人問題によせて」及び「ヘーゲル法哲学批判序説」を通じて、キリスト教国家におけるユダヤ人問題又は民族問題と言ってもいいが、この問題の解決は、国家や法に服従することでも、政治的解放としての宗教への批判にあるのでもなく、近代市民社会の諸矛盾、「金」を物神崇拝することにより、人間性を疎外してしまった現実的利害の対立の止揚にこそあることをつきとめ、人間性を全く喪失してしまった階級たるプロレタリアート（無産者階級）の「解放」のなかではじめて、これらの矛盾は解決されることを原初的に述べている。すでにその意味では、フォイエルバッハの「亜流」としての位置にとどまらない実践的唯物論の立場性の萌芽がみられる。宗教及び神を批判するだけでは不十分であり、その理論が衆人を摑み、現実的闘いを克ちとることにより人間は、疎外された自己をとり戻すことを導き出している。

最後にくわしく触れようと思うが、マルクスが、そして又われわれが、人間の解放、プロレタリア解放を口にするとき、その出発的、原初的又は感性的と言ってもいいがそのパトスは文字通り「現実を変革すること」である。そのための「頭脳が」哲学であり経済学に求められていくのである。

マルクスは『ライン新聞』時代に、モーゼス・ヘス等を通してイギリスやフランスの様々な自称「社会主義者」や「経済学者」に接触し、その思想的・理論的影響を少なからず受けながらも、それらが総じて問題の根本的な所には触れておらず、神の手に委ねていることを批判し、この「神学」をのり超えていくのであるが、まずはじめにふまえておくことは、「欲望の体系」としての近代市民社会はいつ成立したのか、ということである。

それは、一六世紀イギリスの商人資本の発展が、羊毛産業の発展を促進させ、それに便乗した封建領主が農地及び共同地を没収する、いわゆるエンクロージャーにより生産手段（土地）から暴力的に引き剝がされた無産者階級と新しい生産手段（機械）を保有した市民階級（ブルジョアジー）が登場することによって幕を開かれた。ブルジョアジーが一七世紀に、ピューリタン革命及び名誉革命を経るなかで絶対王制を打倒し、自由と人権と私有財産制を確立していくのである。これを基礎とし一八～一九世紀の産業革命と相まってイギリスを世界の工場と言わしめ、これと並行して近代市民社会＝ブルジョア社会は成立していくのである。そして資本主義的生産の発展した所（イギリス）において経済学も発展していくのである。

当時の経済学の祖と言うべき存在が「国民経済学」と言われるアダム・スミス及びリカードとその一派である。総じて言えば彼らの理論内容は、それまでの重農主義・重商主義を批判し、このブルジョア社会こそ、人間の自由契約、自由思想に基づく社会であり、そこでの「富」の源泉は人間の「労働一般」であるというものである。この分業が進んだ社会において、そこでの生産物の価値＝富は「生産に投下した労働の量によって決まる」（＝投下労働価値説）と把握された。同様に資本を生産に投ずればそれに見合った利潤が生まれるとして資本＝利潤なる定式化を行い、この利潤をめぐって三大階級は争い、その力関係に応じて利潤を分割していくと主張した。この系譜の中から、イギリスにおける「俗流経済学」者マルサスやJ・S・ミル、あるいは、リカード派社会主義（その頭目がホジキンスとトムソン）が登場する。彼らは、プロレタリアートが貧苦に苦しむのは、人口の増加が食糧の生産に追いつかないためでそれは神の摂理だ、とか、生産物の分配の方法のみを変えれば済むことだと絵空事をぬかしているのである。後者の潮流は、フランスにおいてはプルードン（小ブル社会主義）が、ドイツでは、ワイトリング及びモーゼス・ヘス（真正社会主義）などに代表される。

マルクスは、総じてこれら「国民経済学」に対する疑問を感じ、フォイエルバッハ流の人間主義・自然主義をベースとして市民社会で生活する人間には「国民経済学」が主張するような「自由」はどこにもなく、そこにはただ「疎外」された人間＝プロレタリアートが存在しているだけであり、その存在は「神の摂理」などでは断

じてなく実証的に把握される私有財産制の解明に求めるべきだとするのである。そこから自己意識を疎外する客観的要因を見出し、この私有財産制の止揚を実践的共産主義運動に求めることにより人間は解放（自己回復）を克ちとることができるとしたのである。

5、『経済学・哲学草稿』—労働の四つの疎外

まず国民経済学の「諸前提」とそれに対するマルクスの考察が述べられている。

国民経済学の目的は結局のところ「国富の増大」でありその前提が私有財産と分業である。そして労賃は、プロレタリアートとブルジョアジーの力関係によって決まるが、勝利を収めるのはいつもブルジョアジーであり、プロレタリアートは分業—機械制大工業の発展に伴い機械にまで落ちぶれさせられ、一つの商品となり、資本の下への隷属を承認しなければならない。

また資本とは、他人の労働及びその生産物に対する支配権であり命令権である。ではその資本の利潤は何によって決定されているのか。投下した資本の量に比例してである。つまり資本にとって最大の関心事は、労働の管理・計画＝支配・命令による利潤の獲得である。それが「社会の富」の増大となる。同時に資本の競争は、大資本が小資本をうちまかし、「社会の富」は少数の人間に集中する。

更に、土地所有すなわち地代は、土地の豊かさに比例して増大する。ここでも大土地所有は小土地所有者を吸収する。この土地の独占は、同時に無産者を生み出す。

これら、国民経済学の「諸前提」をふまえ、マルクスは第一草稿後半で「疎外された労働」を提起する。「われわれは国民経済学の諸前提から出発した」。そこでは、労働—労賃、資本—利潤、土地—地代への分離と私有財産を前提とし、分業・競争・変換価値の概念を認めた。だが国民経済学は何も解明してくれない。それは「神学が悪の起源を堕罪によって説明するのと同義である」。あらかじめ全てを仮定し、終わるだけなのである。

われわれは国民経済上の、現に存在する事実から出発することにより、全社会が有産者階級と無産者階級、つまりブルジョアジーとプロレタリアートの両階級に分裂

している事実をつきとめる。そして労働者は商品を多く作れば作るほど、社会的富が増大すればするほど、彼はみじめな商品となる。社会の富の増大に比例して労働者は貧しくなる。この労働者と生産物の関係は、労働者と生産（過程）の関係でもある。彼の労働の生産物が疎外されたものとすれば、生産（過程）そのものも疎外された活動である。

すなわち、労働者にとっては労働そのものが外化しており、生きるための強制労働に他ならない。そして労働者は労働していない時に自己を取り戻す。すなわち労働で疲れた体をいやすこと、たとえば「食うこと、飲むこと、産むこと、さらにせいぜい住むことや着ることなどにおいてのみ自発的に行動していると感ずるにすぎず、そしてその人間的な諸機能においては、ただもう動物としてのみ自分を感じる」のである。

こうして「人間的活動の疎外の行為すなわち労働を考察し」て出た答えは、

(1)労働者の生産物からの疎外
(2)労働者の生産行為からの疎外

という問題である。

この二つの規定から、さらに次のことが生み出される。人間は自然の一部であると同時に、自然に対して類的存在として働きかける。「人間は、物質的にはこれらの自然生産物によってのみ生活する」。ところが疎外された労働は人間から自然を奪い、同時に自然に対する働きかけすなわち対象的世界の実践的産出は人間の共同作業と意識の交流の場であり類的存在である証となるにもかかわらず、これをも疎外してしまう。

(3)人間の類的存在からの疎外
(4)人間からの人間の疎外

である。

労働者は彼がおかれている存在・位置を彼自身の意識の尺度とし他人との関係をとり結ぶ。そのことによって疎外は実現され表現されるのである。

では、この現実はどのように表現されているのか？つまりこの疎外された労働の生産物は誰に属するのか？

それはこの労働の主人—資本家にである。資本家の私有財産となるのである。従って労賃とその値上げの要求は「奴隷の報酬改善以外のなにものでもない」。疎外された（強制）労働のもとで生産された生産物は、社会の

富として資本家の手に集中する。労働者のこの私有財産による資本への隷属状態からの解放は「労働者の解放」であり、このうちに「一般的人間的解放」はもとめられる。

今まで述べてきたように、このブルジョア社会においては、人間の類的本質が疎外されることにより、自己を疎外するわけだが、国民経済学的諸事実から出発するならば、この人間の疎外された表現こそ「私有財産」の関係である。

疎外された人間的生活すなわち私有財産の運動（生産と消費及び分業）の理論的基礎とは何か？　私有財産（制）の下での人間の豊かさとは、他人に対しては、疎遠な力である貨幣の量を増やすことである。そのことにより、利己的な欲求を満足させる。

国民経済学は言う。労働者の欲求を肉体の生存ぎりぎり必要最低限にまで押し下げ「こうした生活もまた人間的な生活である」と、彼らの疎外された生活を、人間的あり方とし「労働者を無感覚で欲求をもたない存在にしてしまう」ことにより貨幣としての資本の増加を人間性の証とする。貨幣こそ、あらゆるものを手に入れる力であり、「主人」である労働者は「主人」の下に奴隷として働くときはじめて、人間の証を手に入れる。ここで国民経済学は、「禁欲の科学」を立証する。

だが何故、資本と労働者は分裂するのか。国民経済学にとっては偶然的なできごととされてしまうが、これを「労働が私有財産の本質として捉えることによって」つまり、労働者にとって労働は、他人のため、資本のための労働であり、その本質が私有財産（制）によって奪われている事実をつかむことができるなら、私有財産の運動も現実的規定性をあたえられる。

最後にヘーゲルへの批判として、ヘーゲルにとって「疎外された労働」とは、労働（＝実践）が疎外されていることではなく、労働を通じて人間の自己意識が疎外された自己意識を発見こととされており「現実的疎外はそのもっとも奥深くにかくされた……自己意識の疎外の現象に他ならず」「奥ふかくにかくされた」ものを哲学により概念的に把握すること、すなわち「絶対知」へ至ることにより、現実の疎外を止揚し自己を還帰するとされている。ヘーゲルにとって人間は、「ただ自己意識としてのみ現れる」だから現実の疎外・対立もすべて思想

内部での対立であり、それを止揚するのも思弁哲学である。だからヘーゲルにとっての哲学はただもっぱら「人間が世界の中に精神と同質のものを発見し世界と和解しなければならない。世界を理解し世界に一つの意味を与えるとき世界は自己に同化し自己に還帰する。現実を完全に理解可能なものにすることが哲学の目的である」。

人間はただ思惟する存在であり、世界を理解すれば救われる。これがヘーゲル哲学であり弁証法的唯心論である。

これに対しフォイエルバッハは、ヘーゲルの天上哲学＝神学に対し、人間を地上に立たせ、ヘーゲルを超えた唯一人の人である。これまでの自己意識なるものに対し、直観と表象により把握された人間を「人間の人間に対する」関係のうちでその意識又は自己意識を把えたのである。つまり現実の疎外された労働が疎外された自己意識を生み出すことを発見したのである。だが、人間が歴史を持たない一個の抽象的人間なるものとして描き出される限り、その疎外された意識の変革つまり自己回復への道は、やはり神学の域をこえられず結局「意識を変えよ」と言うより他なかったのである。これに対しマルクスは現実の利害関係、市民社会における矛盾の止揚、人間の解放こそが問題であるとし、フォイエルバッハ流の「私有財産の思想を止揚するためには、考えられた共産主義でまったく足りる」が、現実的な「人間の人間に対する」関係は変わらないことを明らかにし、「現実的な私有財産を止揚するためには現実的な共産主義的行動を欠くことができない」と結論を出している。

さらにマルクスは、フランスやイギリス等の「空想的社会主義者」の運動を批判的に分析する中で、個人は確かに特定の類的存在としての個人であるが、同時に社会的総体性の中で思惟するのであるから思惟と存在は相互統一のなかにあることをつかみながら、「私有財産(制)」を全面的かつ「積極的に止揚する」ことによってのみ、フォイエルバッハをも実践的にのりこえていくのである。

その後のいわゆる「シュティルナーショック」についてここでのべることはできないが、言えることは、この『経・哲』におけるフォイエルバッハ流の「人間なるもの」が私有財産を止揚することにより『類的本質』をかちとるといったシェーマは、『ド・イデ』において、一歴史社会で生活する諸個人に始まり、人間の意識諸形態

はブルジョア的生産様式を現実の土台とした、それに対応する上部構造と把えられ、現実を止揚する現実の運動としての共産主義として対象化されるに到る。

二、実践的唯物論の確立

1、『ドイツ・イデオロギー』（一八四五～四六）

ドイツにおける哲学は誰一人として、ヘーゲルを超えることができなかった。ヘーゲル同様の「純粋思想」の中で〝神〟と〝人間〟の関係を解釈しえたにすぎず、「こうした哲学者たちのだれひとりも、ドイツの哲学とドイツの現実との関係、かれらの批判とかれら自身の物質的環境との関係について問うことを思いつかなかった」。

われわれが今、人間とはと問うとき、それは市民社会で生活する「生きた諸個人」であり、彼がなんであるかは諸個人と自然の関係――どのようにして自然を作り変えるのか――でありこの生活手段の生産と再生産が彼の生活様式であり、「諸個人がなんであるか」を示す。この生産の発展、方法は人口の増加とそこにおける諸個人の精神的、物質的交流の発展と相互関係にあり、生産力の発展は同時に分業の発展であり、これらが様々な所有形態の変態過程を現すものでもある。

「諸個人がなんであるか」は、これらのことから歴史的に分けるなら大ざっぱに言って(1)部族所有(2)古代・古典所有(3)封建的所有(4)そして近代ブルジョア的所有形態、等の下における「諸個人」である。彼はいつでも生きるために生産するのであり、この生産過程において社会的関係をとり結ぶ。

彼の観念的意識は、この生産過程とそれに対応している社会的関係又は所有形態の中から生ずる。「天上から地上に下降するドイツの哲学とはまったく反対にここでは……現実的に活動する人間たちに出発点がおかれ、かつかれらの現実的な生活過程の側から、この生活過程のイデオロギー的な反映と反響の発展もまた解明される」。イデオロギー、意識諸形態は歴史をもたない。ただあるのは一定の生産諸関係の下で生活する「諸個人」である。

つまり「生活が意識を規定する」のである。

今ここでわれわれは、人間に関する一切の空文句の支配から解放された。しかし「人間の解放はまだ一歩も前進したわけではない」。

「共産主義者にとって問題となることは、現存する世界を変革することであり既成の事態を実践的に攻撃し変革することである」。

フォイエルバッハは人間を感性（直観と表象）においてあるがままに存在する人間と捉えてはいたが、「人間をかれらの所与の社会的連関として……かれらのありのままの生活諸条件のもとでつかもうとはしないので、かれはけっして現実的に存在している、行動している人間にまでは到達」しなかった。だが、現実的に存在している人間の前提は、生きることである。生きるためには衣・食・住を満たさなければならない。だからまず「第一の歴史的行為とは、これらの要求を満たすための諸手段の産出」である。この生活手段の産出という「歴史的事実」をできる限り概念的に把握し、位置をあたえることである。第二に、第一の要求を満たす行為と手段が新たな要求を生む。第三に人間の産出である。

これが経済原則であり、人間史の始まり以来、「一面では自然的関係として、他面では社会的関係として」の「二重の関係」が貫通史的に行われている。そしてこれらは必ず何人かの諸個人の協働によって行われており、この協働様式は生産力に対応して特有のとり結ぶ（生産様式）。これら諸個人は生存のために一つの社会的関係をつくりあげ、その中で他人との交流の必要にかられて言語が生まれた。つまり言語とは他人との関係の中での要求―意識の実践的交通手段である。だから「言語は意識と同じだけ古い」。意識はそのはじまりから「社会的産物」である。

そして生産力の低い時代、例えば原始時代における意識は、自然に対する狭い関係が、彼ら相互のせまい関係を規定し、それだけ意識―言語も狭い。しかし人口の増加に伴う要求の発展は、生産力を発展させ、分業を生み出す。物質的労働と精神的労働との分業のもとで、意識は「《純粋》理論、神学、哲学、道徳学の形式にうつることが可能となる」。しかしこの意識は、人間の存在基盤たる一つの歴史社会―経済社会構成体から完全に自由になるものではない。それはあらゆる歴史社会が一つの

所有形態をとり結んでおり、「そのうちの一つが他を支配するような諸階級という実在的土台の上にたっている」からである。つまり諸個人にとり生産力は、彼らの「自由意志とはまったく疎遠な、かれらの外に立つ強制力としてあらわれる」以外なく、その関係を彼らに容認させるために、社会の支配的思想は、支配階級の思想となって現れる。つまり、物質的生産手段を支配する階級は、「精神的生産の手段をも自由に支配する」。そのために支配階級は、その内部に、自らの「思想家」――学者や報道・弁論機関――を全分野にふりまく。そしていったん思想が階級関係を切り離して独自で存在するようになると歴史は一つの思想が支配するかのように現れるのである。それを全面的に仕上げたのが、この階級社会を「合理的なもの」としたヘーゲルに他ならない。ちなみにヘーゲルの弁証法――絶対精神の自己運動――自己疎外と回復は、汎神論がその根幹をなし、市民社会における矛盾―疎外―は人倫的国家において止揚される、という、時の権力者、プロイセン国王を絶対者とするものの**み方**である。

ブルジョア社会は、その生産力と分業の発展と共に、それに対応する諸関係をいわゆる私的所有形態としてつくり上げ、階級支配を完成させたのであるが、この所有形態は、一方でブルジョア階級とその「思想家たち」を生み、もう一方の極に大量の無産者階級―プロレタリアート―を生み出した。そして彼ら諸個人の生活する市民社会においては、労働と生産又は生産と消費の関係に、矛盾が生み出され、それまでの支配的な意識に対して敵対的な意識を生み出す。では、この矛盾はどのようにして止揚されるのか？　それをマルクスは諸個人に対して「疎遠な力」として現れる生産力と生産関係の変革のうちにもとめる。それは、「土台すなわち私的所有の廃止、生産の共産主義的統制」による。そのためにプロレタリアートは、まずなによりも先に政治権力を奪取しなければならない。しかる後に彼らは、私的所有を廃止し「特定の活動範囲」にとどまることをやめ、「私はしたいと思うままに今日はこれ、明日はあれをし、朝に狩猟を、昼に魚取りを、夕べに家畜の世話をし夕食後に批判をすることが可能であり、しかもけっして猟師、漁夫、牧夫、批判家にならなくてよいのである」。もう少し続けるならば、ブルジョア的所有形態の中ではもうこれ以上に生

産力が発展しない所まで発展し、そのなかで生み出されている大量のプロレタリアが世界史的に登場し、自らを階級として組織していき、ブルジョア的諸関係にとって変わり、新たな社会関係をとり結ぶ。このブルジョア社会で発展した生産力を、組織されたプロレタリアートが取り戻し、経済原則――広い意味での生産・再生産とその分配――を目的意識的に実現し、その永い歩みのなかで、人間は自らをつくり変える。又同時に、圧倒的に飛躍した生産力は必要労働時間を圧倒的に短縮し、それに従事していることを各人が意識しない状態を作りだす。そしてそのことによってそれ以外の時間における各人の労働を人間の内的合目的性にもとづく自己活動へと、人間のひとつの欲求へとつくり変えた時、人間は、全面的に解放される。「共産主義とは、われわれにとって成就されるべき……なんらかの理想ではない。われわれは現状を止揚する現実の運動を共産主義と名づけている。この運動の諸条件はいま現にある前提から生ずる」。

マルクスにとっての弁証法は、現存する社会は、必ず発生、発展、没落するものであり、ヘーゲルの「始元が終極をなす」円環体系とは反対の代物である。マルクスにとっては、現実――人間性の全く喪失した――社会の止揚こそが目的であり、その人間の疎外を、生産力と生産諸関係に求め、生産力の圧倒的な発展に伴い、プロレタリアートが政治権力を奪取し、新たな生産諸関係をとり結ぶ中で人間は解放されるというのがマルクスの唯物論的弁証法、又は実践的唯物論である。

今様々な哲学者や「社会主義者」が登場する中で、「実際に問題なのは、これらの理論的だぼらを、現にある現実的諸関係から説明すること」、「すなわち、宗教、哲学、道徳等等を、すべて市民社会から説明しそれらの発生過程を、それらがもとづくそれぞれのところから跡づけ」「観念的構成物を、物質的実践から説明することによって」観念的寝言を実践的に転覆することである。

「特定の時代における革命的思想の存在はすでに革命的階級がそこにあることを前提としている」――それが「革命の心臓」プロレタリアートである。彼らは、革命を通じ敵階級を打倒し、その闘いを通じて、自らを新たな社会の主人公へと作り変えていくのである。

2、『哲学の貧困』（一八四七）

マルクスは、『ド・イデ』における、唯物史観にもとづき、現にあるブルジョア社会で「疎外」され抑圧され差別された人間――プロレタリアート――彼らの解放こそ人間の解放であり、そのためには、人間の疎外された意識（又は疎外感）を生み出す「現実との関係」を人間の経済生活を再生産する労働との関係として捉え、一つの生産力は、一つの社会的関係をとり結びそれに対応して意識諸形態を生み出すとした。

そして今われわれがたち向かい、変革せんとする現実は一八世紀以降の「欲望の体系」である近代ブルジョア社会である。この社会は、歴史的に最も発展した生産力を有し、それと同時に又、生産する諸個人も何らかの種族や共同体に属することなく、私的な個別化された立場を可能としている。だがこれは「私有財産の権利」を前提とした個別化であり、多くの無産のプロレタリアートは、己の労働力を商品として売りに出すことにより、賃金を受け取る以外にないのである。ブルジョア社会は、その生産過程をも商品経済において行われることにより、商品経済を、一歴史社会として確立し、全面的に仕上げたのであり、この社会の解剖は、商品経済の分析、つまり経済学に求める以外ないのである。

ちょうどそのころフランスの自称社会主義者プルードン氏は、マルクスのそれとは、まったく別の方法で、「労働者の解放」を自慢気に『貧困の哲学』で語っている。同じころイギリスではジョン・グレイ、ドイツではロードベルトゥスによってやはりこれも同じことが「発見」された。これに対する批判が『哲学の貧困』であり、この中ではじめてマルクスは、ブルジョア社会の経済法則＝価値法則の解明への歩みを開始する。

「マルクスからアンネコフへの手紙」

プルードン氏は人間達の「社会的発展を彼らの個人的発展と区別され分離され独立したものとして」とらえ、歴史の現実の運動は、聖なる歴史とされてしまう。そう人間の神々しい思想が社会をつくっているのであり、このブルジョア社会も彼が言葉として語るときに「永遠の真理」として現れる。

プルードン氏は、生産力と生産諸関係の矛盾を解決する「実践的な激烈な大衆行動のかわりに、彼の頭の排泄運動をもちだしている」。つまり、現実の土台と切り離された意識、この意識を抽象し、なで切ることによって「永遠の真理」をつかみとり「労働者は解放」されると自慢気に語っている。「人間およびその物質的行動（＝経済生活）と切り離してとりあげられた範疇はもちろん不死・不変・不動である。それは純粋理性の一つの有である」。これこそが人間の歴史の原動力だと彼が言うとき何故「プルードン氏（カクマル―「プロ解」）があらゆる政治運動にたいする明々白々の敵であるかわかるであろう。現代の問題の解決は、彼（等）にとっては公的な行動にあるのではなくて彼（等）の頭の弁証法的な回転にある」（丸カッコ内筆者）からだ。なるほど彼（等）にとっては古い観念・思想を新しい観念・思想におきかえることにより「そうすれば現実の生活の変形がその結果としておこるであろう」

このプルードン氏の神学に対する批判は先の『ド・イデ』命題および『哲学の貧困』「ドイツ語第一版序文―エンゲルス」の引用で充分であろう。

プルードン氏に限らず「近代社会主義なるものは……どんな傾向のものであろうとも……リカード価値論に結びついている。リカードが一八一七年に彼の『諸原理』（『経済学と課税の原理』）の冒頭に提起している二つの命題」は第一に、商品の価値はその商品の生産に要した労働量によって決定される。第二に、社会的労働の全生産物は、地主（地代）、資本家（利潤）、労働者（賃金）の三階級のあいだに分配される――リカード学派の平等主義者はこれらの命題から「社会主義者」的見地を導き出した――これに従えば労働量（労働時間）に比例して生産物の価値は決まるのだから、賃金は、労働量に比例して増大するはずである。これを「社会主義者」達は、労働、資本、価値、がいったい何を意味しているのかをまったく検討せず、ただ「労働者たちだけが真の生産者であるから、彼らの生産物たる社会的生産物はそっくり全部彼らのものである」としたが、これでは「道徳を経済学的に適用している」だけにすぎないのである。なぜなら「ブルジョア経済の法則によれば、生産物の大部分はそれをつくりだした労働者たちのものにはならな

い」のであり、この関係を整合性をもって説明することから始めなければならない。又「リカードの価値理論からは、さらに他の諸結論がひきだされ」商品の価格は、一定の労働量が投下され続けている限り不変である、とされた。しかし事実はまったく違う。商品の価格は、需要、供給の関係により不断に変化している。このリカード派社会主義の学説は、当時没落しつつあった小ブル階級に「熱望」されただけであった。

この資本主義社会において、産業資本家にとり生産量、すなわち裏をかえせば「社会的に要求される量は未知数である」が、「しかし結局どうにかこうにか需要が満たされ、全体的にみれば生産は結局需要される物品にしたがって規制されるのである」。計量ことのできない社会的需要は、需要と供給の競争として、商品の価格をその価値以上（以下）によって販売せざるをえなくなり、「孤立した商品生産者たちは、社会がどのような生産物を必要とするのか、必要としないのか……をにがい経験をあじわいながら知るのである」。それと同時に、何故労働が価値を生むのか？　その価値はどうやって測定するのか？　の問題につきあたる。学的に言えば、労働生産物はその価値通り売買されることにより、資本家は利潤を得るのである。他方、労働者の賃金は、その労働に対する報酬ではなく、労働力に対して支払われる価値であり、人間の労働力は一日に消費される価値（賃金）よりも大きな価値を生産していること、これをマルクスはつきとめ、不払労働＝剰余労働が剰余価値＝利潤を生むことを解明した。――価値法則の解明は、このような資本家と労働者の関係を解明したものに他ならない――

従って、プルードン氏の考えるような不変的な労働量や不変的な価値など存在しないのであり「彼の全ユートピアは不可能になったことであろう」。ところが「彼は解決すべき当の問題を『抽象』してしまった」。全生産物の分配は「不生産的なもろもろの職能を労働の生産物によって維持する」と言う事柄の中に、「地主たちと産業資本家たちとは、経済的には不生産的であっても、社会的には有用なあるいは必要ですらあると彼は言う」。このような立場は「プロレタリアートというものを一度も見たことのないものでもなければ、こんな恥しらずな言辞を労働者達に提供しうるなどとは断じて考えない」であろう。

マルクスは文字通り、プロレタリアート解放の頭脳として、このような「経済学批判」にとりくみ、『哲学の貧困』――『賃労働と資本』を通じて、価値法則の解明に進み、さらに『経済学批判』――『資本論』として、ブルジョア社会の法則の全面展開と解明を通じ、プロレタリアート解放のための「戦略論」を提示したのである。

三、市民社会の解剖学たる経済学

あらゆる歴史社会は、共通の原則――経済原則（三つの契機の二重の関係）――を必ず実現している。この原則の一つでも成されないならば人間社会の発展の歴史はそこで幕を閉じることになるのである。ブルジョア社会も、その特有の法則によってこれを貫徹しているのであり、そのメカニズムを解明するものが経済学である。マルクスにより導き出された一般的な歴史観こそ唯物史観に他ならないが、これを「導きの糸」として、市民社会を経済学により解剖し、そこで得られた諸法則がブルジョア社会のメカニズムとして捉えられる。諸個人がどのような生産力と生産諸関係の下で存在しているのか、彼の生活の現実の土台を解明するものであり、これを通じて初めて、ブルジョア社会の意識・価値観がなにによるものかが判明するのであり、又同時にこの、理論はプロレタリアート解放をかちとるべく、この社会の没落をも射程に入れたものとなる。――だが経済学原理論としてはその没落の必然性はいまだ明らかとなっていない――。

ではこのブルジョア社会は如何にして、経済原則を実現しているのか？　それはこのブルジョア社会特有の方法として行われている訳だが、この社会は、生産過程をも含めてあらゆるものが商品として、現れることにより、資本の本来の目標である剰余価値のより大なる追求の内に経済原則を経済法則として実現している。商品は需要と供給の関係の中で、価格はその価値より上か下かで売買される。当然資本は、その価値より上で売れる部門に目をつけ投下されることにより、より多くの利潤を得ようとするのであるが、これは結果として社会的総需要を満たすことにつながる。又それは、社会的総需要を満たすだけの労働力が新たに投下されることを意味する。つ

まり、需要と供給の関係による価格の運動を通じ、社会的総需要を満たす社会的必要労働が、比例的に配分されることになる。

だがこれだけでは、まだ大きな疑問が残る。そもそも、商品の価値とは何なのか？　そして又、ブルジョア社会はその発展、つまり再生産過程の拡張をどうやって行い、又それに伴う労働力はどこから確保しているのかが解明されなければならないのである。

1、原理論としての『資本論』

（第一部）ブルジョア社会は、あらゆるものが商品の形態をもって交換されることにより、経済生活を営んでおり、この社会の富は「膨大なる商品の集積」として現れる。われわれもまたこの事実から出発する。だがこれは一般論として商品から始めるのではなく、あらゆる社会は生成、発展、没落する歴史社会であり、そうであるからこそ、他の歴史社会とは明確に違うブルジョア社会の特殊性を現すものとしての「商品」である。ここにマルクスの『資本論』が客観的にブルジョア社会を解剖する根拠がある。他の古典派経済学（国民経済学）が、ブルジョア社会を、超歴史的産物として観る限りでは、この社会の特殊性を明確にしえず、そのことにより他の歴史社会との関係も共通の原則性もつかむことはできないのである。

そうであるからこそこの「商品」は、ブルジョア的生産様式のもとにおける「商品」である。そして「商品」の第一の内容的規定性は「価値（交換価値）」である。これは質的に一様で単にその量を異にするにすぎないものであり、これに対し第二の内容規定は「人間のなんらかの種類の欲望を満足させるもの」としての使用価値である。

ブルジョア的生産様式における生産物は、必ず交換を通じて他人に使用されるものである。つまり商品の所有者（生産物の所有者）にとってこの商品は非使用価値物であり、交換価値が積極的内容をもつものである。

例えばこの商品所有者をAとしよう。Aは自らの商品aには何の使用価値も見出さずただこの商品aが、所有者Aの欲する他の商品b、cとの交換を担う価値を有していることにのみ興味を持っているのである。そして所

有者Aは、商品bを手に入れるため1aとの交換を要求し、ダメなら2aを差し出す。この関係を一般的価値形態と呼び、この場合商品aを相対的価値形態、bを等価形態にある商品として区別する。この二者間による偶然的関係は、生産力の発展、余剰生産物の増加とともに消滅し、初めから所有者にとっては商品としての生産物を生産し交換するという社会的必然の関係へと発展するのであるが、これは、等価形態にある商品（b）が貨幣商品としての金によって担われた時に初めて可能となった。金はその属性として任意に分割でき、諸部分が一様の質をもっており、しかも耐久的である。これにより商品a例えば鉄は、鉄1t＝金2kg、とか商品b例えば綿糸は、綿糸百m＝金1kgと相対的価値形態にある商品（a、bの）一単位量の価値を表現することが可能となり、商品交換の社会的関係の基礎を得るのである。

ではこの交換価値の基準は何によって計量（はか）られているのか？　それは商品の生産に要した労働時間である。近代機械制大工業の登場は、生産手段の集中を条件とし、直接の生産者＝労働者から生産手段を奪い、労働者にとり労働の内容、使用価値を生み出す人間的活動（具体的有用労働）は何の興味も持たないものとし、社会的に単純化され平均化された抽象的人間労働が価値を形成するのである。そしてこの価値の表現は金が担うことにより貨幣形態へ転化し、それと同時に価値は価格として現れる。

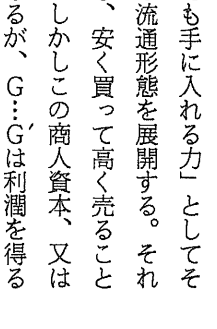
なぜなら、商品の価値を統一的に表示する貨幣としての金自身、労働の生産物であり一つの商品であるから、他の商品との交換の媒介をつとめることが可能である。そしてあらゆる商品の価値が資本家的商品経済の特殊形態としての貨幣形態によって表現されることにより、その商品に対する需要と供給の関係を価格の変動として現しこれを通じて、社会的に必要な商品に対する社会的必要労働の分配が「盲目的」に行われていく。そのためにつねに価格は上・下の運動をくり返しその中心にその商品の価値をみつけていくのである。

一方商品の所有者は、この商品を必ず売り貨幣を得、この貨幣をもとにして欲する商品を手に入れる関係をつくりだす。W（商）—G（貨）—W′であり、貨幣はそこでの流通の手段となる。この貨幣は新たな商品W′の購入が必要でない限り蓄積されていく傾向になり、「富」と

なる。富としての金は「何でも手に入れる力」としてその増殖が目的とされ、新たな流通形態を展開する。それが商人資本としてG—W—G′、安く買って高く売ることによる「富」の蓄積である。しかしこの商人資本、又は高利貸資本G—G′もそうであるが、G…G′は利潤を得る社会的根拠を何も有しておらずこれが一社会を支配することはありえない。

G…G′への転化が社会的根拠を有するようになるのは産業資本主義においてである。産業資本主義は、商人資本による貨幣の蓄蔵と、エンクロージャーとして知られる大量の無産者階級の登場をその歴史的前提とする。産業資本は、無産者階級を商品として買入れ、その生産過程は商品が商品を生産するものとなる。また、商品（労働者）が商品（生活資料たる生産物）を買い入れることを通じて、商品（労働者）を購入するために投じた資本が再びその商品所有者（資本家）の手に戻ることにより、一歴史社会を形成していく。

これを資本の生産過程としてみるならば、(1)資本家は資本を投じ商品(a)生産手段（＝Pm）、(b)労働力（＝A）を購入する、(2)これらをもちいて新たな商品を生産し、(3)これを販売し新たな価値を含む資本（貨幣）を得る。



なるほど資本の生産過程は　労働力商品による商品の生産過程である。では労働力商品の価値とは何であるのか？　労働力とは、生きた人間の労働能力のことであり、直接資本によって生産することは不可能である。だが資本主義社会は私有財産をその存立の前提としており、何も持たない無産労働者はその労働力を売る以外に、生活の糧を得る術がない。又逆に資本家も労働力がなければ生産は不可能であり、この二つの対立的な階級のあたかも自由意志に基づくかのごとき契約が賃労働制である。そしてこの賃金＝労働力の価値は、労働者が労働力を再生産するのに必要な生活資料の価値によって決まる。

だが人間の労働は、一日の労働で常に一日の生活資料以上のものを生産してきたのであり、それは今も何ら変わらぬ事実である。すなわち労働者は一日の労働と引換えに受け取る賃金以上のものを生産しているのであり、

これが剰余労働であり剰余価値の源泉である。又今日の科学技術の進歩は何をもたらしたか？　それは、労働の合理化、単純化と生産力の増大であり商品の生産量の増加である。生産力の増進は一個の商品に対する労働時間を短縮するが個々の資本家は、生産量の増加に伴いただちにその商品の価格を下げるわけではなく、他の資本が旧来の生産を行い旧来の価格を維持している間は、これにならい販売し続ける。資本はそのことにより、一時的にではあれ、他の資本に比し多くの剰余価値を手中に納めることができるのである。この相対的剰余価値の生産こそが近代科学技術の推進の原動力となっているのである。これでおわかりのように資本は、労働力をその価値通りに購入することにより利潤を得るのである。この労働者に対する資本の関係としての必要労働と剰余労働の関係を価値法則を基軸に解明したものこそ『資本論』である。

（第二部）そしてこの価値法則を、基本としながらブルジョア社会は生産が行われているのであるが、生産はくり返し行われることにより一歴史社会をなすのであり生産は同時に再生産を含むものとして行われる。

資本としての貨幣Gは、新たな商品W′を生産販売して、より多くの貨幣G′を得る。このG′の一部は、初めに投下されたG以降の過程をくり返すことにより再生産にあてられG′—（マイナス）G＝gが剰余価値として資本家が自由に処理できる資本となる。先にも述べたように資本家にとって生産の目標は、あくまでもより多くの剰余価値を得ることにあるのであるが、だからと言って労働者に対して賃金を払わないわけにはいかず、そこで次に出てくるのが生産量を増大させることである——生産・再生産の過程の拡張——。

これは、商品はつくればつくるだけ売れていく好況期において、剰余価値gを蓄蔵しこれをもとにして、あらたな機械を購入し生産量を上げるとか、又は、一日三交替制にするとか方法はあるが、いずれにしても、生産過程に動員される労働者の数も比例して増加していくのである。労働力商品は、唯一資本によっては直接生産されないものであり、その絶対的労働者人口には限りがあるのである。そのために、資本がこぞって労働者を雇い入れようとする結果、労賃は騰貴する。この状態が続くと、剰余価値gは、Gの商品（労働力商品）購入のために全

て奪われてしまうようになる。そのため生産に用いた原材料の購入費への支払いがコゲつき、連鎖倒産―恐慌へと向かっていく。経済は麻痺し混乱し労働者は路頭になげ出され失業者となる。その中でどうにか生き延びた資本は、全ての価値が破壊された今こそここぞとばかりに、土地の買占めや、超高級製造機器の購入を行い、圧倒的に大量の失業者の存在を利用し、賃金を最低限度までおし下げながら再び生産を開始する。この失業者こそ、資本の景気循環の中で作り出される相対的過剰人口の形成である。資本による景気の循環を通じて相対的過剰人口の形成を常に保障されるようになると、資本は拡張再生産過程を自立的に行い、一歴史社会を支配するようになる。　価値法則―労働者と資本の関係―が解明されることにより、資本によって直接生産されない労働者が、景気循環を通じて、相対的に生み出されていくメカニズムをも解明される。これが人口法則である。

（第三部）ブルジョア社会は、人口法則を貫徹しながら、社会として存続するために、あらゆる人間的欲求が常に商品として満たされていくのであるが、先にも述べたように全資本にとって唯一の関心は、剰余価値の生産にある。だが現実の商品の生産にあたっては、（イ）原材料を購入しそれを加工し販売するまでに数日しか要しないものとか、又は数カ月、数年かかるものがある（この生産から販売までの一過程を資本の回転と呼ぶ）。また（ロ）資本の構成（不変資本Cと可変資本Vの比率つまり、機械化、合理化されているかいないか）（ハ）それとはじめに述べた資本家と労働者の関係、これは剰余価値率として可変資本vと剰余価値mとの比率、この三つの関係により、剰余価値の量は決定されるのである。資本は剰余価値の生産の大きい所に投資するが、そのことにより生産物は増大し、価格は下落し、剰余価値も低く押さえられる。又、逆のことも言える。そしてこれは、全資本を通してみるならば、価値から離れた価格―生産価格―により販売されることにより、平均的な利潤を分配する結果を生む。これが利潤率の均等化法則である。

つまり資本家的商品経済社会においては、労働力商品の売買は絶対にその価値通りに売買される―価値法則―ことをその根底に有することにより、労働力の代価としての賃金によって、労働者が生活資料を買い戻す―社会的総需要―ことにより、再生産は可能となる。そこでは、

生活資料が価値どおりに売買されるためにはその生産手段も価値通りに売買されることを基本法則として一社会が貫徹しているのである。この社会的総需要を満たすためにそれに応じた労働力の分配も実は、資本にとっては、剰余価値の追求を第一に行う内に「盲目的」に貫徹しながら、資本は労働者から生み出された利潤を全資本の相互において均等に分配しているのである。

2、恐慌論をめぐる諸問題

一八～一九世紀にかけて、アダム・スミスやリカードらが経済学を「科学」的に完成させ、ブルジョア社会は、国家の干渉をなくした自然で理想的な社会であることを、「啓蒙」したのに対して、一九世紀中葉において十年ごとに周期的に繰り返す恐慌現象は、プロレタリアートから一切の人間性を奪い去るものでしかなく、資本主義社会理想論への「警鐘」として捉えられるものとなる。マルクスは、その中であくまでもプロレタリアートの立場に立ちつつ、この社会を「科学」的に分析した。恐慌を通じてブルジョア社会は常に過剰人口を生み出す―敵対的階級の産出―ことによりプロレタリアートの賃金は常に最低限界値に押しとどめられ、社会的需要、購買力は低迷しつづける、その中で革命は必然的に発生する。これがいわゆる「万年恐慌論」又は「窮乏化論」と呼ばれるゆえんであるわけだが、それは、マルクスの経済学の対象が、一九世紀中葉までのイギリスの純粋化傾向にあった産業資本主義をその対象として分析していると言う歴史的・時代的限界としての問題であって、これからただちに、マルクス経済学は誤っているとか、逆に必ず革命は自動的にやってくるとか言うのはまったく正しくない。又宇野のように、「唯物史観は単なる経済学の原理論確立のための『導きの糸』以上のものではありえない」として、経済学原理論は、あらゆる階級性価値観にも干渉されない、永遠不変の「科学」であるといった裏返しのヘーゲル主義―科学主義―に陥ることも正しくない。マルクスが一体何に基づき、何を獲得しようとしたのかを学び、その立場性をわれわれが獲得する中で、マルクスにおける時代的限界を、その限界性として明らかにしながら、それ以上にその意義をわれわれが引き継ぎ、誤りを正していくことが問題なのである。その意味で宇

野三段階論をもふまえつつわれわれは『資本論』を論理性、レーニン『帝国主義論』を歴史性として把握し、それらをベースとしてその上向的総合として『現代過渡期世界論』を定立しているのである。

そこでは恐慌それ自体は、資本主義社会の発展の過程における一つのメカニズムとして解明しつつも、その恐慌が又革命戦争の一つの引き金になる可能性を有している限り、われわれ実践的唯物論者の立場性において、恐慌において多量に生み出される失業者に対して「恐慌を内乱へ」と提起し、人民を組織する一つの武器たりえるのである。又そうであるからこそマルクス自身ヨーロッパにおける全面的恐慌を浮沈の頂点と捉え、必然的没落をむかえると提起した弁証法は、その内にプロレタリアートによる政治権力の奪取＝政治的実践を通じた新たな人間諸関係を萌芽的に形成していく過程をも内包したものと言えるのである。

四、実践的唯物論者としての立場性

マルクスは、ドイツ・モーゼル地方における農民の惨状を目の当たりにするなかで、全人民の自由と平等をとり戻すことを己の「見果てぬ夢」として全生涯をその事業のために賭けきったのである。そこではヘーゲル批判にはじまり、『ドイツ・イデオロギー』によって明らかにされたように、存在が意識を規定し、人間の歴史は必ず三つの契機を二重関係としてとり結ぶことを共通の原則として発展してきたことをつかみとり、このブルジョア社会も一歴史社会として確立している以上経済原則をなんらかの形で適応させこの社会の経済法則として貫徹しているのであり、それを論理的に解明するものが経済学に他ならなかったのである。

そこでつかみとられたものは「意識を変えよ」と言うヘーゲル左派のそれとはまったく反対であった。「ブルジョアジーは、彼らが支配権を握ったところでは、封建

的な、家父長的な、牧歌的な関係をのこらず破壊した。……人と人とのあいだに、ろこつな利害、無情な『金勘定』のほかには、なんの絆ものこさなかった」（『共産党宣言』大月書店版）。正しくこの社会では価値法則が支配することにより、あらゆる人間関係を「疎外」していったことをつかみとるなかで、又同時にここからの人間――プロレタリアート――の解放は、この社会の中で「ブルジョアジーは、自分に死をもたらす武器をきたえたばかりではない。彼らは、この武器をとるべき人々をもつくりだした。――すなわち、近代労働者、プロレタリアートを――」（同）「共産主義者は……公然と宣言する。支配階級をして共産主義革命のまえに戦慄せしめよ！　プロレタリアはこの革命によって鉄鎖のほかにうしなうものはない。彼らの得るものは全世界である。万国のプロレタリア団結せよ！」（同）と呼びかけ、「実践的に転覆」するために自ら第一インターナショナルを建設し、あらゆる弾圧・貧困・亡命生活の困苦をはねのけて、正しく徹頭徹尾革命家として闘い抜いたのである。

そしてマルクス以後百余年が過ぎた今全世界において、人民は帝国主義者の支配の鎖をたち切るために陸続と起ち上がっている。

この人民の総反撃の闘いの突破口を切り開いたものこそレーニン・ボリシェヴィキに他ならない。

最近「哲学者」達がレーニンの「戦闘的唯物論」は誤りだなんのと難癖をつけているようだが、たしかにその指摘もほんの一面においては正しいのかもしれないが、それ以上に、レーニンは、マルクスが一体何をどうやってプロレタリアートを解放しようとしていたのか、について最も正しく受け継いだ人に他ならないと言えるのである。なぜなら、たとえレーニンが『ド・イデ』を知らず、その一節である「支配をめざす各階級は、たとえその支配がプロレタリアートの場合にそうであるように……まず何よりもさきに政治権力を奪取せねばならないということである」と言う提起を知らずとも、レーニンは『国家と革命』において、「マルクスの学説のなかで主要なものは、階級闘争である」とするのは誤っている、「なぜなら、階級闘争の学説は、マルクスではなく、マルクス以前に、ブルジョアジーが生みだしたものであって……マルクス主義を切り縮め、歪曲し、それをブルジョアジーにも受けいれられるものにしてしまうことを意

味する。階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁の承認に拡張する人だけが、マルクス主義者である」として、組織されたプロレタリアートによる国家権力の独裁と、その下での計画経済制による価値法則の止揚と、経済原則の目的意識的実現、人間の主体的な歴史的過程の登場を克ちとることを、ロシア革命を通じて実践的に指し示したのである。

この闘いは、労働者のための国家、プロレタリアートの解放は闘えば絶対にかち取れることを全世界の人民に宣言するものとなり、この闘い以後、第二次大戦を経る中で、それまで、帝国主義支配の下に虐げられ、抑圧されてきた人民の「恨」のエネルギーは爆発し、「蟻が象を倒す闘い」ベトナム革命を勝ちとり、今や全世界の帝国主義共は、闘う人民の進撃に対して、なんとか延命せんとして右往左往し、様々な会談、会議、同盟等の協力体制を築きながら生き永らえようとして喘いでいるのである。

そして、この帝国主義、とりわけ日本帝国主義を根底的に追い詰める闘いが今韓国で闘われているのである。

一九六五年日韓条約の名の下に、日本帝国主義ブルジョアジーは、韓国への経済侵略をほしいままに行い、年端もいかない子供達にも一日十四〜十八時間にも渡る強制労働を強い、己の欲望を満たすことにやっきになっていたのである。だがプロレタリアートは、韓国労働者は、人間性を奪われた生活を強いられたからと言って、人間として生きる権利まで喪失してしまったのではない！

一九七〇年十一月十三日、韓国の労働者全泰壱は、「われわれは機械ではない！　日曜日はやすませろ！」と叫び焼身決起を闘い、全国の労働者に対して「私の死を無駄にするな！……」とうったえながらその生涯をわずか二十二歳で閉じてしまった。彼の苦しみ、怒りを、韓国民衆は一時も忘れることなく、八〇年光州蜂起の血の敗北を乗り越え、八八年全斗煥を追い詰め、盧泰愚軍事政権の打倒をも内包し、日・米帝国主義の支配のくびきからの解放を手中におさめる闘いに進撃しているのである。もちろんそれまでには、「民主主義と言う木は血を吸って大きくなる」と言い、たとえ我が身が果てようとも、その志を必ず誰かが受け継ぎ闘いに進んでいく歴史があった。韓国ではひとたび街頭デモに出れば、何十、何百と言う仲間が逮捕され、殺される可能性も十分にありえる。それでも次の日には、その数を上回る人民がその隊列に新たに加わり闘いは大きく、広がりながら進んで行く。ここに階級闘争—革命戦争—の正義性・勝利性の一切が求められていくのである。

この闘いを「報いられぬ献身」などと言うのは、現実の人民の怒り、そして革命戦争を担う中で新たな社会を担い得る人間的諸関係——人間的諸力の全面的発現——を知らぬインテリの厚顔無恥な言葉以外のなにものでもない。

日本階級闘争の歴史も、名も顔も知らぬ多くの先達の闘いがあったからこそ、今われわれ戦旗・共産同は日本のボリシェヴィキにのしあがることができたのであり、現在われわれにかけられてきている天皇Xデー弾圧下での三里塚二期人民戦争を闘うのか否かは、これまでの人民の闘いを受け継ぐのか、裏切るのかが問われる・掛け値なしの正念場である。われわれは革命的共産主義者——実践的唯物論者——としてこの闘いになんとしても応え切らねば「本者（ほんじゃ）」とは絶対に言えないのである。今こそ大木よね戦闘精神を想起せよ！　「俺の身は俺の身であって俺の身でねえだ。俺の身さ反対同盟にあづけただから」

このブルジョア社会で得られるものは何か？　それは私利私欲以外の他にはなにもなく、そのために、人間を、友情さえ裏切り、「金勘定」以外のものを残さなかったのであり、そのために一方では、八億とも言われる人民が飢餓に苦しみ、そのすぐ隣では、独占資本による肥沃な大地が買占められ、青々とした果実が、先進資本主義への輸出用に栽培され、日本やアメリカでは肥満が「深刻」な社会問題とされると言う構造がつくり出されているのであり、この転倒した社会を、自らの手でもう一度ひっくり返さなければ、絶対に、人間の開放—自由—は克ちとれない。

だからこそわれわれ実践的唯物論者は、この腐りきったブルジョア社会の中でこそ、革命の勝利のために、現実の社会を「頭で逆立ち」して生きていく、闘いぬく思想性を貫き通すことが問われるのである。

最後にもう一度『フォイエルバッハにかんするテーゼ』十一を想起せよ！

「哲学者たちは世界をいろいろに解釈してきたにすぎない。たいせつなのはそれを変革することである」

弁証法と革命主体・ノート

中倉清明

一、唯物史観と新たな人間観

（a）

マルクス主義が、近代主義的イデオロギー（歴史段階としての資本主義）の地平を越え出ている所以は〈主―客〉図式ののりこえという点にある。

すなわち、他から切り離され「形而上学的」に改作された、抽象的〝個人〟を基底とし、個人と社会とを二元的対立の相の下にとらえる、人間―社会観を克服し、相互の関わり―関係こそ第一次規定態だとした。

「人間性は個々の個人に内在する抽象物ではない。その現実の姿では、それは社会的諸関係の総体である」

この、フォイエルバッハ・テーゼの言葉こそ、従来の中世スコラ的な実体論的人間観からの解放を示すものである。そこにおいては、「人間はしかじかのものである……」という一切の抽象的決定論は排され、唯物論的にとらえかえされている。

その場合の〝関係〟とは、「社会的関係」一般ではない。あくまで、産業の場に定位した、対自然・間人間的相互関係、いわゆる物質的生産関係にほかならない。つまり、歴史における三つの契機、物質的生活資料の生産、人間の生産、新たな欲望の生産、がいかなる仕方で行われるか、その社会的協働のあり方において歴史を見る見方を唯物史観として確立していったのである。

産業を結節環とした、対自然・間人間的諸関係において歴史を見るこの見方にあっては、「自然から切り離され形而上学的に改作された人間」同様「人間から切り離して形而上学的に改作された自然」もしりぞけられることは言うまでもない。

ともあれ、マルクス主義にあっては、一元的決定論や、客観的法則に全てを従わせる見方を排している。このような近代二元論の克服の一端は、たしかにヘーゲルによって切り拓かれていた。しかしマルクスはヘーゲルの亜流ではなかった。ヘーゲルの思想の〈革命性〉に学びながらも、古い神学的側面からはきっぱりと訣別していった（しかし、その〝訣別〟に至る過程はまさに筆舌に尽くし難い苦闘の連続であったのだが）。エンゲルスは『フォイエルバッハ論』でこう語る。

「ヘーゲルは簡単にわきへやられたのではなかった。反対に、われわれは前述の彼の革命的側面に、弁証法的方法に結びついた」

だが、ヘーゲルの弁証法は頭で立っていた、それを正置にもどさねばならなかった。

（b）

弁証法とは何よりも「対話術」のことである。つまり、ギリシア時代にあっては、他者との対話を通じて相手に真理を悟らしめる術であった。このギリシア哲学の伝統をドイツに復活させたのがヘーゲルである。彼にあっては「対話」は意識内部における相反する理性の行使とされ、『精神現象学』において、〈主―客〉の弁証法として定式化される。

だが、存在論＝認識論＝神の理性という図式が暗黙の前提にあるヘーゲルにあっては、真理＝絶対知へ至る認識過程は、そのまま絶対理念の自己顕現過程であるとされた（その背景にはイエス・キリストの受肉の表象があった）。彼はそれをこう著す。

まず最初に、絶対理念が自己を外化（疎外）し、自然と人間を通って、自己に回帰する。この無限の過程を通じて、絶対理念は自らを完成させていく。すなわち存在論的に言えば神＝原理＝理念が前提され、それが現実を創造＝措定（疎外＝外化）することにより、理念が自己の姿を世界総体＝概念として、顕現させていく体系としてある。

認識論的には、人間理性が、神そのものが宿る現実（その法則）を把握し、世界総体の概念へと至る体系となる。

つまり、ヘーゲルにあっては、真理＝世界の法則＝絶対理念が、あらかじめ前提として措定されており、人間は真理を獲得するための自己意識としてのみ解される。真理は客観的に（どこにだかわからないが）実在しており、それをある学知者が認識しさえすれば、歴史の目的は達成されたことになってしまう。

〈人間―自然〉〈精神―物質〉〈実存―本質〉という旧来の二元的対立を克服する道を拓き得たヘーゲルも、それは神一元論にとどまるものであり、中世神学イデオロギーを越え出るものではなかった。

（c）

マルクスは、これを唯物論でひっくり返した。だがそれは、前提たる絶対理念を物質でおきかえた、「物質の自己運動」におとしこめたのでは断じてない。

ヘーゲル弁証法によるところの有（存在）―本質―概念といった、存在＝神＝精神の弁証法的自己運動を通じた自己開示過程は、実はそれは人間の思考（精神）が具体的事実〈存在〉を諸規定、カテゴリーへと抽象し、原理〈本質〉へと高め上げ、〈概念〉的に再構成していく、人間の現実に対する認識過程を頭で逆立ちして観念論的に解釈したものにすぎない。

つまり、ヘーゲルの立脚する立場そのものが、根底に神の存在を前提とするものであり、したがって、ア・プリオリな存在論に拠ることができる、その秘密を暴き出した。そしてこういうことを人間が考えることができるためにも、人間はまずもって生きるために食いかつ飲まねばならず、結局は物質的生産諸関係に規定される以外ないことを明らかにしたのである。

したがって、抽象的諸規定・カテゴリーもその時代に

おける「下向」の到達点に他ならず、歴史の産物としてある物質的諸関係としての具体的人間の理性によるがゆえに、歴史の発展段階に応じて変化するのであり、現在支配的な生産関係がブルジョア的なものである以上、それはブルジョア・イデオロギーとならざるを得ないことを対自化したのである。

そこに、これまでのすべての哲学は「世界をただ様々に解釈してきた」「かんじんなことはそれを変えることである」という、マルクスの現実変革の立場もある。つまり、単に意識を変えることによって、現実を別様に解釈するのでなく、その意識を生み出している支配的諸関係の現実的変革に向かわなければならないことを実践的唯物論として提起していったのである。

二、スターリン主義による〈客観法則〉の自存化

だが、スターリン主義のイデオロギーにあっては、このことがまったく忘れ去られてしまっている。

スターリン主義のイデオロギーは、自己運動する〝物質〟にもとづく、いわゆる「弁証法的唯物論」である。つまり、弁証法的法則なるものが、客観的に実在するものとされ、従ってこの法則の認識の深化の度合いが実践とイコールで結ばれることとなる。

しかしこれは、本来のマルクス主義とは相容れない、ヘーゲル主義の裏がえしであると言わなければならない。何故なら、ア・プリオリに、〝物質なるもの〟が措定され、法則性そのものが（それこそどこにだかはわからないが）自己運動的に自存しているという構造そのものはヘーゲルと何ら変わっていないからである。このような立場は、マルクス・エンゲルスとは無縁な、形而上学的、決定論である。

弁証法的唯物論（その下位哲学としての「史的唯物論」「自然弁証法」）で言われるような、客観的法則は実在しない。弁証法そのものが客観的に自存するのではなく、対象を把握する主体の側が、それを弁証法的にとらえるのである。弁証法と言うと、よく引き合いに出される〈正―反―合〉図式や、「量の質への転化」「否定の否定」といったカテゴリーも、それが対象（自然およ

び社会）の側に一方的に自存するのではなく、あくまで、主体の側が、対象との関わりの中でそのようなカテゴリーにおいて把えるのである。

スターリン主義イデオロギーの陥穽は、この主体の側からの働きかけ、「相互作用」といったモメントをスッポリ抜き落としてしまったことである。このことは、単にイデオロギー内容にのみ関わることではない。戦前の日共が、治安維持法弾圧に耐えきれず、大量の転向者を出したのも、客観的法則の実在性を前提にし、認識の深化＝実践的立場として、それを担う主体の形成というモメントを百パーセント欠落させていた日共自身の作風の貧困さに原因の一端がもとめられる。結局、多くは知識階層の出身であった彼らが、認識論＝存在論とするヘーゲルの学知主義的なところから越え出ることができなかったこととして問題は把え返され得るのである。

（b）

かかる、スターリン主義の、ヘーゲルの「絶対精神」を「物質」におきかえただけの、客観主義的決定論に対し、唯物論における人間の役割、主体の側の重要性を主張する、いわゆる「戦後主体性論」が、元日共党員の哲学者、梅本らによってまきおこされた。梅本がそこで提起したことは、「人間は自己の体験しえぬ未来の人間の幸福のためにいかにして自己の生命をささげうるのか」「報いられることを期待せぬ解放への献身とか、利己心を絶対に去るとか」ということは、どのようにして可能なのかということであった。

ここでは、まず、梅本の問い自身の中にある、スターリン主義に規定された「近代主義」的限界を見ないわけにはいかない。ここで言われている「人間」はまさしく、自然や社会から切り離され「形而上学的に改作された」抽象的個人であるし、「未来の人間の幸福」＝共産主義社会に関しても、法則的に必然的なものとしてとらえられている。

しかし、梅本の問いは、スターリニスト達がネグレクトして来た、人間の主体の側の問題を、改めて浮き彫りにしたと言えよう。主体の決意の度合は、対象認識の深化とは一致しない。それ自体独自の領域をもつものである。梅本は言う。

「『理論と実践の弁証法的統一』と軽く言い放たれる

その統一にこそ唯物論の、観念論に果たしえなかった哲学的領域があることを知るべきであろう。いわゆる『無』は、観念論がその解決のために与えた最後の論理的擬制であり、同時に論理の断念の表現であった」

要するに、人は論理的必然だけでは動かない。「理論と実践」の統一の場、ある種の「非合理的領域」において「決断」を下すのであって、その「決断」の場として、「無」という抽象的概念が導出されるのである。これを単に、神秘主義として卻けることはできないが、何といっても彼は、スターリン流の「物質の自己運動論」にとらわれすぎていた。

すなわち、「物質なるもの」の法則必然的運動を前提にし、そこに「近代的」個人がいかにアンガージュするかを、「無」なるものを媒介に問題にしていく、という具合に、それぞれ実体化された、「法則」―「人間」―「無」といった三項的図式へのアテハメにしかそれはならないのである。その結果、彼の問いは、実践的回答の得られない、形而上学的問題に陥ってしまうのである。

（c）

梅本のかかる意義と限界をつきだした上でわれわれが見なければならないのは、「存在が意識を規定する」というマルクス主義の基本命題をふまえ、かかる意識を生み出している「物質的諸関係」をいかに変革するかという点である。

「まさに『決断の場所』とはあくまでも『物質的諸関係における場所』のことなのだ。ゆえに必要とされるのは『決断』を可能ならしめるような物質的諸関係の創出であり、これを当為命題の認識論的開示と一体のものとして実現しぬいていくことにあるのだ」（『理戦』25号、湯沢論文P一七七）

すなわち、「認識と実践の弁証法的統一」とは、まさに意識の自己運動の無媒介的円環によっては決してなされえず、意識の主体もまた他から働きかけられるという相互媒介的な関係が押さえられなければならない。それは、また運動―組織論的に言えば、前衛党の働きかけを通じて行わなければならない。

この資本主義社会を「変革しよう」という意志がまず

もってなければ、何も変わらないことは言うまでもない。だが、そう決意した当の自分も、また資本主義社会を構成する一要素であり、労働力商品の所有者たる一プロレタリアなのである。したがって、ブルジョア的なイデオロギーは絶えず流れ込んで来ざるを得ない。まさに「その時代の支配的イデオロギーは常に支配階級のイデオロギーなのである」。

そこにおいては、不断の自己変革が問われるわけであるが、それは前衛組織への参加を通じての、組織生活の保持（それはまた、来るべき社会の萌芽的形態も成す）と、実践への参加を行う中で、対象変革を通じての主体変革として行わなければならない。

この、前衛組織による外からの働きかけという契機は、レーニンにおいても、「（社会民主主義的意識は）外部からもちこむほかはなかったのである。労働者階級が、まったくの独力では、組合主義的意識、すなわち、組合に団結し、雇い主と闘争をおこない、労働者に必要なあれこれの法律を政府に公布させるためにつとめる等々のことが必要だという確信しかつくりあげないことは、すべての国の歴史の立証するところである」（『何をなすべきか』）として、明確にされているのである。

まさに、「決断」を可能ならしめる「物質的関係」とは、前衛組織に所属し闘うことによって、日々、目的意識的に創出して行かなければならない。「関係の一次性」という命題も、"関係"一般が自存するという風に考えてはならず、前衛の目的意識性との関連で捉えなければならない。

梅本がつき出した、即自存在の向自存在への上昇ということも、単に、意識内部における無規定的上昇ではなく、目的意識的前衛の大衆への働きかけ、大衆闘争の参加にはじまり、異なった唯物論的諸関係への実践的踏み込みの提起といったことを通しての、弁証法的相互関係として実現されていくしかない。〈主―客〉の弁証法は、その関係の対象の意識内部における反映ということができよう。

以上見て来たごとく、弁証法的法則なるものは自存しない。認識する主体の働きかけ、対象の把握の方法としてそれはある。

さらに、マルクスが提起したことは、かかるカテゴリーを生み出すのも「物質的生産関係」であり、かんじんなことはその関係性を「解釈」することでなく、それを実践的に変革するということである。そのことを、それを担う主体の内実と共に明らかにして来た。

それでは次に、かかる「物質的諸関係」を変革するために、まずもってかかる対象を「弁証法的」に把握しなければならない、という点を明らかにして行く。

三、対象把握の方法としての弁証法

（a）

ヘーゲルの体系が、実は、ヘーゲルその人の世界把握の方法であり、意識内部における現実の再構成を、絶対精神の自己疎外を通じての、具体的なもの、そのものの産出過程であると観念的に転倒させたものに他ならないことは、すでに見た通りである。

このことを見抜いたマルクスは、さらにヘーゲルによる「世界把握の方法」が、その当時のドイツの支配的イデオロギー、即ち"ドイツ・イデオロギー"に他ならないことを明らかにし、このイデオロギーの産出自体、その時代の支配的な「物質的生産諸関係」によっているとした。これを「唯物史観」としてまとめあげていったのである。

この成果にふまえマルクスは、「物質的諸関係」の変革をなす鍵を、「経済諸関係」を解明する学＝「経済学」に求め、『経済学批判』『資本論』へと至るマルクス経済学の体系を打ちたてていったのである。その際、ヘーゲルの弁証法的方法を「下向・上向」の方法として受け継ぎ、生かしていったことは言うまでもない。

ヘーゲルにおける、絶対精神の自己（世界）の産出過程そのものとしての弁証法は、マルクスによって、現実把握の方法としてよみがえったのである。マルクスは言う。

「弁証法は、その合理的な姿においては、ブルジョア階級とその杓子定規的な代弁者にとって腹立たしい、恐ろしいものである。というのは、それは現存しているものの肯定的な理解の中に、同時にその否定の理解、その必然的没落の理解をも含むものであり、……その本質上

批判的で革命的なものである」（『資本論』第一巻　第二版後書　岩波文庫P三二）

つまり、マルクスが『資本論』において、資本主義の分析を行うのも、ブルジョア社会そのものの変革を目指すゆえである。そのため、一旦、資本主義社会を永遠にくり返す自己運動体であるかのごとくに措定し、下向的分析を加え、「最も簡単な諸規定」にまで達するのである。こうした下向の到達点として「商品」を抽出し、今度はそこから後もどりの旅を始め、ブルジョア社会そのものを諸カテゴリーにしたがって叙述していくのである。

『資本論』は叙述の方式として、確かに「商品」に始まり、最後の「諸階級」から「商品」にもどる、円環構造を成している。すなわち学知的に（それのみとして）捉えるならば前提として「商品」が措定される閉じた、永遠の自己運動である。だがそれは、「否定的な理解」へ至る前の、前段階として仮に「肯定的」に理解した系にほかならず、マルクスの弁証法は決してそこで終わるものではない。階級と階級との実力対決、革命による体制変革によってのみ、それは止揚される。

（b）

ここで注意されるべきは、『資本論』における、資本主義社会の諸カテゴリーへの分析、様々な法則の概念付けも、決してそれらカテゴリーや法則自身が自存するものではないこと、様々な不純な要素を含む現実の資本主義社会を、主体の側が（すなわちマルクスが）その下向の到達点にしたがって叙述しているのだということである。

したがって、その分析には当然主体の側の拠って立つイデオロギーが前提となる。そのイデオロギー・世界観こそ「唯物史観」に他ならない。平板化して言えば、「人間なるもの」や「物質そのもの」が自存するのでないように、「商品」も「価値」も、「資本主義」さえもが、それとして自存するわけではない。事実、ブルジョアジー達は「資本主義」という名前すら使わない（それは基本的にマルクス経済学用語である）。これらは、みなそれとして捉える主体との関わりの中にしか存しない。つまり主体の側がどのような立場に依っているかによって対象のとらえ方も違って来るのである。

もとより、経済法則は、自然法則のような客体的運動（それ自身、産業と交易の諸結果から自由ではないが）とは違い、その構成要素は人間であり、その主観的行動の客観的諸結果である。

「社会の歴史の場合には、行為している人々は、すべての意識をもち思慮や熱情をもって行動し一定の目的をめざして努力している人間である。意識的な意図なしには、意欲された目標なしには、なにごとも起こらないのである」「人間は、各人が意識的に意欲された自分自身の目的を追うことによって、結果はどうなろうともその歴史をつくる」

この『フォイエルバッハ論』におけるエンゲルスの言葉にもあるように、社会の法則にあっては、人間は法則に支配されながら法則をつくるのである。決して、客観的法則なるものが一方的に自存するのではない。人間が何を意欲するかは極めて重要である。

「唯物史観」は、資本主義そのものも、歴史的に生成し、没落する一発展段階だと見るイデオロギーであり、マルクス経済学の全体系は、この見方が基本的視座として捉えられている。だが同時にこの見方は歴史の本源的契機の産出過程にまで下向しているがゆえに、他の思い付き的なそれよりは、最も科学に近いと言える（もちろん科学そのものではないが）。

したがって、資本主義を変革せんと意欲し対自化せんとする主体は、唯物史観の立場にたって、この体系の外に、意識の上で存在しながら、この運動を否定するのである。その行為は現実的に資本主義社会を転覆し、新たな関係をつくり出すまで続けられるのである。

結語

本稿においては、弁証法的法則なるものが客観的に自存するかのごとき、スターリン主義イデオロギーを批判し、認識の深化＝実践の立場とはならないことを明らかにし、人間主体の側の関わりの重要性を述べてきた。

その過程で、梅本主体性論の問題をも呼び起こし、即自的存在が向自的存在へと高まるには、単なる啓蒙だけでは決定的に不充分で、その空隙を埋める、別の論理が必要とされることも見た。

対象が弁証法的なのは、主体の側がそれとの関わりの

中でそう見るからだ……関係の一次性、といった命題は、前衛組織に結集する革命主体の目的意識性においてとらえられてこそ意味をもつ。その点で、前衛の活動を「大衆運動上の物象化された一契機」としてしか見ることのできない廣松渉などの考えは、大きな限界を有するものといわなければならない。

かかる単なる学知、としてではなく、真に革命主体を高め上げる、生きた弁証法こそ、われわれにとって学ぶべきものだろう。

私自身も、そのような観点にたって、今後も学習を深めたい。

マルクス主義を葬送する「浮遊する党派」＝共労党批判

三浦　隆

一九八八年八月二十三日、米帝レーガンは包括貿易法を成立させた。同年五月に議会を通過しながらも、レーガンの大統領拒否権の発動によって一時は見送られた同法案ではあったが米帝経済の破局性に規定されて結局成立に至った。

まさしくこの包括貿易法の成立は農産物自由化交渉の決裂という事態と共に日米経済摩擦を一挙に激化させ、日帝が戦後支配の基軸としてきた経済主義的国民統合の下部構造的基礎を喪失させる以外ない。しかも一昨年十月まきおこった株価大暴落に見られる世界恐慌直前的事態の解決の糸口さえもつかめずにいる今日、八〇年代を通じまがりなりにも確保してきた島国的繁栄による体制的安定基盤は竹下の余命をつなぐにはあまりにも脆弱となっている。

米帝の歴史的没落に規定された日帝は「反共憲兵国家」への道をひた走る以外ないわけだが、下部構造的危機に直面する竹下には何らの展望など存在するべくもなく、もはや人民の猛反撃は必至である。

問われているのは、破産し没落するがゆえに、より凶暴化する帝国主義の攻撃に一切屈することなく全人民的

政治闘争の領導を物質化しきる革命的前衛の登場にこそある。日帝の大経済主義支配に対し小経済主義を対置する社共は日帝と共に没落の度合を深め「唯一の前衛」神話は地に落ちているが、それにとってかわるべき位置にある革命的左翼も又、七〇年以降内ゲバ主義と右翼日和見主義の陥穽を突破しきれずにきた。日本人民の自然発生的闘争気運を阻害しているこの二つの陥穽の克服を一人われわれのみでなくすべての革命派の共通の主体的課題としたならば今すぐにでも革命的左翼は社共にかわる真の前衛として広範で戦闘的な人民の支持を獲得することができるのである。

もとより人民は「綱領」や一片の「声明」ではなく階級的実践において真偽を見極めるものである以上、日帝竹下の反共憲兵国家化と対決する反安保闘争の推進や、わけても緊迫する三里塚二期決戦をわれわれ革命派がいかなる実践をもって闘いぬけるか注目しているといっても過言ではない。

とりわけ三里塚においては収用委再建という敵の二期収用攻撃が激化せんとしている。文字通りの決戦を目前にするがゆえに独断的セクト主義と右翼日和見主義を回避し二期阻止人民戦争陣形の構築を急がねばならないとわれわれは考える。

本稿ではかかる目的意識性の下、独断的セクト主義と右翼日和見主義の二つの陥穽の一方の極である社会主義連合＝新たな人民的政治勢力論をもって組合主義とブルジョア議会主義につき進もうとする共労党の批判を展開してゆく。

戦旗派からの批判を情勢・戦術問題に切りちぢめる共労党

昨年一月プロ青同、フロントを中軸とし、よびかけられた「社会主義連合」は昨秋準備会発足へと向かおうとしていた。われわれは『戦旗』五九二号・五九三号において呼びかけ文や共労党機関紙『統一』、フロント機関紙『先駆』、共労党理論誌『蒼生』第四号論文に見られる彼らの主張について批判してきたわけだが、このわれわれの批判に対し共労党は『統一』三〇五・三〇六号で「なぜ政治勢力形成か—戦旗派に反論する」という反批

判を掲載した。

社会主義連合に参加せんとする諸団体からの反批判としては今日唯一であるこの文章においては「戦旗派の批判の核心は『大衆的実力闘争からの召還』とかの悪罵・レッテル貼りをとりのぞくと二つの点に要約される」「第一の点は八〇年代における日本の人民と左翼の闘争主体の現状をどのように評価するのか」「第二点は、課題別の大衆運動や政治的共同行動から相対的に独立した全国的政治勢力を独自に形成する必要があるのか、ないのかという問題」というぐあいに情勢分析と戦術問題に切りちぢめ、イデオロギー的批判（主として『戦旗』五九四号）については「スターリン主義的＝コミンテルン的マルクス主義の枠組みにどっぷりと、しかも無自覚のうちに浸りきっている」「戦旗派マルクス主義」としてしりぞけている。

「こうしたスターリン主義的マルクス主義が日本の左翼のなかでいぜんとして支配的であり、そのことが多くの人びとをマルクス主義から、さらに日本の国家と社会への原理的批判から遠ざけている現状の中でやはり『戦旗派マルクス主義』への批判はさけて通れない」と大ぶろしきをひろげプロ青マルクス主義なるものを開陳するが、そこにはマルクス主義のはなはだしき歪曲と捏造が満ちあふれており、主観的マルクス主義者ならぬマルクス葬送派としての共労党の姿がうきぼりとなっているのである。

もとよりわれわれは情勢分析・戦術問題とイデオロギー問題はわけて論ぜられるものではなく、およそ自らマルクス主義革命組織と規定するならば、マルクス・レーニン主義理解の有様が自らの革命論（戦略論・闘争戦術・共産主義論）を規定するものであることは言うまでもないと考える。ゆえにわれわれは「八〇年代における日本の左翼と人民闘争の主体状況と全国的政治勢力形成の必要性をめぐって」の提起、批判に止めず、それを規定しているところのイデオロギー的批判（共労党『蒼生』四号論文批判）を展開してきたのである。そこでは『蒼生』論文に見られる本質レベルでのマルクス・レーニン主義からの右翼的離反ぶりを指摘し、かかる没階級的な主張が出てくるところの根拠が彼らの大衆の自然発生性への全面拝跪＝経済主義への埋没に存在することを明らかにし、そうしたあり方が情勢認識における客観主義・

恣意的解釈とブルジョア議会主義と組合主義という実践をみちびきだしているとする『戦旗』五九四号論文における批判があるのだ。

どうか共労党の諸君！　われわれからの真面目な批判は情勢分析と戦術問題にあるなどと切りちぢめ、あとは悪罵とレッテル貼りなどとわけて考えないでもらいたい。君達の没階級的な「共労党マルクス主義」こそ社会主義連合構想の根本であるというわれわれの真面目な提起を真剣に検討してもらいたいものだ。君達が「戦旗＝コミンテルンマルクス主義」としていく時の「コミンテルンマルクス主義」なる共労党的所識の中にこそ重大な君達の陥穽が存在するとわれわれは言っているのであり、そこから君達の主観的マルクス主義＝マルクス葬送論が生まれているとわれわれは批判しているのだ。

以上、論争の経緯を若干整理してきたわけだが、本論文においては共労党「なぜ政治勢力形成か」（『統一』三〇五・三〇六論文・以下「反批判」と略す）に対する反論を全面的に展開してゆく。なお反批判における後半部の共労党マルクス主義理解については十分理解しえない部分が多々存在するので「世界共産主義革命にむけて—我々の綱領的・戦略的立場」（六〇年代後半以降の共労党の綱領論争をまとめ今日の綱領的・戦略的立場を明らかにした八五年三月出版のもの、以下では「戦略」と略す）からの引用等を行いつつ、あわせて検討・批判してゆく。

自らの主張に固執し墓穴を深める共労党

「反批判」の第一部（三〇五号）では、戦旗派からの批判に対する「核心」二点を述べている。その第一は八〇年代における日本人民と左翼の闘争主体の現状をめぐる把握についてわれわれが「八〇年代後半の人民闘争は反天皇制、国際連帯の闘いや三里塚闘争の諸領域において、着実に新たな息吹をもって前進」しており、中曾根が勝利を収め、人民が敗北したのではないという主張や、敗北したのは社共の経済主義であるとするのに対し、共労党は自らの主張を再度展開しわれわれ戦旗派の現状認識は「部分的であり、左翼の主体と闘争の現状に満足する態度である」とする。内容的にいえば①戦旗のいう様に特定の戦線では「前進している」が「中曾根政治の全

体と対決する全国的政治闘争が不発に終」わった。「全体としての守勢と後退がなぜ生じたのか自己総括し、政治闘争の再建のための教訓をひきだす」ことが求められている。戦旗派はその必要を認めない。②戦旗の認識は「自分達が関わっていない戦線・領域の運動については無視」している。わけても労働運動の敗走を象徴する全民労連結成、総評解体に責任を負え、自分達革命派が「左翼反対派」たりえた「階級闘争の枠組み全体が崩れている」のだから全体に責任を負う立場から「左翼反対派的発想」から手を切れ、というものである。

その後の『統一』紙上では「日本人民の政治的活性力は上向きつつある」「中曾根ですらなしえなかった強力なイデオロギー的国民統合に自信のない竹下」などと自らの見解を変えているのだが、反原発闘争の高揚に規定され自らの主張をコロコロかえる、大衆追随主義についてはここではともあれおくとして、この「反批判」においてはあくまでも「戦後政治の総決算」をかかげた中曾根に対して人民闘争が敗北したという構造に立っている。

「労働者・人民の多数は、全民労連が発足し『戦後革新勢力』が最終的に解体しつつあるという状況のもとで、自らの抗議、抵抗、怒りを表現できる最小限の手立てさえ奪われようとしている。私たち革命と社会主義をめざす潮流も、全国的な政治的反撃を成功させることができないまま、守勢と退却をよぎなくさせてきた。様々の戦線・地域・拠点では自立した戦闘的な闘争と運動がくりひろげられているが、それらもいまだ国家の支配全体とむきあうまとまりのある政治表現をもちあわせていない」（「社会主義連合」の形成を提起する—よびかけ文）という以前の表現よりはわれわれの批判に規定されて「いくつかのすぐれた反撃や抵抗力が出現した」「三宅島をはじめ反基地闘争の力強い展開」という具合に八〇年代における闘いの前進について評価のニュアンスはこっそりとかえてはいる。しかし中曾根政治の勝利、人民の後退という構図に基本的に立つ点においては何ら変わるものではない。

社共のスタンスから現状を解釈する共労党のあやまり

反基地闘争は高揚したがガイドライン安保は積み上げ

られた、国労は闘っているが国鉄は解体された、総評が解体し全民労連は発足し戦闘的労組は苦境に立っている等とあげつらい「敗北」「後退」を語りわれわれを「部分的認識」と批判するのであれば共労党の反論もいずれも「部分的」ということになるではいか。共労党は三・二六戦闘を「人民の戦さ」と評価したが、反批判と同じ視点に立つならば「三・二六は闘ったが、開港はされてしまった」として三・二六戦闘の全面的清算に向かっていった第四インターとまったく同じものとしかいいようがない。問題なのは闘争の内部に自らを介在させ闘いを発展させるものとしての主体的総括なのであり、評論家の如き地平に立って否定面をあげつらうのは逃亡のための口実がしとしか言えないのであり、事実「解放社会の原理と構想を対置」する社会主義連合の結成から選挙と組合運動を基軸とする右翼的闘いへのスタンスがえが進行している共労党の実存からは目的が先行しそれにあわせて状況を見んとしているという以外ない。

われわれとても「現状に満足している」わけではなく、人民の自然発生性が顕在化している今日ではあってもいまだ六〇年・七〇年安保闘争をこえる全人民的政治闘争の大高揚を実現しえているとは思わない。ゆえに、七〇年安保闘争期後半において没落を顕在化する社共にとってかわる位置にいた新左翼潮流が独断的セクト主義と右翼日和見主義の陥穽ゆえに人民の支持を得られずにきたこと、又七〇年代後半三里塚闘争の戦闘的高揚を作り出し三・二六戦闘を実現した旧連帯する会潮流が独断的セクト主義と右翼日和見主義をのりこえんとする地平に至りつつも、その後の三・八分裂に至る過程において中核派の独断的セクト主義に対して右翼日和見主義的対応に終始した結果、いまだ人民の自然発生性に対しそれを広範かつ戦闘的に領導する地平に至りえていないことを自己批判的に総括すべきだと提起するのである。そしてそのことは独断的セクト主義に対し「内ゲバ反対」という言葉を対置するのでは不十分であるのと同様に、極めて実践的な問題として物質化されねばならず今日的には三里塚二期決戦を基軸とした全人民的政治闘争の構築の中でこそ追求されるべきだと主張しているのだ。

いずれにしても中曾根の「戦後政治の総決算」路線に闘う人民がおさえこまれ「最小限の反撃の手だてさえ奪われた」わけではなく自然発生的ではあれ「創意と大衆

性をもって前進している」のである。「手だて」を奪われ「守勢と後退」したのは社共・総評であるという現実の把握こそ核心をなすのである。それゆえわれわれは「人民闘争の敗北」として八〇年代闘争を総括する視点は人民の闘いを見てるのではなく社共の立場を自らの立場とするものでしかないと考えるし、社共をのりこえ自然発生的に立ち上がった人民に対し、真の前衛として革命派がいまだ立ち切れていないことの総括を歴史的・主体的に切開すべきだと提起する。いいかね共労党の諸君！　「階級闘争の全体に責任を負う」という立場は正しい。しかしわれわれは社会党でもなければ共産党でもない。われわれが彼らの敗北に責任を負うなどということはできない相談というものだし、われわれが責任を負うべきは社共の体制内化を突破して日帝と闘う人民に対してこそあるのだ。社共・総評労働運動にあくまで拘泥し、そこからしか問題を見ない君達こそ左翼反対派の発想から手を切りたまえ。

更に、共労党の「全体としての守勢と後退」がなぜ生じたのかの自己総括なるものが、「イデオロギー的攻勢に出た中曾根政治に対して、民衆の側からする解放社会の原理と構想を対置して闘うのが遅れたこと」や「国家との対決にまで進み出る有効な形態がまだ発見されていない」とするのであるならば中曾根イデオロギーに対してイデオロギーを対置する観念的な啓蒙主義的総括でしかない。ゆえに人民の闘いの前進や中曾根政治の敗北もどこまでいっても対象化しえない自己完結した回路に入り込むのだ。

「根拠地」をも放棄する共労党

共労党の反批判の第二は全人民的政治闘争＝「課題別大衆闘争」とわれわれの主張をねじまげた上で、「人民の諸闘争が課題別の大衆闘争の枠内に閉じこもるように奨励する」と反駁する。それに対して共労党は「八〇年代は人民のさまざまな闘争的・運動的な自己表現が〈まとまりのある政治表現〉の創出に向かう」べきことを主張し「解放への人民綱領」を共有すべきだ、それが「社会主義連合」だと対置する。

まずもって「課題別大衆闘争の強化だけで充分」と共労党が理解するわれわれの主張の歪曲を批判してゆかね

ばならない。もとよりこの共労党的歪曲はおよそ日帝権力を打倒する戦略を有さず、あるがままの大衆運動に拝跪しそこでの「自治・自立・自己決定」を原理とした「解放への人民綱領＝民衆のオルタナティブ」を対置することが革命運動だという共労党の理解からくるもので、「新たな解放社会像の対置を戦旗が否定するなら、残るは大衆運動だけでよいとしろというのか？」という手前勝手な解釈をしているということなのだ。

ともあれわれわれの主張は『戦旗』五九二号論文に要約され、提起されている如く大衆的共同闘争の原則的推進で反日帝統一戦線の歴史的形成を物質化してゆこうという提起であり、人民闘争の真の指導部は日帝の体制的延命環である安保―日韓体制の戦争体制への再編との対決―日帝の軍事外交路線やそれに規定された国内人民支配の強化との対決という階級実践の中でなされてゆくと主張しているのだ。それゆえ、侵略反革命出撃拠点三里塚空港の完成と三里塚に結集する革命派の解体は日帝にとり不可欠であり、これとの闘いは一個の階級決戦として闘われざるをえないし、反安保を環に様々の大衆戦線・団体・党派・個人が結びあう六月反安保共同行動は反日帝統一戦線の萌芽を形成しつつあるとわれわれは評価するのである。課題別大衆闘争の強化や個別の枠の中で互いに闘っていればいいなどとわれわれはただの一度も提起してはいない。

逆に共労党諸君の方こそ課題別大衆闘争の「算術的総和」の上にたってそれとは「相対的に区別される政治的枠組を独自につくろう」としているのであってそこでの基軸は「解放への人民綱領」作りであるというおよそ啓蒙主義的な代物でしかない。そしてその実践が選挙と組合運動というのではそもそも社共型の選挙と組合運動の枠をうちやぶって三里塚や反安保闘争にたちあがった人民に「沼地へもどれ」と後退を指示することにしかならない。共労党の諸君！　君達が「新しい姿での民衆の反乱」と評価するこの間の反原発運動についても、もとより反原発闘争に対する社共の闘争放棄に対して「自立・自己決定」でもって自ら闘いに立ちあがったのだ。君達も四・二四反原発二万人行動に参加したのなら知っていると思うが二万人行動以降もそのパワーはおとろえるどころか現実には各地の現地実力闘争として発展していることをよく考えてみるがいい。君達の「解放への人民綱

領」の提起とそこでの八九年選挙と組合運動の方針はその闘いに水をさすものであっても発展させるものとはなりえない。なぜなら「自治・自立・自己決定」の原理とは背反するブルジョア国政選挙へと束ねあげ、集票マシーンへと利用しようとする「政治勢力」に反原発運動にたちあがる一体誰が魅力を感じるというのかということだ。

次に批判しなければならない点は、六〇年代後半から七〇年代にかけては「『ベトナム反戦』や『三里塚を闘う』ことが人民の全体的な政治表現でありえた」と評価しつつ「特定の具体的な政治課題を集中環として設定して闘いぬくことが、一方では国家支配の全体像を浮かび上がらせ、他方では戦線・領域・地域のちがいをこえた連帯感・共同性への帰属を可能にした特定の時代的条件があったからである」と特定の時代性としてその意義をとじこめ、八〇年代にはそれがない、「特定の側面と対決する闘争や運動はますます多発させてきた」が「無秩序」であるので〈まとまりのある政治表現〉が必要だとする主張である。

ベトナム人民の勝利によって決着づけられたベトナム反戦闘争はともかく、共労党自ら「根拠地」と位置づけてきた三里塚闘争は一体全体どこへいってしまったというのか？　七〇年代は国家支配の全体像を浮かびあがらせ、「反権力闘争の砦」として存在した三里塚が八〇年代において「国家の特定の側面と対決する闘争」に後退したとでもいうのか？　もっといえば六〇年代後半にはなにゆえ「ベトナム反戦」や「三里塚」が人民の全体的な政治表現としてせり上がったのか、それを特定の時代的条件の存在におとしこめるのはブルジョアマスコミが「時代性」のワクの中に七〇年安保闘争をふうじこめ人民の革命的流動を流行の如くえがくのと一体どこが違っているのか共労党の諸君は答えてもらいたい。

六〇年代後半において三里塚闘争が「反権力の砦」へと自らを成長させていったのは〝非妥協・不屈・実力闘争〟を掲げた反対同盟農民が、当時の三派全学連と共闘を結び社共の闘争放棄・敵対をはねのけて敵権力の暴力と真向から対決しぬき、日帝の軍事空港建設に対して「この塹壕はベトナムに通じる」と国際連帯の立場から死をも投獄をもおそれず闘いぬいたからではなかったか。文字通り個別地域闘争・農民闘争の地平を打ち破り日帝

の軍事外交政策―国内再編と正面きって闘う全人民的政治闘争として三里塚闘争は発展してきたのだ。ゆえに七〇年安保闘争後の赤軍リンチ殺人や内ゲバの横行という事態にあっても真に闘う人々の心をつかみ、戦闘的学生・労働者・地域住民運動・諸戦線がこれに革命的合流をはたし七八年福田自民党政府を実力で打倒した三・二六戦闘の実現へと至ったのだ。決して時代性一般に還元しえるものではない。反対同盟農民と革命派が時代を切りひらいてきた血のにじむ闘いの歴史がそこには厳として存在する。

確かに七八年以降、一面では三・八分裂に至る過程で独断的セクト主義とそれを批判するあまりゲリラ戦をも串刺しで批判するという右翼日和見主義によって三里塚戦線の分裂的事態を生み出し、三里塚からの多くの人々の召還、戦線の混乱は生まれた。又、警備公安警察の過激派壊滅作戦により、七〇年代よりも大衆的武装闘争の困難性はましている。しかし、それらはわれわれがこえねばならない課題ではあっても、三里塚闘争の「反権力闘争の砦」としての位置性は一切後退などしていない。金にも権力にも屈しない用地内農民の闘いを見よ！ 成田用水攻撃など対話切り崩し攻撃に屈しない用水絶対反対派農民を見よ！ 武装せる蒼生としての三里塚農民と革命派の徹底抗戦こそ国家の支配の本質をうかびあがらせ、戦線・地域のちがいをこえ権力と闘い勝利する展望をさししめすのだ。

共労党諸君においても三里塚は「人民の根拠地」ではなかったのか。それとも今日では「特定の側面と対決する闘争」に降格してしまったのか。更には「今日もっとも闘いやすい」闘いとの関連で根拠地は「浮遊して」しまうのか？ 八五年「われわれは現在、人民主体の形成の三つの環を(1)人民の全国的な政治連合を創出すること、(2)解放の根拠地を形成すること、(3)指導核心たる党的主体とそれをめざす共産主義者の連合を建設することに定めている」（「戦略」P四四）と社連構想とセットで書かれていた「根拠地形成」の立場すらなげうっているとしかわれわれには思えない。社会主義連合関連文書のどこをよんでも今日の三里塚をめぐる主張は出てこないし、方針においても二期決戦まっただなかにある八九選挙とナショナルセンター作りしか提起していないではないか。共労党は二期決戦の重圧に屈して「根拠地」三里塚をな

げすて、自ら「空白」を作り出すことによって社会主義連合になだれこんで政治的命脈を保たんとしているんだというわれわれの批判のこれでどこが悪罵・レッテル貼りだといえるのか。少しは客観的に己の主張について考えてみるがいい。

以上二点にわたって社会主義連合をめぐる共労党よりの反批判について見てきたわけだが、いずれも自らの主張に固執するだけでしかない共労党の誤りがより鮮明にうきぼりになった。共労党の諸君は自ら墓穴をせっせとひろげているのだ。われわれは次に「共労党マルクス主義」のマルクス葬送派への純化をあばくことにより、引導をわたしてやることにする。

「批判の精神」でことごとくマルクス主義を換骨奪胎

『統一』三〇六号において共労党は「戦旗派マルクス主義」＝「コミンテルンマルクス主義」という範式にたってわれわれの批判に対して「共労党マルクス主義」を開陳しているわけだが、およそマルクス主義者とは縁遠い代物をならべたてる。マルクス葬送論争においてはマルクスを全否定する反マルクス主義派と歴史的限界説・マルクス擁護派とに分類され、共労党は後者に類すると筆者は理解していたがどうもとんでもない思い違いをしていたように思えてしかたがない。われわれに対し「マルクスやレーニンの言葉の寄せあつめをもって『マルクス・レーニン主義の階級的原則』の擁護だと思いこむ態度自体が、いま問われている」と教え諭したあげく、「せめて『いまマルクスが面白い』ぐらい読」めと勧めてくれる。それこそ「いまマルクスが面白い」流にいえば「よくもまあほりくずしたぞ、老いたるモグラよ！」とマルクスは絶句するに違いない。君達はマルクス主義を批判し、全く似てもにつかぬ体系を創造しようというのか？ 共労党は主観的にはマルクス主義者というがマルクスの体系を意識的にことごとく低め、歪曲し破壊する者はマルクス葬送派・反マルクス主義と言う以外ない。

ともあれ社会主義連合を批判しつくすためにもやはり「共労党マルクス主義（？）」への批判を展開してゆく。

下部構造分析を排除する直観的な唯物論者は「市民社会」の観照に到達した

共労党がわれわれを批判する第一の問題とされるのは「マルクス主義をもっぱら〝下部構造＝経済過程が上部構造や意識を規定する〟という理論とみなし、さまざまな意識・政治的な諸事象を下部構造の矛盾の反映や現象と見るのは、第二インター・マルクス主義からスターリン主義に通底する経済主義にほかならない」とする「戦旗→マルクス主義＝下部構造分析＝経済決定論」だというものである。

われわれは『戦旗』五九四号で「労働者階級＝神話的幻想」という階級の否定から「浮遊する民衆」なるポエム用語を媒介とした「人民的政治勢力論」が形成されてくることを暴露・批判した。つまり共労党の主張の論理的帰結は「日帝の経済主義的支配において『公』性を解体され、なおかつこれに追随する社共規制左翼指導部の経済主義路線による階級形成のネグレクトによって、プロレタリアの持つべき真なる公性＝階級性が解体された民衆像を『浮遊する民衆』と呼び、勝手に『社共』神話の崩壊を『労働者階級』神話の崩壊と思い込んだ上で、こうした『浮遊する民衆』＝即自的プロレタリアを即自的なままで（何故ならば彼らにとって向自的な〈階級〉は幻想なのだから）結集させ」「このブルジョア・アトミズム＝労働力商品所有者としての小ブル個人主義を『国家との対決』の拠り所にしようというのだ」（『戦旗』五九三号）と鮮明にときあかしまずもって、「幻想」と「現実」の区別をつけるように警告したのであった。ところが共労党にあってはマルクス主義的下部構造分析＝経済決定論だとわれわれの批判をしりぞけ「幻想」にしがみつく。そこでは彼らのマルクス主義理解の不十分ではなくて、意識的な否定が存在するのだ。

「マルクス主義を社会の下部構造を分析する理論に切りちぢめる」とわれわれを批判する共労党の理解するところのマルクス主義とは一体何者であるのか？　「われわれはマルクス主義を現状を批判する原理であるとともに、現状を変革しようとする主体のあり方をも批判するものとして理解し、それこそがマルクス主義を他の思想にないラディカルな思想たらしめていると考える」とお

よそ抽象的な〝変革の論理〟へとまつりあげる。彼らがいうマルクス主義の「ラディカルさ」とは一体何をもって規定しているのか。先取り的になるが一旦ここで明らかにしておくならば共労党の了解するマルクス主義なるものは「批判的・創造的な精神」であり、そこからことごとくマルクス主義イデオロギーを破壊してゆくおそるべき代物であり、唯一彼らを「マルクス主義」たらしめているものは「パリコミューンの経験を総括して〝国家そのものを否定する〟コンミューン革命の立場にまで到達した」点と評価する部分だけである（これにしてもバクーニンと混同している）。ここまで体系を粉砕して彼らが「マルクス主義者」と己を自称するのは実はそれこそ変革のイデオロギー＝マルクス主義なる「伝統」にしがみつきたい存在証明のためだけでしかない。

話をもどそう。「下部構造分析＝経済決定論＝スターリン主義」とし、マルクス主義の骨格ともいえるマルクス経済学の視点をすっとばす共労党においては「生かじりのマルクス・レーニン」「言葉の寄せあつめ」とわれわれを批判する以前に彼らが『いまマルクスは面白い』しかよんでないのではないかと思えてしまう。下部構造＝経済過程が上部構造を規定する命題を否定する共労党の視点でいえば「第二インター・マルクス主義からスターリン主義に通底する」問題ではなく、マルクス―第一インターそのものまで経済決定論としてしりぞけられていってしまうではないか。

そもそも共労党にあってはヘーゲル左派であったマルクスが、シュティルナーショックを媒介としながら「フォイエルバッハ・テーゼ」「ドイツ・イデオロギー」の執筆をへて、市民社会の解剖学たる経済学・『資本論』の執筆に向かった思想的営為、イデオロギー的苦闘などおよそ対象化していないのだ。マルクスはフォイエルバッハの「自然主義、人間主義」を批判し「諸個人なるものは自分や他人の表象のなかに登場するような諸個人ではなく、現実にあるがままの姿、すなわち勤労し、物質的に生産する諸個人、したがって一定の物質的な、そしてかれらの思うとおりにはならない諸制限、諸前提、諸条件のもとでの諸個人である」（ド・イデ）として、物質的諸関係の解明にむかうのである。そして「法的諸関係ならびに国家諸形態は、それ自体からも、またいわゆる人間精神の、一般的発展からも理解されうるものでは

なく、むしろ物質的な諸生活関係に根ざしているものであって、これらの諸生活の総体をヘーゲルは、一八世紀のイギリス人およびフランス人の先例にならって『市民社会』という名のもとに総括しているのであるが、しかしこの市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない」（『経済学批判』序言）と経済学によってこそ物質的諸関係の内的メカニズムは解明されていくことを強調したのだ。

いいかね共労党の諸君！　君達は「生産力の発展を歴史的進歩の主要な指標とする歴史観を洗い流しながら、マルクス自身の近代世界認識を再構成する」（「戦略」P一七）として否定せんとしている唯物史観の公式をよく読んで考えてくれたまえ。「人間は彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産関係に入る。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構成を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法律的および政治的上部構造がそびえ立ち、そしてそれが一定の社会的、政治的、および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する」（「『経済学批判』序言」）。この有名な唯物史観を導きの糸とすることによって資本家的商品経済社会を規定する経済法則の解明の学としての『資本論』をマルクスは執筆するのであって、又、それによってはじめて一個の価値観の体系であるマルクス主義が科学性を内包するイデオロギーとして他のイデオロギー一般に対する普遍性と本質的なラディカリズムを獲得しているのだ。マルクスの唯物史観を「生産力の発展を歴史進歩の主要な指標とする歴史観」とするところから下部構造分析を否定し、上部構造のみを基点とする解釈の体系である共労党のマルクス主義が生まれる。いわく①「階級とは下部構造的・経済的な存在だけでなく、意識や文化の共通性や特定の政治・組織表現をもつ、多面な諸側面＝諸規定を総括した存在」（「反批判」）「階級は社会的生産のなかで占める地位によって規定される客観的・物質的存在と、独自の集団意識をそなえる共同主観的・意識的な存在性とが交わる点に成り立つ」（「戦略」P五七）。②「浮遊する民衆」＝「企業社会に帰属しない大量の労働者」（「反批判」）。③差別・

エコロジー（自然）とそこでの「自治・自立・自己決定」という「原理」の発展等々。④中曾根のイデオロギー攻勢が勝利をおさめたとする現状分析とそれに対抗する〝オルタナティブ〟をもっての社会革命主義等。すべてが共労党の解釈であり、マルクス主義経済学と接点をもたない市民社会の観照であり、ゆえに普遍性をもちえない共労党イデオロギーなのである。先にも述べたがマルクス主義はそれ自体として科学ではない。それは一個の価値観の体系なのであって、資本主義を止揚する「批判・創造」のイデオロギーではあってもやはり相対的・個別的なのである。しかしマルクス主義は唯物史観を導きの糸とすることによって、資本家的商品経済社会を規定する経済法則の解明の学としての『資本論』の経済学（狭義の経済学）との接点をもち、又それによってはじめて学的体系を内包するイデオロギーとして普遍性をもつのである。ゆえに下部構造分析を意識的に排除する共労党においては不断に普遍性・現実性をもちえない共労党流解釈の羅列に終始する以外ないのである。

結局、普遍性をもちえない共労党イデオロギーを普遍化するための方便として市民運動の「自治・自立・自己決定」なる論理を輸入し「市民うけする」言葉に言い換えようというのが共労党の「オルタナティブ」の内実でしかないことがそこからは判明するのだ。

「哲学者達は世界をさまざまに解釈したにすぎない。大切なことはしかしそれを変えることである」―フォイエルバッハ・テーゼの有名な最終テーゼをもって、ド・イデから経済学の研究に向かったマルクスの思想的営為・苦闘を共労党の諸君は主体化すべく少しは向き合いたまえ。君達はマルクス主義を換骨奪胎し、そこから世界を解釈したにすぎない。

革命主体―「プロレタリアートの階級への組織化」を放棄

戦旗派＝下部構造分析＝経済決定論＝スタだとわれわれへの批判を展開する共労党が市民社会の観照に到達したことを前項で暴露してきたが、そうした「直観的唯物論者」がいかにして実践をつぎ木しているかを次に見てゆきたい。ここでは組合主義とブルジョア議会主義へのあともどりという戦術の問題としてではなく主として共

労党の革命戦略に関する検討と批判である。

前項でマルクスの唯物史観を「生産力の発展を歴史的進歩の主要な指標とする歴史観」として生産力主義だとしりぞけ、階級を「下部構造的・経済的な存在だけではなく（「伝統性」を踏襲していたい小心者はおずおずとマルクス主義を否定する！　カウツキーを見よ―筆者）、意識や文化の共通性や、特定の政治・組織的表現をもつ、多面的な諸側面＝諸規定を総括した存在」とする共労党の主張について引用した。この「階級概念」のおずおずとした改作は次のような共労党の論理的経緯によってなされた。マルクスは「プロレタリアートの実体を、資本主義の発展がその対極に生み出す大工業の賃金労働者階級に見出した。しかしあるがままの賃金労働者階級は、そのまま革命主体としてのプロレタリアートではなかった。むしろ、マルクスにとっても『プロレタリアートの階級への形成』（『党宣言』）、すなわち賃金労働者階級の自覚的な革命的階級への形成という課題がくりかえし問われることになった」（戦略P五六）。即自的プロレタリアートから向自的プロレタリアートへの階級形成の問題、これは基本的には正しい。しかし共労党はスタ

批判を媒介させることを通じ階級概念を改作するのだ。いわく「伝統的なマルクス主義の立場はあるがままの賃金労働者階級をそのまま革命主体と見なし、革命主体の形成をもっぱら資本主義的工業化の過程、すなわち賃金労働者の量的増大の過程に還元してきた。われわれは主体形成戦略の提起のなかでこの経済決定論・客観主義を批判し（戦旗派がこれだというのだ！―筆者）、マルクスの中から〝革命主体としての階級への意識的な形成〟という視点を取り出した」そのことは同時に〝階級〟そのもののとらえ方を転換させることにもなった」「階級とは階級闘争のなかで形づくられる主体的存在である」（戦略P五七）これこそマルクス主義のスターリン主義的歪曲が与えた共産主義運動の混乱の好見本という以外ない。ここで彼らのいう「伝統マルクス主義」とはコミンテルン系やカクマル・解放派に端的な純プロ主義の問題である。共労党はこれに対してマルクス＝生産関係主義という己の範式を媒介させて「〝革命主体としての階級〟とは、自分達の利害が他の諸階級の利害と対立するという〝区別性〟の階級意識をそなえている集団のことではない。それは自分達が人間として生きることが現存

の社会の存立とまったく相容れない、という〝総体的否定性〟の階級意識とそれに見合う独自の自己表現・自己組織形態をそなえる集団のことである」「こうした意識や組織形態をもつ主体は必ずしも賃金労働者の階級のなかからだけ形成されるわけではない。それは抑圧・差別・疎外・収奪・搾取をうけている様々の階級・階層・集団のなかから、その自覚的な部分が相互変革的に結合することによって形成される」（戦略P五九）。こうして共労党はプロレタリア革命を没階級的な人民革命へとすりかえてしまうのだ。長い引用になったが、この階級概念の共労党的改作の問題がそっくりそのまま〝赤と緑の連合〟〝人民的政治勢力論〟の原基であることが鮮明になったと思う。ゆえにわれわれは〝人民的政治勢力形成論〟をめぐる論争を現状認識と戦術問題に切りちぢめることに反論するのであり、共労党綱領の今日的物質化としてあるがゆえに共労党イデオロギーの問題を根本的な批判にすえるのである。

ともあれ、プロレタリア革命を人民革命へととりかえる共労党の問題は、「人間の意識が彼らの存在を規定するのでなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定す

る」マルクス命題からの逸脱という批判には止まらない、まさしく彼ら自ら引用した「プロレタリアートの階級への形成」（『党宣言』）という即自的プロレタリアートから向自的プロレタリアートへの革命主体形成の問題を自らの問題意識とはまったく裏腹にネグレクトしていることが批判されねばならない。これはあるがままの即自的プロレタリアートを革命的とする純プロ主義のうらがえしのあるがままの人民・諸階級の総和を革命的とする「人民主義」でしかありえず、資本主義社会（階級社会）を止揚し共産主義社会を実現する共産主義革命における主導的階級としてのプロレタリアートの革命性・プロレタリア独裁・前衛党の任務を純プロ主義がねじまげた様に同じく歪曲しなげすてるメダルの裏表でしかないのだ。

「現代社会のあれこれの階級や階層の中に『それ自体として〈革命的である〉ような主体を発見せんとする発想』をのりこえなければならなかった」（「戦略」P五八）とする共労党の諸君！　その問題意識は正しい。まさしくマルクスの「プロレタリアートの階級への形成」であり、即自的プロレタリアートから向自的プロレタリ

アートへの主体形成の問題であるわけだが、だからといって階級という概念を改作し外延化し人民とおきかえることでスターリン主義をのりこえたことには断じてならないのだ。「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する」ものであるがゆえに生産手段との関係性における各々の階級利害を即自的に反映する。ゆえに君達が階級概念を改作することは勝手だが君達の外延化した「階級規定」に内在する人民の特殊利害を君達は一体どう克服しようというのか。「自治・自立・自己決定」がその基準というのでは労農同盟形成、ソヴィエト・コンミューンの形成と防衛というレーニンの苦闘を外延化させ、われわれ革命派（共労党も含む）が当然つきあたるアポリアを彼岸化するものでしかない。君達は前衛党の任務を〝人民〟の中に溶解させ、大衆に責任を転化するものだ。君達はスターリン主義（コミンテルンマルクス主義）を外在的に批判しえても、決して内からこえようとしていないことを対自化すべきなのだ。君達の考えていることは階級概念を上部構造から外延的に改作し、即自的プロレタリアートの向自的プロレタリアートへの主体形成の問題をネグレクトし、党―階級―大衆の問題を全て人民という主体におきかえることによって「和解」させようという主観的こころみという以外の何物でもない。ゆえにそれは〝人民的政治勢力論〟の中にみごとに反映しているとおり組合運動という即自的プロレタリアートの経済主義的闘争と、ブルジョア議会主義という「伝統的マルクス主義」＝スターリン主義と何ら変わらぬ実践へと帰結していくのだ。組合主義・経済主義はプロレタリアートの自然発生性に拝跪する「まさに労働者階級のブルジョア的政治」（レーニン『なにをなすべきか』）に他ならないのであり、そこに「目的意識性」は生まれない。共労党は彼らがいくらプロレタリアートを革命の主導的な階級という位置から人民一般の中に低めようとやはり〝革命主体〟の中に存在するものである以上、そこにおける階級形成はそれ自体問題とならざるを得ないはずだ。自らの論理矛盾を諸階層の「自治・自立・自己決定」から学べと合理化しようともそこには即自的プロレタリアートは自らを向自的プロレタリアートへと形成する階級形成を永遠のかなたにおしやり、プロレタリアートは非革命的階級だという否定的結論しか導き出されないではない

か。

戦略を欠落した社会革命主義――バクーニン的コンミューン論

『戦旗』五九四号論文においてわれわれは「政治革命の絶対的先行性」を否定する共労党の主張からは「国家との対決」などありえず、せいぜい「国家への反対」運動しか出てこないことを批判してきた。「つまり『国家との対決』とは本質的には支配階級（ブルジョアジー）の階級意志とその担い手たる国家権力機構との実体的対決にほかならず、具体的にはかかる階級意志は国家政策として物質化される以上、国家の軍事・外交路線や国内政策との政治的・軍事的対決（全人民的政治闘争）の戦略的領導においてはたされる以外ない。ゆえに政治権力奪取に集約される政治戦略＝革命戦略（狭義の戦略―筆者注）なき『国家との対決』はタワゴト化せざるを得ないのである」。

共労党の「戦略」においてもおよそ狭義の意味での戦略について論ずる箇所はない。そもそも論ずる気は毛頭ないのである。「これまでの革命論は『あらゆる革命の根本問題は国家権力の問題である』（レーニン『二重権力について』）という定式に集約される様に、どの階級がどのようにして国家権力をにぎっているのかを明らかにする、すなわち打倒対象を確定することに革命戦略の中心問題を置いてきた」「我々は人民がどのようにして革命主体へと自己形成するのかを明らかにすることに、革命戦略の中心問題をおく。我々はあるがままの大衆としての人民が現存する国家権力をうち倒し既成の生産・生活・文化の体系を変革し自治と連帯の自己秩序を創出する主体的力量を獲得し発揮していくような永続的な闘争と自己変革の過程として構想する」（「戦略」P三八）。まさしく共労党は政治革命を捨象したところから出発するのだ。自らレーニンの言葉を否定したところからはじまる「共労党戦略」の提起はマルクスの「恐慌から革命へ」、レーニンの「帝国主義戦争を内乱」へという戦略テーゼにあたる現代過渡期世界における何物をも導き出さない。現代帝国主義の最弱の環がどこにありいかなる闘いを物質化してゆけば客体的条件をたぐりよせることができるのか？　共労党の回答にそれにあたるも

のはないのである。あるのは主体形成戦略＝「攻勢戦略」と言われるものだけである。狭義の戦略（国家権力の奪取）は主体的条件の形成のみなされればよいのではなく、客体的条件の成熟をいかに組織するのかという主―客の攻防のうちに措定されねばならない。主体形成戦略しかもたぬ共労党（没階級的なものであることは前項で見た）にとっては結局構改的発想に暴力革命による「国家権力の打倒」という「命題」をつぎ木しただけの話であり、どこまでいっても社会革命主義でしかないのだ。決して彼らは自らの手によって「国家権力の打倒」の日程をたぐりよせることはない、よくいって革命の随伴者でしかないことは明白だ。

こうした戦略なき共労党が随伴者として国家権力の打倒を実現しえたとしよう。ここから再び共労党諸君の「批判・創造」精神はカマ首をもたげ思念を開始する（なぜなら市民社会の観照からこの国家権力打倒の実現までの彼らの戦略は「空白」だからだ。）。彼らはプロレタリアートの独裁をスターリン主義発生の根源としてしりぞけ、かわりにコンミューン国家を対置する。「現存する社会主義において、プロレタリアート独裁の試みがなぜ党の独裁・国家の専制に変質したのか。この深刻な問題をマルクス主義は自己自身に最もきびしく問わなければならない」「マルクス主義とはその革命論・国家論にまで遡って主体的な自己切開をしなければならないのだ」（「反批判」）「戦略」においてはもっと明確にこう述べている。「プロレタリアートの独裁は国有大工業・労働者階級・都市（実践的にはその利害を代表するマルクス・レーニン主義党）による農民大衆と周辺の諸民族にたいする独裁という姿で実現された」「プロレタリアート独裁は党の独裁へと歪められていた。」「理論的には、独裁の主体が神格化された抽象的な存在である〝プロレタリアート〟と規定されることによって、この〝プロレタリアート〟の実体が（その代表を自称する）マルクス・レーニン主義党に等置されることから必然的に生じてしまった」（「戦略」P五〇～五一）。

そしてこのプロ独にかわって自治的なコミューン連合がとってかわられるべきだと主張する。「自立的なコミューン・根拠地・自主管理組織とその水平的な連合が革命の主体となり、さらに新しい政治・社会形態の基本となる。利害や価値観や組織形態が異なる諸階級・諸階層

・諸集団は〝ひとつの人民〟に結合することによって、現存する国家権力を打倒する。だが革命後の社会では、この〝ひとつの人民〟が中央集権的な国家や一党独裁へと疎外される傾向と闘いながら、自立したコミューンの水平的な連合と相互援助という形態を保持し発展させる」（「戦略」P五二）。もう少しこのコミューンの提起についてふれておこう。共労党は国家を一挙的・全面的に廃絶せよとはさすがにいっていないし単なる水平連合ともいってはいない。「コンミューン革命が創出する過渡的な政治形態・『半国家』の形態とは、国民国家の枠を残しながら、成長するコミューン連合と残存する中央権力（ブルジョア権力のことではない、中央政府の意味だ―筆者注）との二重権力的な対抗関係を発展させるコミューン国家である」（「戦略」P五二）「コミューン国家の規定は、プロレタリアート規定の抽象性と神秘化の欠陥を克服し、国家の廃絶をめぐって二者闘争的な主体が対抗しあう過渡期をより明瞭に示すといえる」（「戦略」P五三）。

プロ独ではなく中央政府とそれを監視するコミューン連合による二重権力的な対抗関係だって！　これほど見事にマルクスコミューン論・プロレタリア独裁とバクーニン主義を結合させた主張を見たことがない！　共労党の諸君達は「ロシア革命以来の歴史的現実に即して〝プロレタリアート独裁〟の規定を再検討」（「戦略」P五〇）などしていないとわれわれは断言する。

レーニンの『国家と革命』におけるレーニンの国家論には国家発生の直接的原因としての階級対立と、それによる社会秩序の維持＝社会統制という主として政治的な側面のみが強調されている。確かにレーニンは国家＝政治的共同体がもつ具体的物質的側面、すなわち国家の発生およびその起源からすれば本質的な部分を述べてはいる。しかもロシア革命直前という情勢にこたえるためにこの側面を強調したのであるかも知れない。しかしこれだけでは国家論そのものの体系的な原理的把握を困難とするばかりか、支配階級に組織されたプロレタリアートの独裁＝国家の適用の内容を少数官僚の独裁といった誤った方向へ導く可能性も有している。そうした限界性をふまえつつもレーニンにおいてマルクスコンミューン論をひきつぎコミューン・ソヴィエト国家を提起しているということに注目しなければならない。レーニンは一九

一七年「四月テーゼ」では「官吏はすべて選挙され、いつでもかえることのできるものにし、その俸給は熟練労働者の平均賃金をこえない様にする」（全集二四巻P五）、同五月「綱領改定草案」において過渡期社会における国家形態を正しく「コンミューン型国家」と規定しコミューン四原則の適用を提起した。一九一七年十月ソヴィエト政府樹立後一八年には白軍・連合軍との激烈な内戦に突入するわけだが、それに規定されて軍需生産確保のために国民経済全体をソヴィエト政府は自己の管理下におくことが必要不可欠となり、十一月には全ての産業が国有化され、五月には自家消費と播種用以外の全ての余剰食料を徴発する食料徴発制度が公布される。急速な社会主義化は内戦の問題をぬきに語ることはできない。内戦は国土の荒廃、農工業生産の低下、破局的インフレーションを進行させ、のちの党内論争の引き金となるのである。

プロ独・ソヴィエト国家が、ソヴィエトそのものが形骸化させられることにより骨抜きにされ、ソヴィエト独裁ではなく党独裁へと転化してしまったロシアの誤りは、内乱での混乱期に対処すべき位置にあった一九二一年三月第十会大会での分派禁止決定を一因としている。

すなわち、レーニンは、中央委員会の政治報告原案において「『労働者反対派』やそれに類する分子の見解は、理論的に正しくないばかりでなく、実践的にも、小ブルジョア的および無政府主義的なぐらつきのあらわれであって、共産党の首尾一貫した指導方針を実践的に弱め、プロレタリア革命の階級敵を実践的にたすけるものである」「これらの思想の宣伝はロシア共産党に所属することとあいいれないということを、大会が認めること」と述べ、結局党内分派を禁止してしまった。ソヴィエト・コミューン型国家においては、すべての最終的な決定権は「全国ソヴィエト大会」に委ねられるべきであり、党の指導は党がそのソヴィエト内の多数派を獲得することによって貫徹されねばならないのであるがゆえに十回大会におけるレーニンの提起はプロレタリア民主主義の完全な破壊であり、ソヴィエト独裁ではなく党独裁への転化であった。しかしこの十回大会においては一方でネップ政策によって内戦下疲弊した農民保護をうち出した。のちのロシアの工業化・農民政策をめぐるトロツキー派プレオブラジェンスキーとスターリン・ブハーリン派と

の論争においても急速な工業化の実現のためにロシア国内の農民に対し政治的外圧により重税をかけ、そこからの収奪によって蓄積をとげようというトロツキーらの主張は「レーニンはツァーリズムを完全に一掃するために、プロレタリア革命へ移行するために、農民の革命的能力をくみつくし、農民の革命的エネルギーを利用しつくそうと提案したのに、一方『永続革命』の支持者はロシア革命で農民が非常に重大な役割をもつことを理解せず、農民の革命的エネルギーを過少評価した」とネップ政策における農民の保護の継続をよびかけたスターリンによってトロツキーの主張はしりぞけられていくのである。

ただし、この論争の後左派が粉砕されると一九二七年～二八年の農業危機を媒介して、突如スターリンは「クラークイデオロギーの批判」を開始し、これまでの左派の主張をもって、ブハーリンを攻撃しはじめる。スターリン主義の発現となった農民へのテロルの駆使はこの一九二八年の転換ののち開始されてゆくのである。

ともあれ、レーニン『国・革』から、クラークの撲滅運動までのロシアにおける歴史を概観しただけでも共労党の「マルクス・コンミューン論は正しいが、レーニンのプロ独において「国有大工業・労働者階級・都市（実体的にはその利害を代表するマルクス・レーニン主義党）による農民大衆と周辺の諸民族に対する独裁という姿で実現された」、「プロレタリアートの独裁は党の独裁へと歪められていった」、理論的には「必然的に生じた」なるプロ独否定の論理は何らの歴史的対象化を媒介しない政治的断言でしかないことはただちに判明する。

共労党の諸君！　われわれはつごうのわるいことは全てスターリンに還元すればよいなどと考えているのではない。スタ批判をすれば自らスタをのりこえたと思っているのはカクマル等の反スタ主義であり、われわれは党の独裁という実体的批判や一国社会主義可能論の存在といった単なるイデオロギー的批判がそれ自体正しいものであっても、そこにスターリン主義批判の核心があるのではなく、その政策・思想・政治の反人民的・官僚的内実に対する止揚の方向において克服されてゆくものだと考えているのである。

君達の様にレーニン主義とスターリン主義を何の歴史的検討もなく串刺し批判し、プロレタリアートの独裁を否定したのであっては実はスターリン主義批判云々以前

のマルクス主義批判になっていることを知ってもらいたいものだ。マルクス自身に語ってもらおう。「コンミューンがさまざまの解釈をうけたこと、またさまざまな利害集団がコンミューンに表現されたこと〔コンミューンを自分のつごうのよいように解釈したこと〕は、以前の政府形態がみな本質的に〔極度に〕抑圧的なものであったのに反して、コミューンがあくまで伸張性のある政治形態であったことを示している。コンミューンのほんとうの秘密はこうであった。それは、本質上労働者階級の政府であり、横領者の階級に対する生産者の階級の闘争の産物であり、労働の経済的解放をなしとげるための、ついに発見された政治形態であった」のだ。

マルクスはコンミューン革命論一般としてパリコンミューンの経験を総括したのでは断じてない。「われわれは、みずからをあらゆる官憲権力、国家権力の敵、国家組織一般の敵と宣言するものであり、また、人民が下から上へとみずからを組織しつつ、自主的でまったく自由な結合をつくるという道によって……しかし、個人と諸政党の多様で同時に自由な影響を排除することなく、みずから自己の生活を創造するときにはじめて、人民は幸福であり、自由であることができる、と信じるものである」（バクーニン『国家制と無政府』）とする共労党の「人民的政治勢力」と寸分ちがわぬ主張のバクーニンとの論争の中でパリコンミューンの経験を総括しているのだ。共労党の諸君とバクーニンのちがいはせいぜい「われわれは国家を一挙的、全面的に廃絶できると主張するものではない」（「戦略」P五一）という点と、「コミューン国家―コミューンの連合と中央政府との二重権力的な対抗状況をはらむ―の形成が、国家の死滅を自覚的にたぐりよせる過渡的な国家の新しい形態となる」（「戦略」P五〇）という、中央権力をなんと二重権力状況としていやいやながら認めるところ以外にはない。まさしくそれによって自らをバクーニンと区別し、マルクス主義者たらんとしているのだ。

しかし、そのことはマルクスとバクーニンの共労党的「和解」ではあるかも知れないが、コンミューン一般ではなくブルジョア的国家権力を打倒した以降のプロレタリア独裁の内実としてマルクス・コンミューン論を見ないならば、それはマルクス主義ならぬバクーニン主義の亜種としての自己暴露以外ではないのだ。

結論に入ろう。市民社会の観照にたどりついた共労党は、向自化され階級として組織されたプロレタリアートの革命性を何ら対象化しえず、自らプロレタリア階級の主体形成を放棄するところから、「政治革命」なき「社会革命主義」的にその日ぐらしをくりかえし、国家権力が打倒されたあかつきにはプロレタリア独裁ではなく、バクーニン・コミューンととりかえろと主張するのである。

そこにおける共労党の本質問題はなにか？　「労働者階級＝神話的幻想」という彼らの主張に端的にあらわれる如く、プロレタリアートに対する蔑視であり、そこから生まれる自然発生性への全面的拝跪である。それは即自的プロレタリアートの階級としての組織化という、苦難だが革命運動にとってさけてとおれぬ本質的命題のネグレクトであり、ブルジョアジーへの屈服以外の何物でもない。

結局彼らは革命運動のスターリン主義的歪曲という現実の中で、「コミンテルンマルクス主義」のりこえに腐心してきたのだが、マルクス主義・レーニン主義と何一つ主体的に対決、対自化しえないがゆえにブルジョアイデオロギーに浸蝕された己の所識からマルクス主義の解釈の体系を生み出しただけなのだ。

八〇年代後期日本階級闘争は、階級激動と権力弾圧、党派闘争の激化を必然化する。それは革命党にボリシェヴィキの資格の有無を厳格に問い正しているということなのである。これまで検討してきた共労党の「戦略」（八五年）やそれを物質化する「人民的政治勢力論」（八八年）のいずれもこの時代性に対する共労党の回答であるわけだが、歴史は彼らにふさわしい位置をあたえるであろう。「浮遊する民衆」に立脚するがゆえに「浮遊する」党派―共労党の諸君！　主観ではなく、自らマルクス主義者たらんとするのであれば、マルクス・レーニンの思想的営為・歴史的苦闘と真剣に向き合いたまえ、そこからはただちにマルクス葬送派としての己の姿が見えてくるだろう。

グラムシ政治思想の批判的検討

熊沢繁夫

すべての同志諸君、日帝竹下の反共憲兵国家への再編を打ち破る正念場が目前に迫っている。三里塚二期決戦こそ日本人民の未来をかけた一大階級決戦に他ならない。二期阻止人民戦争を真に領導できるものだけが日本のボリシェヴィキになることができるという歴史の真実をわれわれは己の全てをかけた「第二の三・二六」を実現することを通じ実証せねばならない。

かかる情況にあって日帝国家権力の破防法弾圧に耐え抜くことができず、より困難な全人民的武装決起をつくり出そうとしない右翼日和見主義と内ゲバ主義、独断的セクト主義の潮流が現出している。われわれはこれら双方の陥穽を全人民的に暴き出すことを通じながら武装せる全人民的政治闘争潮流の大胆な前進を刻印してゆかねばならない。

本論稿はかかる実践的陥穽の中の右翼日和見主義「社会主義連合」の諸君に対するわれわれの批判をより豊富化していくものとして書かれている。

現在「グラムシ」が一つのブームのようにとりざたされている。一九八五年、パリで開かれた国際政治学会におけるテーマは「変貌する国家とその国内・国際社会との相互作用」とされ、そこにおいて現代国家論の端初としてグラムシが紹介されている。また、一九八七年十一月東京九段のイタリア文化会館で「グラムシ研究国際シンポジウム」が開催され、あにはからんや、社会主義連合に賛同する多くの「知識人」が参加しグラムシの再評価を吹聴している。

学会にしろシンポジウムにしろ、その内容は帝国主義とスターリン主義の圧政の中から歯をくいしばって闘い続けている人民の実存を何ら受け止める内容も方向ももちあわせておらず、もはやマルクス主義とはとても言えないような代物でしかない。右翼日和見主義者の諸君が「グラムシ」をもちあげ自らを合理化せんとするのを見る時、ここで今一度グラムシの政治思想に対するわれわれの批判点をガッチリと確認し、確固たるレーニン主義党建設とプロレタリア日本革命に向けたわれわれの路線的方向を守り抜くべく闘うことは重要な課題となっている。

一、グラムシ政治思想のガイスト

グラムシを知ろうとする場合、彼の獄中ノートを中心にして考える以外それを知ることはできない。獄中ノートとは彼が一九二六年ファシストによって投獄されて後、一九三五年、ローマのクィシサーナ病院に移されるまでの十年間、苛酷な獄中闘争の中で書きのこした三十二冊におよぶノートのことである。彼のノートが公刊物として発行されたのは一九四八年～五一年であり、本格的に研究されはじめたのはフルシチョフによるスターリン批判以後のことであることもふまえておかねばならない。一般的にグラムシがユーロコミュニズムの源泉の一つだとよく言われるのも、プラハの春や、ハンガリア革命の圧殺といったスターリン主義の犯罪行為に対し独自の道を歩まんとしたヨーロッパ左翼達の手によってとりざたされてきたものであるからだということである。

「獄中ノート」三十二冊はそれが他人に見せるために

書かれたものではなく、思いつくがままに書き綴ったものであるが故にその内容も多岐にわたり一貫性のあるものにはとうていなっていない。まして実践的活動との関係で書かれているものでもないだけに後世の者にとってはある意味で「どうとでもとれる」ものとなってしまっている。従ってわれわれは彼が投獄されるまでの数年間どのような政治過程の中に存在し、どうかかわったのかを材料としながらこの獄中ノートを貫く彼の問題意識を推論していく以外、その全体像はつかみにくいものとなっている。

結論的に箇条書きにするならば次のようなことが言える。

①一九二〇年イタリアの「赤い二年間」をはじめとする西欧全体の革命的高揚にもかかわらず、それが何故ファシズムの勝利に終わってしまったのか。

②後発帝国主義イタリアに特徴的な、先進的工業地域である北部労働者と封建的諸要素を残す遅れた南部農民の併存をふまえ、その結合をいかにかちとるのか。

③一九二五年政権をとったムッソリーニのファシズム体制をうち破るイタリア人民革命の戦略的方向は何か。

又それを実現する革命党はどのようなものなのか。

以上の実践的問題意識の下、これをグラムシは

①ベルンシュタイン主義・ソレル主義に対する批判

②新ヘーゲル主義＝クローチェに対する批判

③コミンテルンの指導に対する批判、とりわけブハーリンに対する批判

を通じその思想を形成していったといえる。

それでは、次に、グラムシ特有のキーワードを中心にして彼の政治思想のガイストを見ていこう。

1、グラムシ流「実践的唯物論」

グラムシが獄中の極度に苛酷な条件の下でまずはじめに追求したことは「直接的実践生活の故に卑俗化されてしまった『実践の哲学』（マルクス主義）」の再生の道を明らかにすることであった。グラムシ実践の哲学は、エンゲルス―ブハーリン（＝スターリン）による科学としての弁証法の立場・経済決定論ゆえの宿命論・運動論に対する鋭い批判の中からつき出されている。ブハーリン「史的唯物論の理論―社会学の人民的手引き」に対し

グラムシはこういっている。

「『人民の手引き』の哲学は純粋な（実証主義的な）アリストテレス主義である。自然科学の方法に即して形式論理学を調整することである」

「弁証法がこういうふうに提起されるならば……弁証法は認識論、編史学の真髄および政治科学から転じて形式論理学の副題に、初歩的スコラ学になり下がっている」

「現実はそれ自身で即自的かつ対自的に存在するのではなく、それを変革する人間達との歴史的関係において存在する」

つまりグラムシは、ブハーリンとロシアの科学的マルクス主義者達はマルクスの学説を形式論理学に、スコラ哲学に歪曲してしまっている、現実は人間の外にある純粋に客観的な所与ではない、そこには人間的実践が媒介されているんだと言い、フォイエルバッハテーゼに依拠しながら、マルクス弁証法はヘーゲル弁証法の「精神」を「物質」でおきかえたものではなく、また「存在が意識を規定する」という時、「存在」とは物質ではなく意識的な人間諸活動に貫かれた実践に他ならないと主張するのだ。

こうした観点からグラムシはブハーリン流の、上部構造を下部構造の単なる反映と見る見方を否定し、上部構造は「外見」でも「幻想」でもなく客観的な活動的な現実であり、土台と上部構造との関係は「相互作用」であるとし、上部構造の相対的独自性をうち出していくのである。そしてマルクスの弁証法はこうした上部構造と土台、人間的意志と物質的現実、理論と実践の中に宿るとされていくのである。ここに俗にいわれるグラムシの「絶対的人間主義」の立場があり、ブハーリンの宿命論に対する人間の意志の強調としてこれがのべられていることを見なくてはならない。

2、国家・ヘゲモニー

経済決定論を批判し、これに対する上部構造の相対的独自性を強調する彼の理論はそのヘゲモニー国家論の中に端的に見てとることができる。それは「国家＝市民社会＋政治社会すなわち強制の鎧をつけたヘゲモニー」という彼の定式化である。彼の言うところを聞こう。

「さしあたって上部構造の二つの大きな『次元』を定

めることができる。すなわち一つは市民社会と呼べるもの、すなわち俗に『私的』といわれる諸機関の総体の次元と、もう一つは『政治社会すなわち国家』の次元であり、この両者は支配集団が全社会において行使する『ヘゲモニー』の機能と国家や『法的』統治に表現される『直接支配』すなわち指揮の機能とに対応する。これらの機能はまさに組織的・統合的である」

つまりグラムシは国家を「政治社会」と「市民社会」にわけ、政治社会とは、法、警察、軍隊等、強制の側面であり、市民社会とは一階級の他階級に対する教育的、文化的、宗教的同意をかちとるためのヘゲモニー機能を有したもの、これらの複合体が国家だというのである。

さらに、グラムシはこうしたヘゲモニーの中心に知識人をおいている。ここで言う知識人とは民衆の同意を組織する人のことである。グラムシはこの知識人を従来の支配的イデオローグたる伝統的知識人と教育者、組合員、専門職等の有機的知識人とに分けているがどちらも小ブル・インテリゲンチャのことに他ならない。

ならばこうした国家を変革する中心軸となるべき革命党についてグラムシは何と言っているだろうか。

グラムシはマキャベリになぞらえ、革命党を「現代の君主」と位置付け、「現代の君主は知的、道徳的改革の宣布者、組織者」でなければならず、「党は知識人の結集体」でなければならないとされる。さらにヘゲモニーの確立のためには「国民的・人民的意志を発展させるために土台をつくり出す」ことも同時に行わねばならないとされるのだ。つまりグラムシは国家の支配的なヘゲモニー装置＝市民社会の中で、全く別のヘゲモニーを下部構造と結合したそれとしてつくり出していくこと、そのための「知的・道徳的宣布者、組織者」として革命党が現代の君主として存在しなければならないとされるのである。

3、陣地戦と機動戦・受動的革命

それではこうした革命党の戦略とは何かについてグラムシは次のように言っている。

機動戦は「社会はまだいわば多様な姿を示す流動状態にあった。……農村はひどくおくれており政治国家的機能はほぼ完全に少数の都市、あるいはただ一つの都市

（たとえばフランスにおけるパリ）に独占されていた。国家機構は相対的に発展がおくれており、国家活動からの市民社会の自律性がより強かった」国家にのみ適用できることだとされる。グラムシはこの機動戦の典型をロシア革命に求める。

「東方（ロシア）では国家がすべてであり、市民社会は原初的でゼラチン状態であった。西方では、国家と市民社会とのあいだに適正な関係が存在し、国家が動揺すればすぐさま市民社会の堅固な構造がたちあらわれた。国家はただ前線塹壕にすぎず、その背後には一連の強固な要塞と砲台とが存在した」

つまりグラムシが言いたいことは遅れたロシアで革命が勝利したのは、支配階級が革命勢力の攻撃をしりぞけるために利用する市民社会内部の組織的・政治的力を有していなかったからである。それに対し西ヨーロッパで革命的高揚が勝利しなかったのは国家機構の背後に「市民社会の堅固な構造」つまりブルジョアジーのヘゲモニー装置の「要塞」と「砲台」が存在したからだというのだ。

ここからグラムシはイタリアにおいてはロシア革命のような機動戦は通用せず陣地戦が必要だというのである。

「陣地戦は政治においてはヘゲモニーの概念である」。陣地戦は「歴史的に力の強い敵に対して無に等しい人民がこれを内部から解体していく息の長い」闘いだというのだ。

グラムシはイタリアにおけるファシズムの勝利を受動的革命の概念によって説明する。イタリアファシズムは金融ブルジョアジーとの結合によって勝利した。つまりそれは人民の主体的参加ではなく上からの指導と強制によって遂行された革命である。かかるファシズム革命に対してそのヘゲモニーと強制の一つ一つを市民社会における結節環において粉砕していくこと、これを陣地戦と彼は呼んだのである。そしてそれは同盟諸階層との歴史的ブロックによって遂行されるべきこと、つまりさまざまな諸階層との共闘をおしすすめ、同時に下部構造的にもこれを先取りすることを通じて闘いをおしすすめること、これがグラムシの革命戦略である。

多少長い説明になったが以上がグラムシの政治思想のガイストである。簡単に特徴点を列記するならば次のようになる。

Aスターリン主義の機械的唯物論・宿命論に対するグラムシ流「実践的唯物論」の提起

B国家＝強制の鎧をつけたヘゲモニーなる独特の国家理論、市民社会と下部構造の二元論

C陣地戦と機動戦の歴史的分離

となるだろう。以下これについてその意義と限界について明らかにしていきたい。

二、グラムシをいかにとらえるか

1、マルクス「実践的唯物論」を歪曲するグラムシ主観的唯物論

われわれはグラムシが獄中という状況の中で、ブハーリン＝スターリンの死んだマルクス主義・機械的唯物論・必然論・宿命論に対し、人間の主体的意志の問題を復活させようと全くの独力で奮闘したことの意義については正当に評価しなければならないし、大いに学ばねばならないと考える。

がしかし、その中身においてはマルクスの実践的唯物論とはかけはなれた主観的唯物論であり観念論といわざるを得ない。

グラムシ実践的唯物論の特徴は、人間の意識から独立に存在する物質というレーニン的把握に対し「それを変革する人間との歴史的関係の中にある現実」という把握にウェートをおくことによって成立している。

たしかにこれによって人間の頭の外にある物質なるものが、自然をつくり、人間の歴史も作ってきたのだというエンゲルス流の物質の弁証法・物質の哲学への批判とはなり得るかもしれないが、マルクス実践的唯物論の復権にはなり得ない。なぜならばいくらグラムシのように「変革する人間」にウェートをおいたとしても、その人間の意識の第一次的規定態は物質的諸関係だからである。つまりマルクスの認識論においては最初に実践がありそれを通じ認識が導出されるという構造なのに対し、グラムシにおいてはスターリン主義を批判するあまりこれすら相対化していることが問題なのだ。

ゆえにマルクスにあっては人間の意識を規定する物質的諸関係の分析、『資本論』に向かっていったものが、グラムシにあっては上部構造である政治学の科学としての解明をマキャベリを通じ行っていくという方向に向かうのであり、グラムシが「認識の創造性に道を開いた」と評価されるのもかかる唯物論理解の観念性故に他ならないことを見なくてはならない。

2、国家論理解における機能主義・市民社会と下部構造の二元論

まずはじめに上部構造の相対的自律性についてである。人間不在のスターリン哲学に対し、人間の諸活動と認識の創造性に力点をおいてこれを批判するグラムシは上部構造と下部構造についても独自の見解を開陳している。

経済社会構成態の歴史がそれ自身として必然的法則をもって展開してきたとするスターリン主義に対し、その自然科学的経済決定論を批判し、下部構造から市民社会なるものを分離し、国家に加え、国家の本質論的規定ではなく機能面、現象面からの把握に力点をおくことによって上部構造の相対的自律性を論じようとしている。

グラムシの「国家＝強制の鎧をつけたヘゲモニー、政治社会＋市民社会」なるカテゴリーはマルクス国家論とは全く違う独自の把握によって導きだされたものである。

結論から言ってわれわれはこれは国家の現象的把握でしかないことを批判しなければならない。

いうまでもなくマルクスは「経済学批判序説」において「私の研究が到達した結論は法的諸関係および国家諸形態はそれ自身で理解されるものでもなければ又いわゆる人間精神の一般的発展から理解されるものでもなく、むしろ物質的な生活関係――その諸関係の総体をヘーゲルは十八世紀のイギリス人やフランス人の先例にならって〈ブルジョア社会〉という名のもとに総括しているが――そういう関係にねざしているという事。しかもブルジョア社会の解剖はこれを経済学の研究に求めねばならない」といっている。

この唯物史観の根本命題から対自化せねばならないことは、歴史の本源的関係（物質的生活手段の産出・新たな欲求の産出・人間の産出）が経済社会構成態の在り方の差異において様々な生産様式や生産関係において実現され、その生産力と生産関係の在り方が人間の意識諸形

態を規定し、人間の産出するあらゆる観念的なるものの基礎をなすこと、これをマルクスは「意識が生活を規定するのではなくして生活が意識を規定する」とも言っているわけだが、グラムシはこの命題を根本において無視していると言わざるを得ないのだ。

さらにグラムシは市民社会を下部構造から分離し、それを国家に含め、ブルジョアジーのヘゲモニー貫徹の装置としている訳であるが、先の引用に明らかなとおり、市民社会とはブルジョア社会総体のことであり、生産・流通・消費のすべてが一つの商品形態をもって貫徹され得る社会のことを指しているのであってそれ以外ではない。市民社会と国家の分離という概念もかかる資本家的商品経済社会の登場をもってはじめて経済外的強制から自由になったという意味で使われているのであり、それを国家の機能の一側面に加えることはあまりに恣意的すぎると言わねばならない。グラムシは市民社会の概念を、教会や学校・新聞社や団体まで含めて述べているが、これらがブルジョアイデオロギーから自由ではないことが言えたとしても、国家の機能にまで含めていくことは誤っている。これらはやはり生産力の発展に伴って発展してきた上部構造の産物であり、国家の本質とは別物であることがおさえられねばならない。

それではマルクス国家論とは何かと言うならば、まず第一に国家とは階級闘争の非和解性の産物だということである。

「これらの諸対立物が、すなわち相争う経済的利害をもった諸階級が無益な闘争によって自分自身と社会とを滅ぼさないようにするためには外見的には社会の上に立ってこの衝突を緩和し、それを秩序の中に保つべき権力が必要」となり「社会から生まれながら社会の上に立ち社会に対してますます外的なものになっていく」権力として国家の発生史的根拠がおかれているということである。

そして第二にかかる国家は支配階級が自らの階級的利害を貫徹するための暴力装置であり、同時に自らの特殊利害を普遍的利害であるかのように表現する幻想共同性を伴うものとされている。まちがえてはならないことはこの二つの役割は二つの機能として別個の具体的構造がその役割を担うためにつくられているものではないということである。

マルクスはこの幻想共同性についてドイツイデオロギーの中で次のように述べている。

「分業と同時に各個人あるいは各家族の利害と相互に交通しあうすべての諸個人の共同利害とのあいだの矛盾が生じる」

「まさにこの特殊利害と共同利害の矛盾から共同の利害は国家として、現実的な利害から切りはなされた自立した姿をとる。同時にそれは幻想の上でだけ共同性の姿をとるのであって実はいつも……実在的な土台のうえに立っており、ことにあとでのべるが分業によってつくり出されている諸階級……そのうちひとつが他を支配するような諸階級という実在的な土台のうえに立っている」

「支配的な思想とは支配的な物質的諸関係の観念的表現、すなわち思想として把握された物質的諸関係以上のなにものでもない」

つまり自らの労働力を商品として売ることを通じてしか生きることのできないプロレタリアを前提としつつ、支配階級たるブルジョアジーがそうした資本家的商品経済社会の存続を幻想的共同利害としておしだしつつ、その中において自己の階級的利害を普遍的利害として貫徹していくこと、このことをマルクスは国家の役割の一方の本質規定としてうち出しているということである。

これをグラムシのように制度や装置という下部構造から分断された機構そのものが、ブルジョア利害貫徹のためのイデオロギー装置だとするならば、その機構そのものが階級闘争の歴史のなかで、様々に変えられていくにもかかわらず、国家による人民統治が続くことの証明ができなくなってしまうのである。

重要なのはイデオロギー装置とは何かをさがすことではなく、プロレタリアが権力をにぎり自らの階級的利害を普遍的利害としてブルジョアジーにおしつけ、もって階級と国家を廃絶していくことにあるのだ。

三、右翼日和見主義に道を開く
陣地戦・機動戦の概念

グラムシはこの陣地戦の概念を主に次の二つの理由から導き出しているといわれている。一つはイタリアの赤い二年間をはじめとするヨーロッパ各地での革命的高揚

が敗北したのは「市民社会」という「要塞」や「砲台」があったからだというもの。二つめはレーニンの「東方においては革命は比較的簡単だがそれを維持するのは困難だろう。西方においては革命を行うのは長期になるがそれを維持するのは容易であろう」という講演に示唆されたというものである。

われわれはまず歴史的事実にもとづいてこの主張が正当であるか否かを見ていくことにしたい。

一九一五年イタリアは第一次大戦に参加する。当時の労働運動の主流はベルンシュタイン主義と他方におけるソレル・サンジカリズムであり、大戦への参加は彼らの積極的賛成抜きにはあり得なかった。だが、帝国主義戦争への参加は労働者、農民の不満を増大せしめ、それが爆発的高揚を見せたのが一九一七年トリーノ労働者蜂起にはじまる「赤い二年間」である。労働者は大量の手投弾と機関銃で武装し、「トリノをイタリアのペトログラードに！」というのが彼らのスローガンであった。

権力者たちは北中部農民・カトリックとの同盟を図るべく人民党を結成、他方でファシズムとも手を組み育成し高揚する人民の闘いを圧殺せんとしたのである。

ところが社会党・総同盟はこの闘争を政治闘争に転化することに反対し、首相ジョリティーと取引（①一〇～二〇％の賃上げ②労働者の生産管理を法案として議会に提出③工業法による労働者への報復弾圧の禁止）を結ぶという裏切りの中で闘争は鎮静化させられていく。

一九二一年、共産党創立。人民は各地で「人民突撃隊」を編成しファシストと闘うが計画的組織的集約もなされず次々と敗退する。一九二二年、八月ゼネスト挫折、同年十月ムッソリーニによるローマ進軍、国王との結託により政権を掌握。一九二五年ムッソリーニいわく「二つの両立しがたい分子が戦闘にある時、唯一の解決は力だ」と演説、その日のうちに一切の政党は非合法化され大弾圧がふきすさんだ。一九二六年、党指導部のほとんどが壊滅し、グラムシも逮捕される。

以上当時の概略を見てきたがここから言えることは何だろうか。それはなによりも共産党の創立が人民の革命的高揚にもかかわらず決定的に立ちおくれていた、ということである。そして第二に非合法活動を手中にできる党の武装が決定的に不充分であり、弾圧の前に壊滅してしまったことである。イタリア人民の闘いが勝利しきれ

なかったのは、かかる自然発生的高揚を政治闘争に転化しプロレタリア独裁へと導く革命党が存在しなかったことにその最大の根拠があるといえるだろう。

グラムシが敗北の根拠を「市民社会」の「砲台」「要塞」に求めるのはこの歴史的事実からも何ら主体的総括になっていないことが明らかになると思う。

そして敗北の根拠を他に求めることから導き出された「陣地戦」の概念は、より一層大衆の自然発生性に追随し拝跪する可能性を有していることを批判しないわけにはいかない。

グラムシが陣地戦・歴史的ブロックを語る場合、工場自主管理や工場評議会運動が念頭にあって語られていることは間違いないであろう。グラムシの言う下部構造と結合した新たなヘゲモニーの確立とはこうした工場自主管理なり工場評議会運動を中心としてこれに連帯する様々な諸階層の人民を結集させること以上の意味はないのではないか。

もしグラムシの頭の中にソヴィエト（＝コンミューン）のことがあったのならロシア革命は機動戦、それとは別個の陣地戦が西欧の革命の型となるという分け方はしないはずである。明らかにグラムシの陣地戦はソヴィエトを想定したものではなく自主管理と評議会運動を想定して書かれている。しかしこれらの運動の延長線上には革命はいくら待ってもやってこない。革命党の任務は①全人民的武装と蜂起を準備すること、②プロレタリア独裁を実現すること、③統一戦線戦術を駆使しソヴィエト形成をおしすすめることに収斂されねばならず、大衆の自然発生性を目的意識性に転化させることが問題なのだ。たしかに革命運動の過程の中にあっては工場の自主管理闘争や評議会運動も指導しなければならない時があるだろうが、これはあくまで一つの戦術であり、これを戦略化したり路線化したりすることは誤りである。闘いの機軸はあくまで武装された全人民的政治闘争をつくりあげることであり、その中においてのみ、人民は階級的主体へと自らをうちきたえることができるのである。

ゆえにグラムシの陣地戦は自主管理や評議会運動といった自然発生的闘いを新たなヘゲモニーとか歴史的ブロックとか意味付与しただけの自然発生性への拝跪である。

レーニンの「東方・西方論」はそれまでの資本主義発展一元史観を克服し革命を全世界に広げたことに意義が

あるのであり、そこでの困難性というのは社会的生産力を念頭において言っているにすぎない。市民社会の発展の有無では断じてないのだ。

まとめ

以上グラムシの思想とその批判点について明確にしてきたがここから言えることは何か。

第一にわれわれは革命家グラムシの実存については大いに学び得るがその政治思想については前記のような限界が存在することをはっきりと確認しなければならない。

第二に、ゆえにグラムシを「先進国革命への道を開いた闘士」あるいは「現代国家論の理論的源泉」等とまつりあげる一切の思想について大いなる疑義をいだかざるを得ない。それぞれの批判は別稿にゆずるが、グラムシを源泉とするユーロ・コミュニズムがスターリン主義をのりこえるどころか、今や人民にも見離されつつあることの中にそのことははっきりと確認できると思う。例えば現在ブームのようにとりざたされている国家論においてヨーロッパのコミュニストやアメリカの社会党員は、いまや「プロレタリア独裁の否定」までいきついている。それらは「国家＝道具説から国家＝関係説へ」「旧国家機構の粉砕から国家の民主主義的変形へ」「国家の死滅＝国家の社会への再吸収への理論化」といった形で展開され、もはや第二インターナショナルどころではない無節操ぶりを見せている。

われわれはかかる現実を見る時、真のマルクス主義の復権、レーニン主義党建設の正当性、スターリニズムをこえでたところの政治の内実についてはっきりと明らかにする責務を感じずにはいられない。このグラムシ批判はその第一歩である。

第三にグラムシのこうした陥穽に無自覚なまま、知識人に自らをなぞらえ、歴史的ブロックに赤と緑の結合をかさね合わせ、グラムシの積極的評価のうちに自らの革命勢力構築論を合理化せんとする社会主義連合の諸君はやはり全く誤っているということである。

彼らへの批判はグラムシ批判でおきかえるわけにはいかないが、彼らのコンセプトはグラムシにあることは明らかである。

帝国主義の没落とスターリン主義の破産、人民の勝利

の進撃という現代過渡期世界の歴史的趨勢がますます鮮明になっている今日、日本人民の未来をかけた三里塚二期決戦を前にして経済主義と議会主義をもちだし、構造改革派への先祖がえりをしたような右翼日和見主義者ぶりを発揮する彼らに対して、われわれは今こそ、マルクスの葬送ではなく復権をレーニン主義の解体ではなく発展を、無定形な人民的勢力ではなく武装せる全人民的政治闘争潮流の団結と力を彼らにたたきつけてやらねばならない。

解体するユーロ・コミュニズム

大石哲雄

ソ連東欧型社会主義に対して独自の路線を歩み、七〇年代中期においては「白い共産主義」としてジャーナリズムから脚光を浴びたヨーロッパ共産主義、いわゆるユーロ・コミュニズムの前に暗雲がたれこめている。

八七年六月のイタリア総選挙に続いて、八八年行われたフランス大統領選とそれに続く国民議会選挙において共産党はまたしても大敗を喫し、左翼連合政権を通じての社会主義の実現というプログラムどころか、路線転換をめぐって、党中央批判が噴出するという、存亡の危機さえささやかれている。

四月二十四日と五月八日に行われた、フランス大統領選挙は、フランソワ・ミッテランの再選という結果に終わった。極右国民戦線ルペンの台頭が話題を呼んだ大統領選であったが、フランス共産党からもラジョワニ、さらにはいわゆるユーロ派、共産党改革派からピエール・ジュカンが立候補したものの、ほとんど問題にもならず、第一回の投票において社会党三四・一％に対し、共産党はわずか六・七％を得るにとどまった。続いて六月に行われた国民議会選挙においても共産党は、大方の予想に比して善戦はしたものの八議席を失い二七議席を獲得し

たのみであった。

一九八五年二月に行われたフランス共産党第二五回大会において、マルシェら党中央は、「フランス経済の危機は資本主義の危機であり、資本主義と結んだ社会党政権とは絶縁する」なる大会決議をあげ、七二年以来の社会党との「左翼連合」路線を公式に破棄し、従来のユーロ・コミュニズム路線から一転して親ソ路線へと転換し、社会党との対立を深めて来た。

七七年の総選挙においては二〇％を越える支持を得た共産党であったが、八六年三月、ミッテラン、シラクの「コアビタシオン（＝保革共存）」を生んだ総選挙において、三〇年代以来という得票率九・八％で惨敗、路線論争の激化もあってますます混迷を深めている。

一方、一七〇万人の党員を擁し、ヨーロッパ最大といわれるイタリア共産党も、昨年六月における総選挙において、従来の得票率三〇％を大きく割る二六・六％と、歴史的ともいえる後退を強いられた。同党は七六年の総選挙で得票率三分の一の壁を破って、第一党のキリスト教民主党に迫り、自他共に「ユーロ・コミュニズムの旗手」を任じる位置に躍り出た。しかしそれ以降の低落傾向は否めず、今回の選挙では二〇〇名を越える女性候補を立てたり、ブルジョアジーの中からも候補を出すなど、女性や各階層への浸透を狙い、さらにはキリスト教民主党と社会党の対立を利用するなど、何とか党勢の低迷に歯止めをかけようとした。その結果がこの通りであり、特に共産党の拠点といわれる北部工業地帯最大の都市ミラノにおいて、ついにキリスト教民主党に首位を奪われてしまったことや、今回初めて国政選挙に参加した「緑の党」に青年層の票が流れたのも共産党の敗北を象徴している。

フランス、イタリアと共にユーロ・コミュニズムの中心を担うスペイン共産党にあっても、八四年一月、親ソ派共産党の結成に続き、八五年十月には八二年に行われた第三回総選挙において得票率四・一％という惨敗に終わった責任をとり書記長を辞任した、サンティアゴ・カリリョが、「革命的マルクス主義スペイン共産党」を結成するなど分解を重ね、組織的危機に瀕している。

一九二〇年代、コミンテルンの一支部として各国に創設された共産党が、三〇年代におけるスターリンによるソ連一国防衛主義にもとずくコミンテルンの方針のジグ

ザグ、社会ファシズム批判、人民戦線戦術などに翻弄され、戦後においても、ハンガリー革命、スターリン批判、プラハの春などを経て、独自の社会主義への道を模索せんとしたのはいわば必然とも言えることであった。

ユーロ・コミュニズムは、こうしたソ連スターリン主義を批判する形で生成されてきたのにもかかわらず、スターリン主義の生み出した仮象としてのプロレタリア国際主義——実は一国社会主義とソ連への従属—を批判するあまり、民族共産主義に陥り、プロレタリア世界革命への道を自ら閉ざしてしまうという結果を招いてしまっている。

われわれは、この間のユーロ・コミュニズムの破産的事態が、アフガニスタン侵攻から始まって、ポーランド軍政へ、自国経済のゆきづまりから更なる帝国主義との協調と、混迷を深めるソ連スターリン主義の没落と破産と同じものであることを確認しなければならないだろう。

こうしたスターリン主義の混迷に対して、レーニン・ボリシェヴィキの革命的ガイストを復権させるどころか、それに右翼的に反発し、改良主義的本質をさらけ出し、ますます人民の離反を生んでいるユーロ・コミュニズムの道を拒否し、われわれは、長く執拗なたたかいをもって今まさに巨大な進撃を開始している第三世界人民のたたかいに連帯し、革命運動のスターリン主義的歪曲を克服してたたかい抜く道をこそ選びとるのだ。

「ユーロ・コミュニズム」とは何か

東ベルリンで一九七六年六月下旬に開催されたヨーロッパ共産党・労働者党会議は、ユーロ・コミュニズムを歴史の舞台へ登場させたという意味でひとつの画期をなすものであった。当時のイタリア共産党エンリコ・ベルリングェルは同会議で次のような発言を行っている。

「われわれの新しい型の努力や探究に対し、ある人々は〝ユーロ・コミュニズム〟と名づけている。この用語は、われわれがつくったものではないが、この言葉がこれほど広く普及しているという事実は、西欧諸国で社会主義の方向に社会を変革する新しい型の解決策を主張し、推進するという志向がいかに深く広いかということを意味している」

ベルリングェル率いるイタリア共産党は、有権者の三分の一にのぼる支持を得、七六年一月の時点でイタリア二〇州のうち五州において社会党やキリスト教民主党の一派などと連合しながら「左翼評議会」をつくり行政権を握っており、しかもそれらの州は主要な地方都市であるトリノ、ボロニア、フィレンツェなどを擁し、ミラノの市長も共産党から選ばれるという勢力を誇っていた。

さらにベルリングェルの発言の中からユーロ・コミュニズムの特徴とも言える部分を見てみると、「われわれは、個人的、集団的自由の諸価値とその保障の確認にもとづく社会主義社会」、より具体的には「複数政党制と政府多数派の交代の可能性、労働組合の自主性、宗教、表現、文化、芸術、科学の自由」の保障、「経済の分野では、国民全体の必要を満たすために、公私のイニシアチブおよび管理の多様な形態と積極的な機能をテコにした民主的計画化をつうじて高度の生産的発展を保障する」ことをなしながら「東欧で追求された社会主義社会のモデルは、西欧諸国の労働者、人民大衆のおかれている独特な条件と彼らがめざす方向とに対応していない」ゆえに「既存の社会主義の経験を考察するだけでなく、西欧で社会主義への新しい道を探究する課題が提起されている」とおしなべてソ連東欧型といえる一党独裁支配へのアンチ、市民的自由の保障を述べている。同会議におけるフランス共産党書記長ジョルジュ・マルシェの発言も東欧政策に対する批判をのぞけば同様のものであり、つけ加えるならば、フランス共産党が、第二二回大会で「プロレタリア独裁」の概念を放棄したことを明らかにしたぐらいのことである。

スペイン共産党のサンティアゴ・カリリョも『「ユーロ・コミュニズム」と国家』なる自著の中で次のように述べている。「ユーロ・コミュニズムは次のことをしめさなければならない。西ヨーロッパ諸国における社会主義勢力の勝利は、ソビエトの国家の力を少しでも増大させることにならず、単一政党というソビエトのモデルの延長を予期しているのでもない。それは、より発展した社会主義についての自主的な実験であって、今日現存するいくつかの社会主義の民主主義的進化に積極的な影響を与えるものとなるであろう」

欧州共産党会議を経て、七七年三月には、フランス、

イタリア、スペイン各共産党は、マドリードで共同声明を発表し、西ヨーロッパにおいて、オーストリア、西ドイツなど一部の共産党を除いてほとんどの国の共産党が、ソ連スターリン主義と相対的に独自の路線をとるにいたるのである。

つまり、ユーロ・コミュニズムとは、①ブルジョアジーとプロレタリアの直接的対決の回避を指向した、複数政党制、政権交代の可能性を含むブルジョア議会制度の保持、②ソ連や東欧といった既存の社会主義モデルの否定、自主独立路線、③民族共産主義によるプロレタリア国際主義の否定、プロ独の放棄、構造改革路線の採用、などとまとめることができる。特に路線的な分岐を示すプロ独の放棄に関しては、イタリア共産党はいち早く、一九五六年六月――ソ連共産党第二〇回大会の直後に――「イタリアと世界で進行中の転換期における社会主義へのイタリアの道のための闘争」と題する共産党中央委への報告の中で書記長トリアッチが、「ソビエト同盟でおこなわれたことは、他の諸国でそれぞれの諸条件に応じておこなうことができ、またおこなわなければならないことの手本とはならない」とプロ独の放棄に言及し、同年末のイタリア共産党第八回大会で構造改革路線をかかげることになるのである。

フランス共産党も先に触れたように、七六年第二二回大会でマルシェが、プロ独概念の放棄について、それがフランスの現実を表現しておらず、労働者権力が自由な一般選挙でえらび出されるべきであるだとか、「独裁」の概念はファシスト体制を想起させ、「プロレタリア」の概念は、労働者全体を表現しないし、社会主義権力を作りだす働く人々の総体を表してはいない等と報告している。このプロ独放棄に対してはアルチュセールらが、独裁はファシズムと対比してゆるせないのではなくて、ソ連で発生した出来事――スターリン独裁下に大量粛清がおこなわれた――と対比してゆるせないのであり、独裁はブルジョアジーの独裁でなければプロレタリアの独裁でしかない、と正当な反論を行い激しい党内論争をまきおこしている。

スペイン共産党も当時まだ合法化されていない中にあって、七五年には「スペイン共産党宣言・綱領」を採択、民主主義をとおしての漸進的な社会改革、政治・イデオロギーの多様性、市民的自由概念の強調を打ち出し、プロ独概念にとらわれていないことを明らかにしている。

こうしたヨーロッパ諸国の共産党が、何故時を同じくしてユーロ・コミュニズム路線をとるに至ったのか。そこには、現代過渡期世界における大きな変化、資本主義体制の動揺があることを見ておかなければならない。六〇年代後期、欧米、日本にまき起こったベトナム反戦闘争は、学園、街頭を席巻し、七〇年を前後とする構造不況の波、スタグフレーションの嵐は、全世界をおおい、度重なるオイル・ショックを通じて、IMF・GATT体制の崩壊という帝国主義世界支配の未曾有の危機を生み出した。こうした帝国主義の歴史的没落、スターリン主義の破産という情況の中で、旧支配層への不満の高まりと、その反映としての選挙での社会党、共産党の一定の勝利ということが、生み出されたことをつかみとる必要がある。ベルリングェルは欧州共産党会議において「社会民主主義がとった道は、あれこれの国の勤労者の生活条件の一定の改善を達成したが、資本主義を実際に克服する能力を示さなかった」と今日の共産党の路線が、かつての社民の道とは違うことを強調する。しかしブルジョア議会主義による社会主義への道、プロ独の放棄と構造改革路線が、プロレタリア国際主義を裏ぎり、帝国主義戦争へのめり込み第二インターナショナルを崩壊へと導いた、ドイツ社会民主党の歩んだ道と全く同じ道であることを確認しないわけにはいかない。

「インタナショナルの指導者たちは、軍事公債に賛成投票し、自国のブルジョアジーの排外主義的スローガンを繰りかえし、戦争を正当化し擁護し、交戦国のブルジョア内閣にはいったりなどすることによって、社会主義に対して裏切りをおこなった。今日のヨーロッパの最も有力な社会主義的指導者と最も有力な社会主義的機関紙はブルジョア的排外主義と自由主義の見地に立っており、けっして社会主義の見地に立ってはいない」（レーニン「戦争と社会民主党」）。かつては、「革命的社会民主主義者」として「入閣主義」や「愛国主義者」を批判したヨーロッパの共産主義者は、レーニンが批判してやまなかった「日和見主義」、「すなわち、諸階級の協力、プロレタリアートの独裁の放棄、革命的行動の放棄、ブルジョア的合法性の無条件的承認、プロレタリアートへの不信、ブルジョアジーへの信頼」（レーニン「日和見主義と第二インタナショナルの崩壊」）という内容へ回

帰せんとしていることをみなくてはならない。と同時に、一九一四年帝国主義戦争を〝祖国擁護〟の名のもとに支持していった当時の社民＝社会排外主義がそれ以前の長い歩みの中で成長していった日和見主義であったのと同じく、ユーロ・コミュニズムもまた次第に変質をとげていったものであること、国際共産主義運動のスターリン主義的歪曲の中でブルジョアイデオロギーを克服できず、改良主義へと転落し、今日に至っているのがヨーロッパ共産主義なのだということを、次に見てゆきたい。

「ユーロ・コミュニズム」の歴史的起源

ユーロ・コミュニズムの変質をたどっていくために、おおまかに四つの世界史的事件を媒介に流れをつかんでゆきたい。まず第一として、ユーロ・コミュニズムのイデオロギー的根拠になっている、一九二四年のスターリンによる一国社会主義の定式化をめぐって。第二には、一九五六年、ソ連共産党第二〇回大会におけるスターリン批判とハンガリー革命。第三にはユーロ・コミュニズム路線を決定づけたともいえる六八年プラハの春。そして第四には七三年ピノチェトのクーデターによる、チリ、アジェンデ政権の崩壊に対する評価をめぐってである。

1、一国社会主義論の定式化

「ブルジョアジーに対するプロレタリアの闘争は、内容的にはそうでなくとも形式的にはまず一国的である」。マルクスは『共産党宣言』においてプロレタリアが世界革命を通じてしか解放されえないことをふまえた上で、「ブルジョアジーの意味と全くちがうとはいえ、それ自身なお国民的である」とプロレタリアが一国的な闘いの勝利を経てやがて世界革命を実現すべきことを訴えた。レーニンのロシア革命観も第二インターナショナル指導部の排外主義への転落に対する批判に明らかなごとく、ヨーロッパ全体の革命を展望していたことは明らかである。

しかし、一九二四年末スターリンの発表した「一国社会主義論」は、単なるマルクス主義の修正にとどまることなく、その後の共産主義運動に巨大な影響をおよぼすことになる。

スターリンは言う、「他の国々でのプロレタリア革命の勝利があらかじめなくても、その権力を完全な社会主義社会を建設しとげることに利用できるということである」（『レーニン主義の基礎』）。スターリンの主張は、ロシア革命が、ヨーロッパ革命の導火線になりうることにあるのでなく、あくまでも一国のみで社会主義建設が可能であるとする結論にいたる。当然のことながら、トロツキーをはじめ党内に大論争を巻き起こしてゆく。確かに情勢の推移は一九二三年のドイツ革命の挫折を契機にヨーロッパ革命の可能性は遠のき、資本主義体制は相対的安定期に入ってゆく傾向の下にあった。スターリンはトロツキー「永続革命論」にいわれる内容を「ヨーロッパ志向の敗北主義」と決めつけ、党内闘争は一九二九年末スターリンの勝利をもって決着する。

一九三六年のスターリン憲法は「完全に発展した社会主義的民主主義」とソ連を規定し、一国社会主義論はロシア革命の理念、レーニン主義の正統な継承であるとされたのである。そしてさらにコミンテルンの神聖な理念にまで高めあげられ、今日まで「正統」マルクス主義の理論としてうけつがれているのである。

そしてこの一国社会主義論がプロレタリア国際主義の上位概念として、つまり、「国際主義」とは「労働者の祖国」ソ連邦を擁護するためにたたかうこと、革命の「祖国」を守るためには小国の犠牲はやむを得ないとされてしまうのである。コミンテルン指導下の共産党は、この仮象としてのプロレタリア国際主義のために闘った。それが、社会ファシズム批判や、その後のコミンテルン第七回大会での人民戦線への転換であり、独ソ不可侵条約の締結へと至るスターリン主義の歴史的発現である。

一九四五年ヤルタ会談による東欧におけるソ連圏の形成、四八年コミンフォルムによるユーゴ共産主義者同盟の除名は、いち早くソ連に対して独自路線をとろうとしたチトーに対する制裁であった。ヨーロッパの共産党は、それ以降五六年スターリン批判まで、沈黙をまもることになるが、唯一の例外が、トリアッチ率いるイタリア共産党であった。

一九四四年、トリアッチは「共産党の国民的統一の政策」と題するナポリ共産党組織への報告の中で、「ヒト

ラーの蛮行から祖国と全世界を救うために、統一して闘わねばならないことを、実例によって、すべての自由な人びとに示したのが、まさにプロレタリア権力の、社会主義の、ソビエト連邦であったという事実は諸君になにも語りかけないであろうか？」と問いかけながらも、同年十月フィレンツェにおいて行った「現情勢における党の任務」と題する演説の中で「一、わが党が帯びる特殊な性格、国民的特徴。二、わが党に開かれた政権参加の可能性。三、わが党が具えるべき大衆的人民的性格」を指摘し、「かつてとった立場とは異なる立場」を強調し、「われわれイタリアの共産主義者は、全西ヨーロッパの共産主義者の先頭を切って、まったく新しい条件下で、まったく新しい、かつてわが党に与えられた任務とはまったく異なる任務を帯びた共産党を確立するという新しい重大な任務に立ちむかっている」と、イタリア独自の社会主義を模索してゆく歩みを開始するのである。

「レニングラード事件」「ミングレリア陰謀事件」「白衣の暗殺団事件」や、「チトー主義者」に対する粛清の嵐の中にあって、イタリア共産党は、こうして「新しい型の党」を提唱したが、一九四七～八年の世界的な冷戦の開始は、「新たな」社会主義への論議に沈黙を強いることになる。

2、スターリン批判とハンガリー革命

一九五六年二月に開かれたソ連共産党第二〇回大会は全世界に巨大な衝撃をもたらした。スターリン批判である。フルシチョフの「秘密報告」が、「ニューヨーク・タイムズ」を通してすっぱぬかれるや、各国の共産党は、驚愕と失望を隠すことはできなかった。それはヨーロッパにおいても同様であった。フランス共産党は、六〇年代半ばまで公式には「秘密報告」の真実性をさえ否定し、党内のあまりの動揺に、「ソ連における個人崇拝はすでに克服された」という、ソ連との共同声明まで出さなければならなくなる事態が生み出された。イタリアにおいてもそれは変わらず、全党が激しい論戦に包まれ、組織的機能はほとんど麻痺状態にまでいたった。しかも事態はそれではおさまらなかった。ポーランドでは同年六月ポズナンでの人民決起がまき起こり、ついには、共産党指導部からスターリン主義派を一掃し、スターリンに追

放されたゴムルカを第一書記に復活させた。この報道はハンガリーにも伝わり、ブタペストの市民、労働者は、スターリン主義からの解放を求めて立ち上がり、ソ連軍や保安隊に対して実力で闘いぬいた。これに対しソ連は、なんと二〇個師団の大軍を投入し、ハンガリー人民の闘いを圧殺しさったのだ。ソ連スターリニストは、最初は、「ハンガリー勤労者の正当な要求をかかげたもの」と評価しながら闘いが武装闘争へと発展すると、「社会主義のたたかいとったものを守るための国際主義的な義務」と主張し、ハンガリー人民の闘いを帝国主義と反動勢力の陰謀であると決めつけたのである。またしてもソ連スターリン主義は「国際主義」の名のもとに、人民の闘いを圧殺したのである。

スターリン批判と、ハンガリー革命の圧殺は、国際共産主義運動に巨大な一石を投じた。三〇年にわたるソ連共産党とスターリンの権威は失墜し、新たな共産主義運動の模索が開始されることになる。

フランス、イタリア共産党は、ともに「ハンガリア民衆の不満は実在していたが、この不満は反革命分子によって利用され、反動派は白色テロをひろめて、市民たちを亡命へそそのかした、したがって、赤軍の介入は、不幸な出来事だが、避けられないことであった」と公式見解を明らかにするが、イタリア共産党は、フランスより一足早く、独自の道をとることになる。

スターリン批判と同じ年、五六年十二月イタリア共産党は、第八回大会を開催し、「イタリア共産党の綱領的宣言要綱」を採択した。これは「社会主義へのイタリアの道」とよばれる基本路線の確定であった。その内容は、①社会主義のモデルの否定と社会主義への道の多様性の問題、社会主義へのナショナルな道の追求。②社会主義における民主主義の新しい意義の問題、③社会主義における民主主義的諸制度、民主主義的自由の保障、憲法にもとづく議会制度、④社会主義への道における漸進的概念の導入、改良のための革命的闘争、⑤新しい党、党内民主主義とカリスマの否定、に要約される。

イタリア共産党は、五六年『ヌオヴィ・アルゴメンティ』誌における「スターリン主義についての九つの質問」の中で次のように答える。「世界の共産主義運動内部の政治構造は、今日では変化している。……今日、共産党員が指導党である国においての社会主義建設戦線は

このように拡大されたので、この部分にとってもソ連のモデルはもはや義務的ではありえないし、またあってはならないのである。……体制の総体は、多中心的となり、共産主義運動自体のなかでは、唯一の指導について語ることができるのではなく、しばしば異なる道をとおってなしとげられる進歩について、語ることができるのである」

ソ連共産党、第二〇回大会は、フルシチョフらによって、平和共存路線が、打ち出されると共に、社会主義への道は民族により多様である、革命の形態として平和移行もある、としてスターリン戦略の転換を行い、民族共産主義に承認を与え、スターリン主義はその破産の第一歩を刻印するのである。しかしながら四四年「新しい党」をかかげスターリン批判を経て「多数中心主義」路線を確定したイタリア共産党の「社会主義への道」もなだらかなものにはなりえなかった。フランス共産党のイデオローグ、R・ガロディは「社会主義へのイタリアの道」は改良主義であると批判し、それ以降仏伊論争へと発展していく。さらには中国共産党も六二年、イタリア共産党一〇回大会の席上で、プロレタリアートの革命的闘争を腐敗させ、資本主義支配を擁護するカウツキー主義と非難した。

イタリア共産党の構造改革路線は、その当時、激しくたたかわされていた中ソ論争とあわせて世界の共産党に影響を及ぼしながらも、苦難の道を歩むこととなる。

パルミーロ・トリアッティは、彼の政治的遺書となった「ヤルタ・メモ」において「スターリン崇拝の起源の問題とそれがどうして可能になったのかという問題は、まだ解決されていないと見なされる。すべてをスターリンの個人的な由々しい欠陥だけで説明するのは、受けいれがたい。崇拝を生むのに力あった政治的誤謬とはなんであったのかを、追及する傾向にむかっている。……われわれにとって気がかりで、しかも十分に解明しきれていない事実は、社会主義国のあいだに遠心的傾向が現れてきていることだ。そこには明白で由々しい危険が存在する。われわれはソビエトの同志諸君がそれに懸念を表明しなければならぬとおもう」と書き残し、六四年八月、この世を去る。

3、プラハの春

「人間の顔をした社会主義」をめざしおこなわれたチェコスロヴァキアの改革は、一九六八年一月、チェコ共産党中央委員会が、党第一書記ノヴォトニーを解任し、ドプチェクを登場させたことに始まる。労働者がイニシアティヴをとる労働者評議会がよみがえり、労働者、知識人、テクノクラートによる同盟は、検閲制度などの廃止を手始めに様々な「自由化」を推進した。六月二十七日には、「二千語宣言」という官僚主義批判のアピールが出される。「労働者をはじめとして、われわれはみな、労働者階級がなんらの決定の権利ももたないことを知っている。労働者出身の官僚が仲間うちから指名されるだけである。一部の労働者は支配の幻想をいだいているが、実際は、党・国家官僚の手で特別に形成された官僚カーストが労働者の名において、労働者に代わって、支配をしているにすぎない。実のところ、この官僚どもは旧階級の地位を奪いとって、新しい特権階級となったにすぎない」。アピールは、このように痛烈なスターリン主義批判であった。九月に予定されていた第一四回党大会でスターリン派が放逐されることをおそれたソ連は八月二十一日、ワルシャワ条約五カ国の軍隊をもってプラハの広場を占領、これに対し、プラハ市民は「栄光の七日間」をたたかいぬくが軍事介入の際、連行されていたドプチェクらの帰国と共に「プラハの春」は次第に収束に向かってゆく。

ソ連スターリン主義は、トリアッティが「ヤルタ・メモ」に書きつけた「懸念」を、チェコへの軍事介入という形で「表明」し、東欧のみならず、西ヨーロッパの共産党に対する「遠心的傾向」を拡大することとなった。

チェコ軍事介入は、スターリン批判、ハンガリー革命と同様の衝撃をもたらした。今まで西ヨーロッパにおいてソ連にもっとも忠実といわれていたフランス共産党は、チェコ介入のはじまった直後、八月二十一日に「軍事干渉に対する驚きと非難」の声明を発表、党機関紙「ユマニテ」は一面に大きく「社会主義五カ国がチェコスロバキアに軍事介入する」とプラハに到着した赤軍戦車の写真を掲載した。さらに十月に開かれたパリ近郊イヴリーにおける中央委員会総会で、再度、「ソ連軍のチェコ介

入を承認しない」という先の声明を確認し、いよいよ独自の社会主義の道をさぐる第一歩を踏み出すことになる。

フランス共産党も六〇年代に入り、徐々にではあるが変化をとげつつあった。冷戦時代、赤軍がフランスに進駐するならこれを歓迎すると公言していたモーリス・トレーズ書記長が、六四年死去し、ヴァルデック・ロッシェ新書記長が生まれると、イタリアの構造改革路線へと急速に傾斜してゆくことになる。

六八年ロッシェは中央委員会で次のように発言している。「真の民主主義のための闘争、いいかえれば労働者階級の権力樹立以前に徹底した社会変革をなしとげるための闘争によってのみ、すべての民主勢力の反独占革命の可能性を利用し、労働者と勤労者農民だけでなく、社会生活を変える必要があると考えている広範な知識層のエネルギーを動員することができる」と。

フランスでは「五月革命」の影響も見逃すことができない。フランス社会党、民主労働総同盟などにみられる自主管理的思想も、直接的契機としては「五月革命」に依っている。こうした動向は十二月フランス共産党の宣言、「先進民主主義のために、社会主義フランスのために」にまとめられ、構造改革路線は内容的に定式化されていく。

「チェコ共産党のあたらしい道は、より大きな民主化の方向にある」とチェコ改革に共感を表明していたスペイン共産党も、チェコ軍事介入に対しては、激しい批判を行っている。八月二十八日、党執行委員会は、「ある社会主義国が軍事的に介入する場合には、最大の力をもって抵抗する」と声明を発表、サンティアゴ・カリリョは当時を振り返って次のように語る。「われわれスペイン共産党にとっては、われわれの自主独立獲得の終点は、一九六八年のチェコスロヴァキア占領であった。……チェコスロヴァキアは瓶からとびだした水滴であって、これにわれわれの諸党がノー！　といわなければならなかったこのような〝国際主義〟はわれわれにとってはもう死んでいたのである」（『ユーロ・コミュニズムと国家』）。

すでに「社会主義への道」を歩んでいたイタリア共産党も、チェコにおける新しい労働者代表機関の創設や、地方分権化の拡大の動きに、いち早く注目し、高く評価していた。当然チェコ軍事介入に対しては厳しく抗議し

た。トリアッティの後を継いだL・ロンゴ書記長は、「今日、国際共産主義運動において、指導党も指導国家も存在しない」し、「社会主義というものは、より広範な自由が存在する体制なのだという理念から、われわれは出発すべきだ」と「ウニタ」紙上で批判を展開し、それ以降も、機会のあるごとに、チェコ軍事介入に言及している。

チェコ軍事介入は、ヨーロッパ共産党に決定的ともいえるインパクトを与えた。それまで必ずしも、歩調を合わせていたとはいえない、フランス、イタリア、スペイン各共産党も、これ以後、様々な見解の相違や対立を孕みながらも、ユーロ・コミュニズムという、ヨーロッパ型共産主義、構造改革路線を辿ることになる。

4、チリ・アジェンデ政権の崩壊

「アジェンデ・ノ・セ・リンデ（アジェンデは降伏しない）」と叫びアジェンデが大統領官邸モネダ宮でピノチェトによるクーデターに倒れたのは、一九七三年九月十一日のことである。軍部は人民連合派と思われる人々を次々と逮捕し臨時の収容所であるサンチアゴの国立競技場へと送り込んだ。その数は十万人を越えるといわれ、拷問によって虐殺された人は三万人を数えた。そして今日まで、ピノチェトによる戒厳令状態は続いている。

中米で初めての選挙による社会主義政権の誕生は、議会を通じての革命を目指す諸政党にとって、ひとつの希望であった。しかし七〇年に生まれたアジェンデ政権は、三年後、七三年には、軍事クーデターによって崩壊する。この事件は、政権獲得を現実の問題として考え始めていたヨーロッパの共産党に新たな問題を投げかけることになる。ソ連によるチェコ軍事介入、プラハの春の圧殺に、自らの明日の姿を見、今度は、合法的に成立した政府が軍部のクーデターによって転覆されるという中にあって、今まで巧妙に回避してきたともいえる、軍部の問題、武装の問題が浮上してきた。これをユーロ・コミュニズムはどのように解決しようとしたのか。

まず最初に回答を出したのは、イタリアであった。七三年十月共産党書記長ベルリングェルは、キリスト教民主党との「歴史的妥協」の路線をうち出した。もちろんこの構想自体は、トリアッティから受け継ぐ路線の具体

化に他ならないわけだが、チリの軍事クーデターをひとつの大きな契機としていることは間違いない。ベルリングェルは「イタリアを五一％の投票率でおさめることはできない」として、チリとイタリアでは状況は異なっているとはいえ、六八～六九年の大衆運動的高揚の後、ブルジョアジーの反動攻勢や、右翼テロなどがあったことを例に出しながら、「極左主義」ではなく、労働者階級と大衆の組織化が必要だと説明している。そして更にアジェンデと人民連合の致命的な誤りは、チリのキリスト教民主党勢力の協力を求めなかったことだと、極めて右翼的な教訓を引き出すに至ったのである。「イタリアを危機から脱出させ、イタリアを革新し、民主主義を防衛し発展させるための戦略」であり、「それぞれ異なった社会的、政治的諸勢力の自由な連合を基礎とした国の政治指導部の形成をめざす」という「歴史的妥協」はヨーロッパにおける流行語にもなったが、その路線的破産は、昨年六月イタリア総選挙における「歴史的」敗北によって証明されたといえよう。

スペインではどうだろうか。「軍隊は、疑いもなく、国家の強制手段のうちでもっとも重要なものである。いくつかの経験――そのうちには、他の多くのものとともに一九七三年のチリの経験が含まれている――が証明したことは、特定の条件のもとでは、軍隊が寡頭制の政党に転化しうる、ということである」「社会主義諸勢力、なかんずく共産党は軍隊政策を持つ必要があるのである」（カリリョ『ユーロ・コミュニズムと国家』）とチリの経験を持ち出すが、その政策はというと、「民主主義的な軍隊政策はまず手始めに、将校の養成体制の改革を提起しなければならない」（同書）というのである。

七六年、フランス共産党第二十二回大会においてマルシェは「チリで生じた事態に非常な関心を払っている」とし、「反動勢力は暴力の使用も辞さない」ことを認めながら、それは反動勢力が有利な力関係になった時にそうするのだ、チリでは「人民連合は当初、国において多数を占めていなかった」ことが問題であり、だから多数派の形成が大切なのだと次のように結論する。「社会主義のためのたたかいにおいて、現代のわが国のような場合には、たたかいと普通選挙の手段によって民主的に表現される人民の多数派の意志に代置しうるものは絶対的になに一つない」。かつては共産党は左でなく東にいる

と評されたフランス共産党だが、チリの経験をへて完全にイタリア共産党の路線へと転換する。

こうして先にも触れたように各党はこぞって「プロレタリア独裁」の放棄をかかげ、共産党とは名ばかりの議会制民主主義に埋没した、改良主義の党、体制の左足へと転落してゆくのである。そしてそうであったからこそ選挙における一定の勝利もあり得たのだということ、このことをふまえておく必要がある。

同時にわれわれはここにおいてチリの教訓が、決して「多数派」の形成や、「民主主義的な軍隊政策」、ましてや、ブルジョアジーとの「歴史的妥協」などに導かれるものでは決してないことを、改めて確認しておかなければならない。つまり、いくらヨーロッパの共産党が「ヨーロッパはチリではない」と強弁しようとも、アジェンデと人民連合に自らの未来を多少とも映しだしたことは否定することはできないのだ。われわれは、チリ人民連合の陥穽をマルクス主義の原則からとらえかえす中からユーロ・コミュニズムに対する基本的な視座を整理してみることにする。

第一には、一国社会主義の誤りである。マルクスは、『ゴータ綱領批判』において「資本主義と共産主義とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応して、また政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない」と定式化している。一国社会主義論は、「政治上の過渡期」としてのプロ独をイコール「社会主義」としてしまい、世界的にしか成立しえない共産主義の第一段階としての社会主義と混同してしまっていること。

第二には、一とも関連するが世界革命の放棄、世界革命戦略の欠落、人間の解放をめざすマルクス主義の矮小化。生産手段の共有化を実現することが社会主義なのではなく、あくまでもそれを通じた価値法則の止揚が目指されなければならない。

第三として、プロ独の放棄とソヴィエトの不在。プロ独を通してはじめて国家の廃絶が、可能となること、そしてプロ独の実現は、権力機関であると同時に社会的生産組織体であるソヴィエトの任務であり、ブルジョア議会や労働組合で代替することは不可能であること。

そして最後に、ブルジョア警察機構と常備軍の解体。

これらがブルジョア国家とその法体系を支えているのであり、軍隊及び警察の解体とプロレタリア軍への再編を抜きにしては決して革命を語ることはできず、プロレタリアの全人民的武装と、蜂起を準備しない限り、内戦に勝ち抜くことはできず、したがってブルジョアジーの打倒も、プロレタリアートの解放もありえない。

これらの観点をふまえるならば、今日のユーロ・コミュニズム諸潮流が、おしなべてかつての社民路線か、それ以下に転落していることは明らかであろう。

それではなぜ、イタリアをはじめとする共産党が、構造改革路線をとりながらも、既存の社会党などとは一線を画し、マルクス・レーニン主義の継承者として、あくまで自己表現しようとしているのか。その理由のひとつは、イタリアにおけるレーニンの後継者といわれるイタリア共産党の創始者、アントニオ・グラムシの存在にあるといえる。

死後五十年ということで国際シンポジウム等も開かれ、近年、ローザ・ルクセンブルクと共に注目されているグラムシだが、彼が、イタリアのみならずユーロ・コミュニズム全体に与えている思想とは何なのか。構造改革路線とグラムシの関係についてふれておきたい。

グラムシとユーロ・コミュニズム

「ヘゲモニー論」「現代の君主」等によって知られる「イタリアで最初のマルクス主義者」アントニオ・グラムシは、一八九一年一月二十三日、南部イタリアのサルデーニャ島に生まれた。中学校時代から兵役に服していた兄から送られてくる社会党機関紙『アヴァンティ！（前進）』を読みはじめ、高校時代には、社会主義運動の集会やデモに欠かさず参加したといわれ、新聞『サルディーニャ連合』に初めての記事を寄せている。

一九一一年、奨学金を得て北イタリアのトリノ大学文学部に入学。同じ学生であった、トリアッティやタスカと共に社会運動に参加、一三年末、社会党に入党した。イタリアが第一次大戦に参加した一五年頃から『アヴァンティ』トリノ編集部に入り時評を担当する。

この頃グラムシは、ヘーゲルの流れをくむクローチェの歴史主義に傾倒していた。クローチェは社会主義の倫

理的側面を強調し、社会主義への前進は文化の普及をつうじてなされねばならないと説いていた。

ロシア革命はグラムシに大きな衝撃を与えた。一七年十一月二十四日付『アヴァンティフ』ミラノ版に有名な「資本論に反する革命」を執筆し、自由と解放を求める労働者階級の革命的意志が、社会主義社会の「完璧で十全な実現のために必要な条件」をつくりだすというロシア革命の経験に学びながら、イタリアにおける革命運動を模索、工場評議会運動の展望を打ちだした。一九年五月、トリアッティらと「オルディネ・ヌオーボ（新しい秩序）」という社会主義文化週刊紙を刊行し、工場評議会運動の組織化にあたった。トリノでは工場評議会が次つぎに結成され、二〇年四月、北イタリアの金属労働者はゼネストに突入、秋には工場占拠闘争を指導し、たたかうが、工場に軍隊がふみこみ敗北し、社会党内の対立が激化してゆく。

「労働者国家と共産主義社会との到来のための条件を組織する力をもった共産党」の必要性を二〇年の敗北から学んだグラムシは、『オルディネ・ヌオーヴォ』において「名実ともにイタリア共産党、共産主義インターナショナル支部となるべき、イタリア社会党内共産主義フラクション」の設立を訴える。

二一年社会党第十七回大会でボルディーが率いる左派が共産党を結成しグラムシは中央委員となる。五月、コミンテルン拡大執行委員会におもむく。同年末「ローマ進軍」によって政権を奪取したムッソリーニによって、翌年初め、共産党は指導的メンバーをほとんど逮捕され、事実上の非合法状態に追い込まれる。

逮捕状が出されて帰国できないグラムシはウィーンに留まり、党を指導するが、二四年四月の総選挙において本人不在のまま、ヴェネツィア地区で下院議員に選出された。グラムシはファシスト政権下のイタリアに戻り、共産党の再建に着手し、八月書記長に選ばれ、二六年一月、リヨンで開催された第三回党大会において彼の政治方針が承認される。

二六年十一月、国会議員の身分保護権にもかかわらず、ファシストの手によって逮捕され、禁固二〇年四カ月五日の刑を受ける。ファシストの一検事はこう叫んだという。「この頭脳の活動を向こう二十年間、停止させなければならない！」

投獄されてから二年たったのち、やっとノートとペンの使用許可をうけたグラムシは、一日書物一冊以上と新聞を読破し、六カ国語以上の学習にとりくみ、研究計画をたえず練りながら、覚え書き、断片の形ではあったが、「ノート」に書き込んでいった。病気のために執筆できなくなる三五年末までに書き綴った「獄中ノート」は全部で三十三冊、三千ページにものぼるという。

ロマン・ロランらによるグラムシ釈放のための国際的な運動もあって三四年にようやく仮釈放となった。しかしなおもきびしい監視下に、ローマのクィシサーナ病院に移されるが、三七年四月二七日の早朝、グラムシは、激しく動く世界史に大きな関心を寄せながらも四六年にわたる生涯を閉じることになる。

ロシア革命に衝撃を受けたグラムシは、その経験の中から工場評議会運動に取り組む。彼の問題意識はロシア革命をどの様にイタリア社会の変革に結びつけるかということであった。「レーニン主義は、ブルジョア独裁を打倒してプロレタリア独裁を創立するのに必要なすべての勢力がどのようにすれば動員されうるかを教えるプロレタリアートの政治科学である」とのちに述べるように、グラムシは、レーニン主義の具体化としてあるソヴィエトをイタリアの中に捜し求める。そして工場内部委員会にソヴィエトの萌芽を見出した。労資協調の機関としてしか考えられていなかった内部委員会に「新しい秩序」を見たグラムシは、トリアッティらの協力を得、「労働者民主主義」という論文で次のように述べる。「社会主義国家は、搾取されている労働者階級の特性である社会生活の諸制度のうちに、すでに潜在的に存在する」。そして労働現場こそが「明日には社会機構の中心となり、現代社会の指導的中核という地位を引き受けなければならない」と主張し、工場評議会運動は、労働者階級自身が、創造性と主体性を発揮して自らを指導階級へと高めあげるたたかいであると位置づけた。

工場占拠闘争は、やがて資本家によるロック・アウトや、軍隊の介入により敗北してゆく。これらの経験の中でグラムシは、ロシアとイタリアの違いから、機動戦と陣地戦などの考え方や、有名なヘゲモニー概念へと至ってゆく。

グラムシは、二三年夏の覚え書きで「イリイッチ（レーニン）は、一九一七年に東方で成功裡に適用された機

動戦から、西方で唯一可能であった陣地戦への転換が必要だったことを理解していたように思われる。……東方では国家がすべてであり、市民社会は原初的でゼラチン状であった。西方では国家と市民社会のあいだに適正な関係があって、国家の動揺にさいしてはたちまち強固な市民社会が姿を現した。国家はたんなる前線塹壕にすぎず、その背後には、要塞と砲台の強固な連鎖があった」。つまり、ロシアでは「機動戦」とも言える権力奪取が可能だったが、西ヨーロッパでは「陣地戦」による市民社会への「ヘゲモニー」の拡大こそが問題になるというのである。

評議会運動の敗北によってグラムシは「自己自身の理論と戦術、および厳格で容赦のない規律を身につけた等質的で固く結束した党」の必要性をみとめ、二四年のレーニンの追悼文において「かれ（レーニン）の政治的独創性、かれの主要な特徴はどこにあるか。ボリシェヴィズムは国際階級闘争史で初めてプロレタリアートのヘゲモニーの観念を展開し、マルクス＝エンゲルスが理論的に予期した革命の主要な諸問題を実践的に提起した」と述べ、さらに「だからこそ革命は実際には、みずからの同盟者、農民を指導するプロレタリアートのヘゲモニーとして出現するのである」と、ヘゲモニー概念を拡げてゆく。

逮捕される直前まで執筆していた「南部問題に関する若干の主題」においては、①現代イタリアの主人公は都市プロレタリアートであること、②プロレタリアートのヘゲモニーのもとに、北部労働者と南部農民の政治同盟を構想すること、③同盟戦略の中心に知識人の問題をおくこと、この中で「同盟」はのちの歴史的ブロックと、知識人問題へと発展してゆく。

グラムシの「獄中ノート」は極めて多岐にわたっており、内容的に未整理であったり、官憲の弾圧による表現の曖昧さなども多いが、中心的概念としてある「ヘゲモニー」について見ておくことにする。

「国家イコール政治社会プラス市民社会、すなわち、強制の鎧をつけたヘゲモニー」、又は「国家イコール独裁プラスヘゲモニー」とグラムシはノートの中で定式化している。ここにおけるヘゲモニーとは、統治における強制と同意の、同意の内容の豊富化と解することができる。先にも述べた、市民社会のヘゲモニーの拡大といっ

た場合、教育機関とか、家族とかコミュニケーションの諸手段とかをひとつひとつ、ブルジョアジーの手からプロレタリアの手に入れる、すなわち、指導下におくことによって革命はかちとられるということであり、いわゆる構造改革路線の中心命題とも言える部分である。例えばS・カリリョの『ユーロ・コミュニズムと国家』においても「国家のイデオロギー装置」として延々と展開されているし、イタリア共産党の文献にもそこかしこに出てくる、ユーロ・コミュニズムの最も、グラムシに依拠する概念に他ならない。さらに「ヘゲモニー」は「西方」における「陣地戦」へと連なり、「国家自体の終焉、国家の死滅」も可能と論じるのである。グラムシは革命党の必要性を訴え、マキァヴェリを援用し、共産党を「現代の君主」と呼ぶが、彼にとっての党は、国家権力の奪取を企てるに先立ち市民社会のあらゆる面での優位性を獲得していく、すなわちヘゲモニーを獲得してゆくための教育機関のようなものとして考えられていた。つまり、ソヴィエトを組織して現実に国家権力を掌握していく党としては考えられていなかったのであり、強制と同意による統治の「同意」の面のみが強調され、強制をもってブルジョアジーを抑圧することを含むプロレタリア独裁の無理解が表現されていると言わざるを得ない。グラムシはヘゲモニーの樹立がもっとも成功した典型としてフランス革命をあげている。つまり当時のブルジョアジーは、「陣地戦」によって勝利したと。確かに彼らは、教会や貴族に「陣地戦」で勝てる物質的根拠を有していたが、今日のプロレタリアートは、まずブルジョアジーから政治権力を奪取し、生産手段を自らの手に収めないかぎり勝利できない。グラムシの「ヘゲモニー論」の根本的な陥穽はここにあるといえるだろう。

また、「同盟」を敷衍したともいえる「歴史的ブロック」もグラムシにあっては、ヘゲモニーの形成へとつながってゆくわけだが、今日のイタリア共産党は、「歴史的ブロック」を、共産党とキリスト教民主党、あるいはカトリック勢力との「歴史的妥協」として自らの階級協調を隠蔽するために援用していることをみておく必要がある。

ここにおいて確認しておかなければならないことは、グラムシが、レーニンの正統な継承者であるか否かということではなく、イタリア共産党をはじめとするユーロ・コミュニズム勢力が、正しくグラムシを理解しているかということでもない。問題は、ユーロ・コミュニズムが、レーニンやグラムシを引き合いに出しながら、自らの改良主義への転落を合理化し、人民の革命へのあくなき希求を裏切り続けようとしていることにあるのであり、スターリン主義の一潮流を形成していることにあるのだ。

ユーロ・コミュニズムの黄昏

日本共産党は一九七六年夏における第十三回臨時党大会において、「マルクス・レーニン主義」を棄て、「科学的社会主義」にあらためると同時に、「プロレタリア独裁」を綱領から削除することを決定した。同年日共は、フランス共産党マルシェや、スペイン共産党カリリョの訪問をうけるなど、ユーロ・コミュニズムとの交流も行い、自らもユーロ・コミュニズムの路線を歩んでいることを当時の委員長宮本らが表明している。スターリン批判を前後して議会主義へと転落し、中ソ論争等を経て「自主独立」路線をとり、七三年アジェンデ政権の崩壊にあっても、議会での「安定した多数」のテーゼのもとで「創価学会との十年協定」をうちだし、さらにはプロ独の放棄と、日共もまた、ユーロ・コミュニズムと全くといってよい同じ路線をとってきた。さらに近年にあっては「愛国者の党」として完全に体制への補完物へとなりさがっていることは、今さら確認するまでもない。

スターリンによる一国社会主義の定式化により作りだされた仮象としてのプロレタリア国際主義＝ソ連一国防衛主義は、悪しきスターリン主義の発現として今日まで続いている。ペレストロイカで人民に「幻想」をまきちらしているゴルバチョフも、八七年のロシア革命七十周年記念演説において、トロツキーを一国社会主義に反対したレーニン主義の敵であるとののしった。ゴルバチョフやナッタが自分たちこそ、レーニンの継承者だと強弁することによって人民にそっぽを向かれるだけなら、まだしも、第三世界で闘う人民に対して敵対せんとしていることについてははっきりと弾劾しておかなければならない。そしてこのこともユーロ・コミュニズムの解体を促進する大きな要因であることを確認しておきたい。すなわちユーロ・コミュニズムのナショナリズムが、ヨーロ

ッパ中心主義を生み出しており、第三世界から批判をあびていることである。

サミール・アミンはある研究集会において、「ヨーロッパ左翼にとって第三世界は、アメリカとの競争を緩和したり、アメリカ帝国主義からより大きな自立を獲得するためにしか役立つものではないかのように考えられている」と厳しく批判している。

われわれは、真のプロレタリア国際主義をかかげ、帝国主義支配からの解放を求めて闘いぬいている第三世界人民にこそ連帯しなければならない。スターリン主義の歴史的破産はもはや、誰の眼からも明らかである。

議会主義に転落し、国際主義の旗を降ろしたユーロ・コミュニズムの歴史的破産ももはや明らかである。また、日共スターリニストや、歴史のクズかごから今またはい出んとしている「社会主義連合」もまた、同様である。プロレタリア世界革命の道は、長く困難を極めるかも知れない。がしかし、武装し闘う革命党と、プロレタリア国際主義こそが、唯一勝利の日をたぐり寄せることを胆に銘じてたたかいぬいていこうではないか！　革命運動のスターリン主義的歪曲を克服して共に前進しよう！

ソヴィエトの歴史

――ロシア革命の経験

陶野果梨

ソヴィエトとは何か。それは一言でいえば、人民の権力機関として、社会的生産組織体でありながら同時に武装蜂起の機関でもあるという、武装を前提とした革命的統一戦線機関という性格を有した評議会である。

『フランスの内乱』でマルクスが一八七一年パリ・コンミューンの経験から導きだした「コンミューン四原則」、すなわち①公務員の選挙による選出とリコール制の実施、②公務員の労働者並賃金、③立法機関であるとともに行政機関でもあること、④常備軍の廃止と全人民武装の思想は、ロシア革命にひきつがれ、ソヴィエトによる革命となって実現した。ソヴィエトはコンミューンの役割に加えて、生産の基礎単位となることによって、政治的組織であると同時に経済的組織でもある、しかも蜂起の機関でもあるようなより実践的組織として成長し、ロシア革命の推進軸となったのである。

本稿の目的は、一九〇五年革命の高揚期に発生し、ツァーリの弾圧と右翼日和見主義の歪曲に直面しながらも、それを克服し、ロシア革命を勝利に導いたソヴィエトの思想を対自化することにある。

それはまた同時に、議会主義者が跳梁跋扈する今日、

マルクス主義学説を正しく「原状に復し」、暴力革命の思想をつきだす作業を行うことでもある。

「国会で安定多数をしめることができるならば、国会を反動支配の機関から人民に奉仕する機関にかえ、革命の条件をさらに有利にすることができる」

「反動的国家機関を根本的に変革して人民共和国をつくり、名実共に国会を国の最高機関とする人民の民主主義国家体制を確立する」（日共『六一年綱領』）

というように、議会を通じた平和的権力移行を唱える日共と、これに追随して選挙運動にのめりこみ、三里塚から逃亡する「社連」の陥穽に対する批判を行うことはわれわれの責務である。

なぜなら彼らの思想が人民の武装を解除し、人民を眠りこませる思想だからである。われわれの思想は人民を覚醒し、人民を解放する思想として定立されなければならない。

一、一九〇五年革命―ソヴィエトの発生

一九〇四年八月、日露戦争が帝国主義時代の最初の戦争の一つとして勃発。朝鮮と満州をめぐる日帝とロシア帝国主義の利害の衝突としてあった日露戦争の開始と、ロシア軍の敗退にともない、ロシア革命情勢は高揚した。

ペテルブルグの数万の労働者・農民は一九〇五年一月、ツァーリに嘆願書を上程するため、司祭ガポンに率いられて冬宮まえの広場に行進。この平和的デモに対して、ツァーリの軍隊が出動、発砲し、何千という死傷者を出す。いわゆる「血の日曜日」事件であるが、これをきっかけに、人民の革命的エネルギーが街頭に、工場にあふれ、ツァーリをして、言論の自由、集会・結社の自由の宣言、国会開設詔書の発布という妥協をひきだす。しかし多大な犠牲が払われたのも事実である。ツァーリは「黒百人組」をも動員して大衆集会を襲撃し、ボリシェヴィキを虐殺したのだ。ツァーリは労働者代表ソヴィエト、労働組合を破壊、弾圧し、数千人におよぶボリシェヴィキに死刑を宣告、裁判抜きで絞首刑に処した。

どの革命政党も、どの組織もまだ「人民大衆の運動の成長と展開にたちおくれ」ていたがゆえに、ツァーリの鎮圧を許すことになり、その結果敗北したのである。

一九〇五年革命をどうとらえるのか、という基本的な点をめぐって、メンシェヴィキとボリシェヴィキの対立は明らかであった。

メンシェヴィキは、資本主義社会では革命はブルジョアジーに権力をあたえるはずだ、革命の性格はブルジョア的でしかありえないという主張をくり返すのみで、「武器をとるべきではなかった」と、頭をかかえ、総括するのである。

だが、レーニンは反論した。「いや、その反対だ。もっと断固として、精力的・攻撃的に武器をとるべきだった」と。この過程で、レーニンは『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』を執筆、「人民革命の指導者の役割」を果たすべきプロレタリア人民の任務を打ちだし、実際にボリシェヴィキは「専制の転覆と憲法制定議会の召集」を呼びかけるスローガンをかかげた街頭政治行動・ストライキの先頭に立って闘った。

多大な犠牲が払われたのも確かだが、かかる階級情勢の高揚のなかでこそソヴィエトが生まれることができたことを、われわれはみておかなければならない。

すでに、一八七〇年代に人民主義（ナロードニキ）の影響をうけた労働者組織が生まれていたが、それは一切の結社の自由、協同組合や労働組合さえ否認されるという帝政ロシアの下では、政治的傾向をおびずにはいられず、またツァーリが労働者を統制するために組織したサークルでさえ、政治ストライキが頻発していた（一八九八年には八％でしかなかった政治ストライキの割合は、一九〇三年には四七％と飛躍的に増大した）。農村では同業組合アルテリに代表される、長年の伝統に根ざした自治制度を基盤として、土地の共同所有と均等な割替を要求する農民の反乱が活発化していた。

こうした状況下で、労働者は行動を組織し、交渉を行うための自分たちの代議員を選出する。――将来のソヴィエトの胚珠である。もはや個々の工場の枠をはみだして発展した闘争を調整するための、一つの市全体の代議員の「会議」としてソヴィエトは発生するのだ。まさに

一九〇五年革命の革命的雰囲気のなかでこそ、ソヴィエトは生まれたのであり、ゆえに人民自らが中心となり、人民自身の力で行動した闘いの偉大な成果としてみることができる。

最初モスクワとペテルブルグ（労働者の大半は両都市に集中していた）で発生したソヴィエトであったが、その原理は、真の共同体があればどこにでも、農村にでも、工場にでも、軍艦にでも適用できるという普遍性を有していたので、急速に広がっていった。公開の集会での挙手による選挙、リコール権、上級機関の間接選挙といったソヴィエトの方法は、投票に立脚した立憲議会制度よりもはるかに効果的に、識字率の低い労働者・農民・兵士のための真の民主主義を発揮したからである。当時ロシアの識字率は住民の四分の一、労働者の三分の二にすぎなかったが、このなかで、政治を大衆のものにし、教育したという点で、ソヴィエトは画期的意義を有していたのだ。

「一九〇五年は、土地を深くすきおこし、何世紀もの偏見を根こそぎにした。一九〇五年は何百万の労働者、何千万の農民を政治生活と政治闘争にめざめさせた」

「広大な人民大衆が政治意識と革命闘争へと目覚めた」（『一九〇五年革命についての講演』）

ここで言いたいのが、識字率云々でないのは勿論である。その点で日本人民は帝政ロシア下の人民の比ではないし、労働組合も議会制度も有している。しかし、政治を何か遠いものとして考え、数年に一度投票所に出かけるのが政治への参加だと思い込んでいる（正しくは思いこまされている）人民が多く存在するのである。

そうであるからこそ、ソヴィエトに参加した全人民が、ソヴィエトと共に闘うことを通じて政治を学び、革命的決起の契機をつかみとっていった論理を己の内に対自化し、全人民を政治闘争に組織する主体の形成をめざしていかねばならないのである。

二、反動期から一九一七年――十月革命　ソヴィエトの勝利

1、反動期～一九一七年三月

ツァーリの苛烈な弾圧は、レーニンの亡命を余儀なく

させ（一九〇五年十二月より一七年四月）、ボリシェヴィキは後退戦を組織した。とりわけ一九〇六年六月以降の「ストルイピン政策」は、ツァーリズムがブルジョアジーとの同盟を結ぶ政策としてあり、農奴的地主の権力維持と革命を防止するための人民弾圧をその本質にしていたが、このストルイピンの農業政策は、逆に農民の零落、土地をなくした農村プロレタリアの大量の発生を惹起したのであり、一九一〇年以降、農民による地主屋敷に対する放火が激発、飢餓が深刻化していく。

一九一二年四月四日には、シベリアのレナ金鉱で軍隊が鉱山当局と交渉するためにやってきた労働者群衆に発砲、五百人以上の死傷者をだす。ストライキ・デモ・大衆集会が再び高揚し、「レナ射殺事件は、大衆の革命的気分を大衆の革命的高揚に転化するきっかけになった」。

一九一四年七月一九日、第一次帝国主義戦争が勃発。ツァーリ政府は戦争に乗り出すと同時に、プロレタリア人民に対する容赦ない弾圧を加えた。出版物はみな禁止され、労働組合は解散させられ、ボリシェヴィキ派議員は全員逮捕――シベリア流刑に処されたのだ。

しかし、戦争の二カ年で帝政ロシアは疲弊し、一九一六年には都市に飢えが始まる。労働運動、農民闘争が激しくなり、「パンをよこせ！」「戦争をやめろ！」「専制を倒せ！」というスローガンが公然と叫ばれるようになって、一七年二月二三日、プチーロフ工場の男女労働者の示威運動をきっかけに、ストライキが洪水のように広がる。街頭デモが次から次へとつづく。二六日、ボリシェヴィキの呼びかけた政治ストライキは次第に蜂起に移りはじめ、夜半から翌朝には兵士が反乱して労働者に合流、蜂起はペトログラード全市を巻き込み、ロマノフ王朝は崩壊した。

ただちにソヴィエトが再登場するが、多数派を占めるエス・エルとメンシェヴィキは国会臨時委員会がつくった臨時政府――ブルジョアジー政府（カデット党とオクチャブリスト党）を支持し、一方ブルジョアジーの側も、革命を欲しないが、ソヴィエトの協力と同意なしには成立しえないという脆弱性を有していた。こうしてロシア国内には臨時政府と労働者・兵士代表ソヴィエトの二重権力状態が生み出された。

ところで一九一七年三月、すべての県で労働者・兵士代表ソヴィエトが選出されたのだが多数派を占めるエス

・エルとメンシェヴィキの方針は、臨時政府を認め、憲法制定議会に全てを委ねるというものであった。変革を望まないブルジョアジーが、憲法制定議会の召集をたびたび延期していたにもかかわらず、にである。帝国主義戦争を支持した彼らは、ここでも大衆の追随者としての本性を露にしたのであった。

一方、ボリシェヴィキの方針もアイマイなものであった。臨時政府を批判的に支持し、講和は要求するが、さしあたり戦争のための努力は支持し、また憲法制定議会を国家の最高決議機関として承認するというのでは、どの道を進めば良いのか、人民には皆目わからないというものだ。

2、一九一七年四〜十月

ソヴィエトの任務を鮮明にしたのは、レーニン『四月テーゼ』である。四月三日、スイスから敵国ドイツを通過する有名な「封印列車」で帰国したレーニンは、翌日『四月テーゼ』を提起した。

「ロシアにおける現情勢の特異性は、プロレタリアートの自覚と組織が不充分なために、権力をブルジョアジーにわたした革命の最初の段階から、プロレタリアートと貧農層の手にわたすに相違ない革命の第二段階への過渡だという点にある。」と二月革命後の情勢を的確に表現し、「われわれが少数派であるあいだは、われわれは誤りを批判し明らかにする活動をおこなうと同時に、大衆の経験にもとづいて自分の誤りから抜け出すことができるように、全権力を労働者代表ソヴィエトに移す必要を宣伝する」

という政治戦略を訴えたのである。

「すべての権力をソヴィエトへ！」「平和と土地とパンを！」という簡明なスローガンは、たちまち全人民的共感をえることができた。一九一七年八月、コルニーロフの反乱――ツァーリの将軍で最高司令官コルニーロフが、ソヴィエトの解散、ツァーリの復活を企て、騎兵軍団をペトログラートに進撃させた――がおきるが、労働者、兵士、水兵が反乱軍との闘いに立ち上がり、反乱を鎮圧したことによって、臨時革命政府の無力性はますます白日の下にさらされ、ソヴィエトとボリシェヴィキに対する支持が飛躍的に高めあげられた。

九月には、ペトログラートとモスクワのソヴィエトに対する指導権がボリシェヴィキに移ったため、レーニンは武装蜂起の準備を開始した。蜂起は弾圧をさけるために、ソヴィエト大会の開かれる前日に繰り上げて開始され、翌二五日朝、ケレンスキー臨時革命政府は打倒された。ロシア革命の勝利である。

3、勝利した革命から学ぶこと

一九一七年十月、世界ではじめて勝利したプロレタリア革命とソヴィエトの経験から、一つはソヴィエトのヘゲモニー形成（人民の権力機関としての登場）と「平和的移行」について、二つにはソヴィエト内でのヘゲモニー形成について、三つには、国家の基本概念と暴力革命の思想を打ち出し、「ソヴィエト」の位置と任務を明らかにした『国家と革命』のガイストを明らかにしたい。この内三点は四章で述べることとし、まずソヴィエトのヘゲモニー形成と「平和的移行」の問題からはじめる。

革命はもっとも鋭い階級矛盾が最大限に激化したものであるが、とりわけプロレタリア革命は労働力の商品化を通して実現される資本家による労働者の搾取構造を打ち砕き、社会の根底的変革を指向する革命であるが故に、必然的にブルジョアジーの反乱に直面する。コルニーロフの反乱は、資本家と地主に支持された軍事的陰謀に他ならなかった。

こうした中でレーニンは、

「もし全体に争う余地のない事実によって証明された革命の教訓があるとすれば、それはボリシェヴィキとエスエルおよびメンシェヴィキとの同盟だけが、全権力をソヴィエトに移すことだけが、ロシアにおける内乱を不可能にするということにほかならない」（「ロシア革命と内乱」）

「およそどんな革命でもその平和的発展ということは、きわめてまれな困難なことがらである」（同）

「しかし農民国で、プロレタリアートと農民の同盟が、もっとも不正な、もっとも犯罪的な戦争に苦しむ大衆に対して平和を与え、農民に対して全ての土地をあたえることができるなら、そういう国では、そういう例外的な歴史的時機は全権力がソヴィエトに移されれば、革命の平和的発展は可能であるし、予想されることである」

（同）

と述べ、また「革命の任務」という論文の中で、

「もしソヴィエトが全権力をにぎるなら、それは、いまでもまだ――おそらくこれがその最後の機会であろう――革命の平和的発展を保障することができるであろう」

「すなわち、人民が自分の代表を平和的に選挙し、ソヴィエトの内部で諸党が平和的にたたかい、さまざまな党の綱領を実地にためし、一つの党の手から、他の党の手へ平和的に権力を移すことを、保障することができるであろう」と提起している。

そこでいわれていることは、いずれもソヴィエトが全権力を掌握した場合、その内部においてはヘゲモニーの移動が平和的になされるということであり、それは、一九一七年革命以降、二重権力的な実体的関係において、臨時政府からソヴィエトへの権力の平和的移行をなせ、という要求をボリシェヴィキがつきつけたことに沿うものである。

ロシア革命における「平和的移行」とは、武装労働者と兵士の代表ソヴィエトという武装的裏付けを前提とした上での、二重権力の非暴力的清算、臨時政府への支持の撤回のことを言っているのであり、したがって、そもそもソヴィエトの形成をめざさず、議会の多数派をしめることによって、革命が平和的に移行するなどというのは、事実に基づかない歴史の捏造だ。

一体どこの国に、平和的に勝利したプロレタリア革命があるというのか。議会主義者たちは、あるいはフィリピン、ビルマの例をあげるかもしれない。だが、それらは前よりいくらか「まし」になった、ブルジョア国家として打ち固められたとはいえるかもしれないが、真に人民を解放するものとなりえていないではないか。あれほどもてはやされていたアジェンデの悲劇を日共はどう総括しているのか。いつまでも、「平和的移行」という甘い言葉で人民をうしろに引き戻すのは、どうかやめてもらいたい。

次に、ソヴィエト内でのヘゲモニー形成という点だが、一九一七年六月三日―二四日に開催された労働者・兵士代表ソヴィエト第一回全ロシア大会は、千九十名の代表が出席したが、そのころボリシェヴィキは少数派で、百五名の代議員しかもっていなかった。圧倒的多数の代議

員は、メンシェヴィキ―エスエルのブロックとこれを支持する小グループに属していたのである。ボリシェヴィキは大会の演壇を大いに利用して、臨時政府の帝国主義的政策およびメンシェヴィキとエスエルの協調主義を暴露し、全権力をソヴィエトの手に移すことを要求したが、多数派は臨時政府を支持する立場をとり、臨時政府が準備していた対ドイツ戦線での軍事攻勢を是認し、権力をソヴィエトに移すことに反対し、連立政府を望んでいた。

この関係が逆転するのは十月の第二回大会である。十月二十五、二十六日ペトログラードで開かれたこの大会には開会のときまでに六四九名の代議員が集まり、ボリシェヴィキは三九〇名、エス・エル一六〇名、メンシェヴィキ七二名であった。

時を同じくして、兵士たちが冬宮を襲撃し、権力奪取が進行していた。にもかかわらず、メンシェヴィキとエス・エル右派は進行中の革命を陰謀と非難し、連立政府の樹立について臨時政府と交渉を開始するよう呼びかけたのであるが、これはもはや誰にも聞き入れられることはなかった。

彼らは退場し、大会はレーニンを代表とする労農政府―人民委員会を組織したのである。

以上の経緯からわかることは、レーニン・ボリシェヴィキが、一党だけで革命を起こすとか、絶対無比の党として人民に、ソヴィエトに君臨しようなどという考えを持たなかったことである。それどころか、明確な反革命を除くありとあらゆる部分をソヴィエトに結集させ、ソヴィエトを人民の権力機関として、蜂起の機関として育てることをめざし、同時にその過程にあって、正しい戦略、正しい戦術を打ちだすことによって人民をひきつけ、説得していくという営為をつづけるなかで、多数派を形成していったのだということがおさえられねばならない。

「お山の大将」にでもなったのか、他党派を解体することを自己目的化し、闘争破壊を目論むカクマルや自分らの意に沿わない者は、たとえそれが闘う人間、闘う団体であったとしても、「反革命」と規定して――しかも何の論証もぬきに断定して――誹謗・中傷をくりかえす中核派の誤りをわれわれは断固として斥けていこうではないか。

革命の大義のために様々な潮流と手を結ぶことをためらわず、むしろそのなかで、原則的観点を保持し、人民

に分け入り、革命を大胆におし広げていったレーニン・ボリシェヴィキの思想をこそわれわれは継承しようではないか。

「力のまさっている敵にうちかつことは、最大の努力をはらってはじめてできることであり、またたとえどんなに小さなものであろうとも、敵のあいだのあらゆる『ひび』を……、それからまた、一時的な、動揺的な、もろい、たよりにならぬ、条件的な同盟者でもよいから大衆的同盟者を味方につける可能性を、たとえ、それがどんなに小さなものであってもかならず、最も綿密に、注意ぶかく、用心ぶかく、じょうずに利用して、はじめてなしとげることができるのである」（『左翼小児病』）。

三、一九一七年革命後　より実践的組織体としてのソヴィエト

1、経済的組織としての歩み

革命後のソヴィエトは新たな困難に直面した。

「ブルジョアジーは打ち負かされた。しかし彼らはまだ根こそぎにされておらず、また徹底的に打ち砕かれてもいない。だから新しい、より高い形態でのブルジョアジーとの闘争が、すなわち資本家たちをさらに収奪してゆくというきわめて単純な任務から、ブルジョアジーが存続することも新たに発生することもできないような条件をつくりだすというはるかに複雑で、困難な任務への移行が日程にのぼってきている」（『ソヴィエト権力の当面の任務』）

すなわち「生産物の生産と分配にたいするきわめて厳格で全人民的な記録と統制を実施し、労働生産性を高め、実際に生産を社会化することが、それである」（同）

幾千万の人々の生存にとって必要な生産物の計画的な生産と分配を包括する、新しい組織的諸関係のきわめて複雑で目のこまかな網を整備するという積極的または創造的な仕事を達成するためには、プロレタリアートと貧農の自覚、思想性、献身、不屈さが十分に発揮されなければならなかった。サボタージュによる消極的反抗は粉砕し、新しい規律を創出しなければならなかった。ソヴィエト的な方法で。鉄の腕をもって。

その一方で、ブルジョア専門家たちを高い給料で引きよせるという方策を選択する。このような方策が一つの妥協であり、コンミューン原則からの逸脱であることは明らかである。しかし、経済建設の立ち遅れを克服するために、ソヴィエトは専門家の手を借りなければならなかったのであり、そのためにこの方策が一歩後退であることを公然と説明したのであった。専門家を利用して高い労働技術を学びとり、同時によりすぐれた労働規律をソヴィエトの下につくりあげることがめざされたのだ。

同じ観点で、旧軍人の赤軍への登用が行われた。ボロボロでまとまりのない赤軍を整然とした軍隊につくりかえ、戦争技術を学びとるために。

2、講和への努力

ソヴィエトは、十月革命の最初の日から講和のための積極的な闘争を開始した。労働者兵士代表ソヴィエト第二回全ロシア大会で採択された「講和の布告」のなかでソヴィエト政府は、すべての交戦国の人民と政府に、公正な民主主義的講和についてただちに交渉を開始するよう、無併合、無賠償の、即時の講和を締結するよう申し入れた。

しかし、連合国の帝国主義者がこの申し入れを拒否したために、ソヴィエト政府は、やむをえずドイツと単独講和交渉を始め、その結果結ばれたのがブレスト―リトフスク条約（休戦協定）である（一九一八年十二月二日）。

この条約は無併合どころか、十五万平方キロメートル以上の領土をドイツおよびオーストリア＝ハンガリーに割譲するという屈辱的なものであったがゆえに「左翼共産主義者」たちのごうごうたる非難をあびたのである。

だが、この時、ソヴィエト権力には息つぎが必要であったのだ。

「人民は戦争に疲れきっており、経済は崩壊し、軍隊が戦闘力をもたない状態で戦争をつづけるなら、ソヴィエト権力はかならず破滅する」というリアルな判断にもとづいて結ばれた講和によって、はじめてソヴィエトは当面する組織上の任務に集中することができたからである。ソヴィエトの任務を人民に説得し、ブルジョアジーと地主の反抗を抑えこみ、労働生産性を高め、生産を社

会化するという、新しい歴史の創造にとりかかることができたからである。

3、若干のまとめ

以上一九〇五年革命から一九一七年革命直後までのロシア（及びソヴィエト）の歴史を簡単にあとづけてきた訳だが、ここで一貫しているのは、人民の政治経験に依拠し、広汎な政治的動員をおしはかることによって、革命の未来を展望する革命的リアリズムの観点である。

ブルジョア専門家や旧軍人の登用に対して決して意味付与したりせず、「妥協」であることを全人民の前に明らかにした上で、ブルジョア専門家の協力を得つつ、次第に彼らに依存しなくてもすむようなプロレタリア権力の形成をめざしていったこと、国土と人民の疲弊からプロレタリア権力を解放するために、屈辱的と言えるブレストーリトフスク条約の締結を行い、「後退」から前進をかちとったこと、これらは人民を信頼し、人民の政治経験に依拠するといった観点なしには、とることのできない政策である。

パリ・コンミューンの経験は、蜂起したプロレタリアートの権力が、それまでのブルジョア権力機構を破壊し、全人民武装にとってかわること、なおかつブルジョア反革命の反撃から革命権力を防衛しきるため、立法と執行をかねた行動的団体がただちに必要な処置をとることによりプロレタリア独裁を貫徹すること、その場合に武装した人民権力の規制に基づく「記帳と統制」の機関がブルジョア官僚機構にとってかわり、リコール制に基づくプロレタリア民主主義の革命的秩序を確立する方向をめざすことが勝利の鍵であることをわれわれに教えたが、ソヴィエトの経験は、この原則的観点を保持しつつ、実践に適用していく革命的リアリズムの観点を培えとわれわれに訴えている。

ひるがえって、現代過渡期世界の趨勢は帝国主義の没落、スターリン主義の破産、労働者人民の勝利の進撃としてわれわれの前に現出しているが、そのなかでスターリン主義の克服に取りくむことはわれわれの責務である。中国が「近代化」のために資本主義的「労働管理」を採り入れ、ソ連が意向をおし通すために軍事進攻を行うという事態のなかで、「労働者国家」が人民から遊離して

いることを見てとり、革命に失望を感じているからだ。

われわれはスターリン主義批判の内実を、スターリン個人の、とりわけ粛清の問題に切り縮めたりせず、プロレタリア革命運動内部におけるブルジョア思想の未克服、プロレタリア政治の喪失としてとらえ、これの内在的克服、プロレタリア政治の主体的獲得を自らの課題としてすえきり、闘ってきたし、今後も闘いつづけるであろう。マルクス＝レーニン主義の戦闘的復権をかちとるために！

そのために、人民の政治的動員、人民の政治経験にもとづき勝利したロシア革命とソヴィエトを対自化するとは、どうしてもなさなければならない作業である。

四、『国家と革命』の基本的概念

マルクス主義の「忘れられた」言葉を取り戻し、マルクス主義学説を正しく復活するために、今一度『国家と革命』の基本的概念を抽出しておきたい。

1、国家とは何か

「『国家』はけっして外から社会におしつけられた権力ではない。またそれはヘーゲルの主張するような〈人倫的理念が現実化したもの〉〈理性が形象化したもの〉でもない。それはむしろ一定の発展段階における社会の産物である。それは、この社会が自分自身との解決できない矛盾にまきこまれ、自分でははらいのける力のない、和解できない対立物に分裂したことを白状するものである。

ところでこれらの対立物が、すなわち相争う経済的利害をもった諸階級が、無益な闘争によって自分自身と社会を滅ぼさないようにするためには、外見的には社会の上に立ってこの衝突を緩和し、それを〈秩序〉のわく内にたもつべき権力が必要となった。そして社会から生まれながら社会のうえにたち、社会に対してますます外的なものとなっていくこの権力が国家である」

国家とはすなわち「階級対立の非和解性の産物であり、その現れである。国家は階級対立が客観的に和解させる

ことができないところに、またそのときに、その限りで発生する」

共同体社会の生産の発展に照応して、私的所有と階級が発生し、以降所有形態の各歴史的発展段階を経ながら、所有と生産を分離し、政治的共同体としての国家権力が完成されていくのであるが、ブルジョア国家とは労働力の商品化をもって、資本家が労働者を抑圧する機関に他ならない。

そして国家が階級対立の非和解性の産物である以上、階級対立が激化してくるなかで、支配階級が他の階級を支配する強制力が必要とされ、それは必ず「武装した特殊な人間」と「特殊な機構」として人民の前に立ち現れる。常備軍、警察、裁判所、監獄、これらを「強制力」と言わずして何というのか。

2、ブルジョア民主主義

近代ブルジョア国家は、あらゆる強制力をもって人民の武装を強制解除し、その代償として選挙権と代議制を制度化するのであるがその本質は、「支配階級のどの成員が、議会で人民を抑圧しふみにじるかを数年に一度きめること」にある。

ブルジョア代議制は「ブルジョアジーのたくみな支配の政策であり」、普通選挙すらやはり「支配の道具」にすぎない。それはただ「労働者階級の成熟度の計器であって、それ以上のものとはなりえないし、またけっしてならないだろう」「どの議会主義の国でもよいから見てみるがよい。真の『国家』活動は舞台裏でおこなわれ、各省や官房や参謀本部によって遂行されている」

まさにブルジョア民主主義はこのような資本による支配の外被であって、プロレタリアートは時に応じてこれを利用することはあっても頼ることはできないのだ。

「ブルジョア民主共和制では人物や制度や党派のどのような交替も、この権力を動揺させることはできないのである」

「これまでの革命はみな国家機構をいっそう完全なものにしたが、国家機構は粉砕し、打ち砕かれねばならないのだ」

「労働者階級は、できあいの国家機構をそのまま奪い取って自分自身の目的のために動かすことはできない」

議会主義者になり下がり、議会を民衆の解放の道具だと宣伝する諸君には、どうかこの『忘れられた』言葉を想起してもらいたい。

3、暴力革命

国家が非和解性の産物であるならば、国家の止揚に向かう過程もまた、非和解的な方法を経ずしては、階級対立の根本的決着なしにはありえない。すなわち、人民の革命的暴力の発動によってしか実現されえない。

「国家が社会のうえにたち『社会にたいしてますます外的なものになってゆく』権力であるなら、明らかに被抑圧階級の解放は暴力革命なしには不可能なばかりでなく、さらに支配階級によってつくりだされ、この『疎外』を体現している国家権力機関を破壊することなしには不可能である」

「暴力は歴史上でもうひとつの別な役割、革命的な役割を演ずるということ、マルクスの言葉でいえば、それは新しい社会をはらんでいる、すべての古い社会にとっての助産婦であるということ、それは社会運動が自己を貫徹し、そして硬直し死滅した政治形態をうちくだくための道具であるということ、これについてはデューリング氏は一言も語らない。わずかにため息をついたり、うめき声をあげたりしながら、搾取経済を転覆するにはおそらく暴力が必要になるであろうという可能性を認めるにすぎない。――残念ながらにである。というのはあらゆる暴力の使用は、その使用者を堕落させるからだという。しかもあらゆる勝利した革命の結果、すばらしい道徳的精神的高揚が生じた事実をまのあたりにしながら、こういうことをいうのだ！」（エンゲルス）

デューリング氏に対する批判を、われわれはそのまま日共に投げつけてやろうではないか。敵の出方によっては「必要な手段をとること」もあると口先では言いつつ、実際は「暴力反対」であり、人民の実力闘争には渋い顔をし、革命的左翼に対して悪罵を浴びせる彼らのどこが前衛党と言えるのか。「国家」の「廃絶」を真剣に考えようともしない彼らは、現代の日和見主義者であり、ブルジョア支配体制の補完物でしかないのだ。

さらに「国家」の「死滅」という点につきふれるならば、社会的生産の発展につれて自然にブルジョア国家が

「死滅」するなどというのは、断じてあり得ない。

「これらの階級の存在が必要でなくなるばかりか、かえって断然生産の障害となるような、そういう生産の発展段階に」今やわれわれは急歩調で近づいている。そしていずれ「階級は、以前にその発生が不可避であったように、やはり不可避的に消滅するだろう。階級が消滅するとともに、国家も不可避的に消滅する」（エンゲルス）

この文章だけを取りあげて、ブルジョア国家が勝手に消滅すると考えるのは、とんだ茶番であり、ユートピアである。彼らは次の言葉を理解しなければならない。

「エンゲルスによれば、ブルジョア国家は『死滅する』のではなく、革命のあいだにプロレタリアートによって『廃絶（G指定）される』。この革命のあとで死滅するのはプロレタリア国家または半国家である」

「国家」は消滅する。それは暴力革命によるブルジョア国家の「廃絶」を通して、またそののちにはじめて「死滅」するのだ。「国家」は「死滅」するのだから、そのあいだ改良闘争をつみあげる（物トリ路線で事足れりとする）のだという考えはまちがっている。

われわれの革命論は暴力革命論でなければならず、その核心は階級的受苦に対するプロレタリアートの暴力、すなわち解放の暴力の全面的発動による国家の廃絶にある。ブルジョア国家をプロレタリア国家（プロレタリア独裁）におきかえ、社会主義社会から共産主義社会へ！

「一人は万人のために、万人は一人のために」生きることのできる社会を建設すべく、全人民と共に進撃しよう！

1920～30年代の日本共産党

田村良二

われわれは、一九八三年三里塚での三・八分裂以降、恒常的武装への再着手を開始し数多くの武装闘争を闘い抜いてきた。われわれが闘い抜いた武装闘争は、そのいずれもが重大な政治局面を切り拓くものとして闘われたのであり、「政治としての軍事」として貫徹され、革共同中核派の軍事力学主義的闘いとは別の地平で日本革命闘争の中に刻印されてきた。

この過程でわが同盟は、革命党にとっての暴力と戦争の意義を鮮明にする「戦争論・暴力論の革命的復権」論文を提起し、「戦略的武装の論理・テーゼ」をもって革命党における武装の問題を日本革命戦略の中に位置づけてきた。

わが同盟は、このふたつの戦略的論文にそって一九八六年三月二十五日における皇居・アメリカ大使館へのゲリラ・パルチザン戦闘にも勝利し、以降の右翼民間反革命との対峙―攻防戦で、さらなる武装の高次化をもかちとってきた。

そしてこんにち、本格化した三里塚二期決戦の中で武装闘争の連続的持久的貫徹を通じた、わが同盟のボリシェヴィキへの飛躍を物質化すべき時期が近づいている。

三里塚二期決戦の過程で、党建設のレベルを次なる段階へと押し上げてゆくことがわれわれに問われているのである。

本稿の課題は、二期決戦をつうじた党的飛躍の課題の内容を党の武装と軍事力の向上一般に解消しないために、一九二〇年代後半から三〇年代過程での日帝の治安弾圧と日共の敗北をとらえ返し学ぶことである。そのことをつうじて再度、わが同盟の戦略的武装論と戦争と暴力に対する独自の内容性を再確認することである。

一、一九二〇～三〇年代の治安弾圧と日共の解体

1、一九二〇～三〇年代の情勢

日帝は、第一次大戦をつうじて債務国から債権国への転換をなしたものの、工業部門における欧米への遅れは解決されず、生糸と綿糸の輸出をつうじて外貨を稼ぐのがやっとの後発帝国主義であった。そして、一九二〇年代後半から三〇年代前半に至る過程で政策的に資本の集中と系列化をおこない、銀行の再編を上から強行することをつうじて国独資的な金融資本主義へと移行をなしていったのである。

第一にわれわれは、このことがすさまじい恐慌下になされたということを確認しなければならない。

一九二六年末に大正天皇が死んで元号は「昭和」にかわった時期は、第一次大戦後の好況が終焉し、恐慌へと突入する過程である。二七年には中小銀行で取りつけ騒ぎが起こり、二八年には当時の大商社である鈴木商店が倒産し、台湾銀行も休業に追い込まれている。鈴木商店は神戸を本店にして、第一次大戦で台湾を舞台に急成長した商社であり、当時は三井・三菱・住友と肩を並べるまでに急成長した大商社であった。だが大戦ブームにのって事業を拡大し続けたものの、恐慌により、急激に経営を悪化させてしまったのだった。一九二三年九月の関東大震災で受けた打撃から回復することもなく倒産した鈴木商店の不良震災手形をかかえていた台湾銀行も、連鎖的に打撃を受け休業に追い込まれていた。取りつけ騒ぎは二七年頃には全国に波及しており、宮内庁が大株主であった名門の十五銀行も休業に追い込まれることを契

機に、日帝は新銀行法に基づき銀行の整理再編を政策的に進めてゆくのである。銀行の再編成と集中は、三井・三菱・住友・安田・第一の下への再編としておこなわれ、それら巨大化した金融資本は商業資本との結合を深めながら国独資的な金融資本主義の時代へと入ってゆくのである。

つまり、日帝にとっての一九二〇年代後半は先行した欧米帝国主義に比べ工業化については遅れた存在だったが、金融資本による支配体制が確立する過程であり、第一次大戦後の恐慌下でそれは上から強行されたのである。

第二には、こうした恐慌下で日本プロレタリアートの政治的流動化が巻き起こり、日帝にとっては政情不安の要素も内包していたのであり大弾圧が展開されたのである。一九一七年ロシア革命の勝利の波及に対する予防反革命として、同時にアジア侵略へ向けた国内支配体制の確立をめざし、一九二五年の治安維持法の施行に見られる、闘う人民とマルクス主義者への徹底弾圧がこの時期なされたのである。

世界的に見るならば一九二〇年代は、一九二九年十月二十四日のニューヨーク株式市場での「暗黒の木曜日」といわれる株の大暴落を突破口に、三〇年代世界恐慌が爆発する前夜であった。

この時期日帝は金融再編をなしたことを契機としつつ、世界恐慌下での市場確保へと突き進むべく、一九三〇年一月に金解禁を行った。

しかしながら当時の日帝は、繊維産業ぐらいしか国際競争力をもっておらず大幅な輸入超過となってしまう。結局二年間で日帝は約八億円の正貨を失い、解禁時は外貨をも含めて約十三億六千万円あった正貨が二十三カ月後には四億円を残すにすぎなかった。急激な金の流出にあわてた日帝は三一年十二月、再禁止に踏みきり緊縮政策を断行したが企業倒産は拡大してゆくのであった。

こうした中で首切り、賃下げはあらゆる産業で吹き荒れ、これへの労働者の抵抗が生活防衛闘争として噴出するのである。表1を見ても明らかなように、一九三〇年からの三年間は労働争議がピークに達した時期である。首切りと賃上げが全産業で吹き荒れる下で、労働者階級の自然発生的な闘いが、生活防衛闘争として激烈に闘い抜かれたのであった。

さらに農民の破産である。一九三〇年は大豊作の年で

あったが、逆にそのことが農産物の価格を下落させた。農民は現金を手に入れるために農産物を根こそぎ売りに出し、価格が下落したのであった。そして翌三一年は凶作である。借金を抱えた農民は土地を捨て都会へと出てゆく以外なくなっていた。「娘身売りの場合は当相談所へお出下さい」という掲示が村役場の前に貼り出されるほどの惨状が、農民をおそったのであった。

ルンプロ層の急増と、首切り、賃下げ、労働条件の引下げに怒った労働者は自然発生的ではあれ陸続と闘いに起ちがっていた。労働組合が結成され、ストライキが打ち抜かれ、工場占拠の闘いが激発した。組合を結成して闘うことができない労働者は、風呂屋のエントツによじ登り会社側に要求を突きつけて闘う男もこの時期に、川崎のそれを第一号として続出した。

特に、日帝にとっては唯一国際競争力を保持しえた繊維産業の労働者に対する合理化は厳しく、これへの労働者決起は東洋モスリン亀戸工場の争議にみられるように市街戦にまで戦術をエスカレートさせるものもあった。労働者は、実力闘争をもって反撃を開始していたのであった。

表〔1〕　『日本労働運動史料』第10巻より作成

年	組合数	組合員数	組織率	争議件数	うち争議行為をともなうもの
1926	488	284,739人	6.1 %	1,260 件	495 件
27	505	309,493	6.5	1,202	383
28	501	308,900	6.3	1,021	397
29	630	330,985	6.8	1,420	576
30	712	354,312	7.5	2,289	906
31	818	368,975	7.9	2,456	998
32	932	377,625	7.8	2,217	893
33	942	384,613	7.5	1,897	610
34	965	387,964	6.7	1,915	626
35	993	408,662	6.9	1,872	590
36	973	420,589	6.9	1,975	547
37	837	395,290	6.2	2,126	628
38	731	375,191	5.5	1,050	262

しかし、世界恐慌と国内経済破綻という下で、日帝は死活をかけて満州侵略へと向かうために、治安維持法弾圧にみられる、反戦派、反天皇を闘う部分に徹底弾圧を加え、しだいに域内平和を確保してゆくのであった。

2、日共の創立と敗北

第一次日本共産党は、一九二二年七月十五日に創立された。核となった人々は、労働戦線で論争されていたアナ・ボル論争のボル派の人々である。

アナルコ・サンジカリズム派は、一九二〇年代初期において資本が労働組合を一切認知せず、労働組合的な動きを察知しただけで中心人物へのテロ・リンチや首切りを行なうことに対して、即自的な反発をバネに「力には力」で対抗しようとするテロリズム的な実力行動主義を掲げた人々である。思想的にはいっきょに無政府共産の社会を作り上げることを提唱するものであり、幸徳秋水から大杉栄へと継承されてきた空想的社会主義者たちの潮流である。

これに対しボル派は、労働組合の中央集権的確立と労働者の地位の向上、生活防衛などをかかげた「共産主義者」であり、彼らは主観的には一九一七年ロシア革命におけるレーニンとボリシェヴィキを意識していたのである。

一九二〇～二一年ごろまでがアナ派の全盛期であった。二二年に総同盟が組合の集中をめざし日本労働総連合の創立大会を開き、その大会で「中央集権」かかげるボル派と「自由連合」をかかげるアナ派の論争が天王山として闘われた。怒号飛び交う激論のすえに創立大会は決裂大会となったのであったが、これを契機にアナ派とボル派の関係は逆転していくのである。くわえて一九二三年の関東大震災において、アナ派の指導者大杉栄が妻の伊藤野枝と六才の子供もろとも虐殺されてしまったこともあり、アナ派は没落し消滅へと至るのであった。

第一次共産党は、こうしたアナ・ボル論争の過程で自己をボル派として表現していった人々の連合体として創立されたのである。結党時からすでに百名の人々がいたといわれる第一次共産党は、党としてはほとんど機能しえない未熟な集団であったが、日本階級攻防に占める位置の大きさゆえに非常に注目される存在であった。

ゆえに権力は、ただちに弾圧を強行した。権力は一九二三年六月「暁の手入れ」を行い、全国で百余名を一斉に検挙し、二十九名を治安警察法で起訴したのだった。この弾圧を契機として一部の日和見主義者が解党を主張

する下で一九二四年二月には、第一次共産党は解党してしまうのである。

日共が第二次共産党として再建されるのはそれから二年後のことである。再建過程では「山川イズム」と「福本イズム」の論争が行われた。

山川均は、第一次共産党時から「大衆のなかへ！　政治闘争を！」と主張し、第一次共産党にあっては、コミンテルンの「統一戦線」論にたすけられつつ党の基本的な考え方として承認されていたが（第一次共産党の解党の際、解党の立場をとった山川均の主張）、第二次共産党は福本和夫の主張が評価された。「福本イズム」とは、大衆から分離した革命家の集団として、まず非合法の共産党を組織すべきであるという「結合する前にまず、きれいに分離」すべきとした考えかたである。第二次共産党は「福本イズム」をベースとして一九二六年二月山形県五色沼温泉での再建大会を開催したのである。

山川均はのちに、雑誌『労農』を発刊し、あの有名な日本資本主義論争における一方の論陣をになうことになる。

しかし、福本イズムもまた、日共がコミンテルン指導下で「二七テーゼ」を採択する際、日本資本主義の急速な没落を解き、革命の切迫を主張するのは主観主義であると批判され、日本資本主義はなお発展の上向線をたどっているとした「二七テーゼ」と相いれないものとしてしりぞけられたのであった。「二七テーゼ」は、民主主義のより完全な追求と、労働者の生活防衛をかかげ、完全な民主主義の実現の後にはじめてプロレタリア革命は可能になるとした二段階革命を基本的戦略としたものであった。「二七年テーゼ」を下に「組織テーゼ」も二八年につくられ、ここにようやく第一次共産党とは違う、本当の意味での党として、日本共産党は非合法党としてつくられたのであった。

日共にとって創立いらい初めての闘いとなったのが、一九二八年二月の第一回普通選挙戦である。これは、当時合法政党として存在していた労農党から、右派や中間派と激しくヘゲモニー争いを行いながら、労農党の公認候補として徳田球一をはじめとした十一名の日共党員を立候補させて闘われた選挙戦であり、「二七テーゼ」の宣伝戦として実際は闘われたものである。日帝は、無産政党の立候補者に対し「弁士中止」や検挙を繰り返し徹

底した妨害を行ったが、結局無産政党で八名、うち日共系二名の当選者を出したのであった。

この第一回普通選挙を転換点として、日帝はいよいよ治安維持法による弾圧を開始するのである。一九二八年「三・一五」弾圧は、治安維持法の初適用であり、二九年「四・一六」弾圧も発動され、この二波にわたる弾圧の中間にも検挙・弾圧は続けられ、「日共壊滅作戦」が開始されたのである。

「三・一五」弾圧は、一道三府二十七県にわたる全国一斉弾圧であった。労農党はもちろん、全国無産青年同盟、日本労働組合評議会、日本農民組合など、日共と関係があると権力が判断した諸団体の本部、支部事務所および幹部宅など百数十カ所にわたる家宅捜査と、千六百名前後の人々を検挙するという大弾圧であった。この弾圧で権力が正式な手続きで強制処分を請求していたのは、日共幹部十名、捜索令状がでていたのは九十三カ所であり、当時の法体系に照らしあわせても違法な弾圧であり、なりふり構わない暴挙であった（この違法性の追及に対し権力は、同意にもとずく承諾拘引であり承諾捜査であったなどと開き直っている）。

徳田球一は、これより前の二月二十六日に門司駅で逮捕されており、「三・一五」弾圧では野坂参三、志賀義雄、杉浦啓一、山本懸蔵らが逮捕され、党指導部はほとんど逮捕されてしまったのだった。

さらに追い打ち的に「四・一六」と弾圧は続いた。これも「三・一五」弾圧同様、全国的規模の弾圧であり、約七百名が逮捕されてしまうのである。また、「三・一五」と「四・一六」のあいだに中間検挙もあり、この段階で日共指導部はことごとく逮捕されてしまったのである。

このふたつの弾圧により解体された中央委員会は、残った人々の手によりなんとか再建され、「赤旗（せっき）」の復刊や「第二無産者新聞」を再刊し党は「存続」したが、以降は全国無産者芸術連盟（ナップ）の結成や、その機関誌としての『戦旗』の発行等の文化戦線を中心とした宣伝戦、活字戦、言論戦へと次第にせばめられてゆくのである。治安維持法下で弾圧はさらに継続され、ナップが解体されると、コップ（日本プロレタリア文化連盟）を作り、機関紙誌が発刊停止になると再刊するという攻防が続きながらも、日共は次第に人民の前

から姿を消すのであった。

3、日共結党の意義

一九三一年九月日帝は、満州事変をデッチ上げアジアへの全面的侵略へと突き進むわけだが、そのためには侵略戦争を闘い継続するための国内における戦争体制づくりが現実化されねばならない。イデオロギー的にも物質的にも全人民的に戦争に動員するためには、国内における反戦派と反体制派、とりわけ君主制の廃止と、植民地の完全独立、侵略と戦争に反対を掲げる日共の弾圧・解体が日帝にとって最重要の課題となるのである。

なぜならば、第一次大戦当時とは違いレーニン・ボリシェヴィキ革命の勝利による労働者国家の登場と、それ以降のコミンテルンの成立、各国共産党の人民への影響力の拡大が、帝国主義の侵略戦争を打ち破る可能性を有した勢力として形成されたからだ。つまり、第二次大戦は帝国主義間戦争であると同時に、帝国主義にとっては被侵略国人民の反侵略闘争―反帝民族解放闘争の激烈な人民決起や、帝国主義の自国内に形成されたプロレタリア革命勢力との内戦的な階級攻防としてもあったということである。

すなわち、日帝足下にあっては一九二〇年代から三〇年代における日共の占める政治的位置は、日帝のアジア侵略へののめり込みを内側から打ち破り、日本におけるプロレタリア革命を切り拓く唯一の前衛党としてあったということである。

このことは、日帝の国内情勢から見れば、さらに鮮明になる。さきにも述べたように、第一次共産党はアナ・ボル論争を経ながら形成され、それはただちに解党に至った。にもかかわらず、労働者人民の政治的流動化が進行し労働運動が高揚過程に入って行くと同時に、その内部に右翼的潮流や経済主義的にではあれ戦闘的潮流など、さまざまな潮流が再度登場し、その下で第一次共産党に結集した人々の中から、前衛党の必要性が再び強く主張され第二次共産党が再結成されたのである。

この時期の日本資本主義は、恐慌へと向かう過程で金融寡頭制を強めながら金解禁へと突き進み、世界の帝国主義陣営の一員として名乗りを上げたにもかかわらず、重工業化のたち遅れによって大幅な貿易赤字が構造化され、国内の労農人民への矛盾の転化としての極限的な賃金引下げを強行することで国際競争力を強めようとした。これに対し日本プロレタリアートは工場占拠で、ストライキで、街頭実力闘争で首切り・賃下げと対決し闘い抜いたのである。

第二次共産党は、こうした中で唯一の日本における前衛党として結党され、激烈きわまる日本プロレタリアートの自然発生的闘いを、革命闘争へと高め上げる位置にたつものとして存在していたのである。

しかし、一九三五年三月に日共最後の中央委員である袴田里見が逮捕され、日共中央がすべて弾圧―逮捕されるにともない「赤旗」も同年二月二十日付の第一八七号を最後に停刊してしまう。また無青同も三三年十二月に中央が弾圧されて以降、機関紙「無産青年」は停刊状態となっていた。日共は、特高警察による徹底した弾圧に抗することができず、一九三〇年代の前半期にはほとんど解体されてしまっていたのである。

日帝にとっては、日共の解体こそが戦争国家体制構築へ向けた戦略的課題であった。一九二〇年代後半から三〇年代前半にかけては、治安警察法、治安維持法をもって、まず初めに日共を解体することがめざされていた。つまり、日共への徹底弾圧がまず初めに行われ、日共をほぼ解体に追い込んだ後に宗教団体やリベラリストへと弾圧を移行させていったのである（表2参照）。まさに日帝にとっては、日本における唯一の前衛党＝日共の解体なくしては、後の一九四〇年産業報国会への日本プロレタリアートの統合はなしえなかったのであり、この時期に日共が日本階級闘争に占めていた位置は非常に大きかったのである。

日本共産党は、一九二〇年代～三〇年代において侵略戦争に突き進まんとする日帝の権力実体を天皇制としてとらえ、全国水平社とは違う地平から、つまりプロレタリア革命派として天皇制に抗し闘い抜いたのである。その革命性は高く評価されねばならず、それこそが敗戦後の日本人民の日共への大結集を可能とした最大の根拠となったといえる。

しかし、日共の闘いの歴史は革命党にとってもっともその存在が問われる一九三〇年から四五年に至る侵略戦争過程で断絶してしまい、敗戦時期の革命的な情勢にあっても蜂起の決戦を組織することができなかったのであ

る。

二、非武装の党——日本共産党

一九二二年に創立された第一次共産党も、二六年に再建された第二次共産党も非合法の党であった。しかし、非公然＝武装を内包した党として存在していたわけでは決してないことを確認しないわけにはいかない。

一九三〇年の日共の武装闘争と赤色テロルをのみとりあげて「武装共産党」などといい、あたかも日共が武装闘争派であるかのように見る日和見主義とブルジョアジーの分析は、政治的なものであるかあるいは誤り以外ではない。

「武装共産党の時代」といわれた一九三〇年の日共の武装闘争は、東京市電争議における武装自衛団を組織してのスト破りへの赤色テロルと、電力輸送路を破壊し電車や運転機能をぶち壊すというものであり、メーデーにおいては、日本石油の党細胞がピストル、短刀、竹槍などで武装し、皇居への進撃をめざした「武装メーデー」が闘われた。こうした一九三〇年の武装闘争は、しかし、現在の日共にあっては極左冒険主義の誤りであると否定されてしまっている。こんにち日本共産党は、「田中清玄や佐野博など革命運動の経験の少ない小ブルジョア的人物が、党指導の中心をしめ、……極左冒険主義の誤りが生まれた。……一時的にせよ、このような冒険主義的指導が実行されたことは、党および全協を大衆から孤立させ、革命運動に重大な損害をもたらした」（日本共産党の六〇年・上）として総括している。武装闘争を極左冒険主義と否定し、三〇年「武装共産党の時代」を全否定しているのである。

このような総括から読み取れることは、戦略的に武装をつよめる方向のもとで、一九三〇年の武装闘争を戦術的誤りであると批判しているのでは断じてない非武装性、右翼日和見主義的な現在の日共の陥穽である。

当時権力弾圧は文字通りの暴力をもって日共へ集中的にかけられており、これへの対処として一部党員がピストルを携帯していた。しかしそれは弾圧に対抗することのみが目的とされ、あるいは、特高警察に追い詰められたときの自決のためであり、戦略的な意味での党の武装

はなかったといわざるをえない。

日共の非武装性は、さらに同時期の日本プロレタリアートの闘いとの対比でさらに明確になる。

岸和田紡績の争議は、朝鮮人女工が闘いの最先頭に立ち、工場襲撃などの実力闘争を闘い、検挙者二百名、起訴者七十名を出していた。そして有名な東洋モスリン亀戸工場の争議は、二百名の女工が中心となり、工場内の食堂占拠の闘いを突破口に、右翼ファシスト日本正義団百五十名の襲撃をも竹槍や目つぶしで武装し闘い粉砕した。東洋モスリンの闘いをになったのは、ほとんどが十代の女工であり、会社が「争議により若い男女が自由に交流接触し、女工妊娠者三百名以上」というデマ宣伝を流して親を呼び寄せたり、中心的活動家三十七名の指名解雇攻撃にたいしても徹底抗戦で闘いぬいた。ついには争議を指導する全国労働組合同盟の亀戸市街戦の方針が打ち出され、日本労働運動史上初めての十月二十四日における三千名の労働者を動員しての市街戦が闘いぬかれたのである。女工たちのほとんどは、口べらしのために

表〔2〕『現代史資料（四五）治安維持法』より部分引用

年	弾圧区分	被逮捕者数	起訴者数
1928	左翼	3,426 人	
	独立		
	宗教		
	▼計	3,426	
1929	左翼	4,942	339
	独立		
	宗教		
	▼計	4,942	
1930	左翼	6,124	461
	独立		
	宗教		
	▼計	6,124	
1931	左翼	10,422	307
	独立		
	宗教		
	▼計	10,422	
1932	左翼	13,938	646
	独立		
	宗教		
	▼計	13,938	
1933	左翼	14,622	1,285
	独立		
	宗教		
	▼計	14,622	
1934	左翼	3,994	496
	独立		
	宗教		
	▼計	3,994	
1935	左翼	1,718	113
	独立		
	宗教	67	
	▼計	1,785	
1936	左翼	1,207	97
	独立		
	宗教	860	61
	▼計	2,067	168
1937	左翼	1,292	210
	独立	7	
	宗教	13	
	▼計	1,317 ママ	210

		789	237
	独立		3
	宗教	193	
	▼計	982	240
1939	左翼	398	163
	独立	8	
	宗教	325	225
	▼計	722	388
1940	左翼	713	128
	独立	71	12
	宗教	33	89
	▼計	817	229
1941	左翼	849	205
	独立	256	29
	宗教	107	2
	▼計	1,212	236
1942	左翼	332	217
	独立	203	62
	宗教	163	60
	▼計	698	339
1938	左翼		

働きに出てきた貧農出身者であり、深刻化する農業恐慌の下で解雇されても田舎に帰るわけにもいかない身であった。これらを支援したのは全国労働組合同盟であり、日共が「中間主義者」、「右派」として批判してやまない人々であったのだ。

自然発生的にではあれ、闘いの過程で労働者が生きるために実力闘争を闘い、武装することを学びはじめていたのである。

一九三〇年代「武装共産党の時代」には、大衆的実力闘争として経済主義的にではあれ人民闘争が高揚していることにひきづられて日共も武装闘争に決起したのであるが、しかしそれは戦略的に位置づけられ、系統的に組織されたものとはいえなかったのである。

日本共産党は、非合法下に非公然の党として建設された。しかし、弾圧に対して非公然を追求し耐え抜くことはめざされたとしても、本質的には非武装の党であったのである。

日本帝国主義のアジアへの全面侵略に対し、君主制の廃止や、帝国主義戦争反対を掲げた革命性は有していたとしても、それを物質化していく闘いは、大衆カンパニアやせいぜいストライキぐらいであり、武装闘争をも内包した党としては存在しえなかったのだ。

中朝人民が同胞を殺されながらも、抗日戦争を闘い、国内にあっても自然発生的にではあれ、日本プロレタリアートが大衆的実力闘争を闘い抜いているとき、非武装の党として存在している日共のあり方は、中朝人民や日本プロレタリアートとは遊離していたのであり、そうであるがゆえに巨大な自然発生的闘いを、目的意識的に君主制の廃止や帝国主義間戦争粉砕に組織することができないのは当然であるのだ。

次に、日共解体の根拠を見ていくことにする。

三、日共の敗北の根拠

日共の敗北の根拠の第一は、革命戦略のジクザクとそれによる党内混乱の問題である。日共の革命戦略は、二段階戦略であり「二七テーゼ」で抽象的に表現されていたものを「三二テーゼ」はいっそう明確に表現するものとなった。しかし、二段階革命戦略が一貫して党の革命戦略として確認されていたわけではない。

一九三〇年後半から、コミンテルンでは「二七テーゼ」の再検討がおこなわれており、日共中央委員会はコミンテルンの意向にそって、新しいテーゼ作りを開始していた。その結果作られたのが「政治テーゼ草案」として、一九三一年四月の「赤旗」に発表されている。この草案は、「二七テーゼ」の誤りを正すとして、国家権力を「金融資本独裁」と規定し、当面の革命を「ブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命」とするものであり、「二七テーゼ」から転換したものであった。つまり、天皇制や半封建的土地所有を一掃するブルジョア民主主義革命から、革命闘争を金融資本と対決するプロレタリア一段階革命へと転換させたものであり、コミンテルンもこれを承認していたのである。

一段階革命戦略は、労農派が一貫して主張してきたものであり、これとの戦略的総路線をめぐる論争をおこなっていた野呂栄太郎など講座派路線を作り出してきた日共党員は大混乱に陥り、中央委員会への批判が噴出したのである。日共中央委員会は、党の混乱と獄中で闘う党員からの強い不満をうけて、一九三一年から三二年にかけてコミンテルンでの日共代表が参加しての日本問題の検討が行われ、一段階革命論はくつがえされたのである。これが「三二年テーゼ」である。

「三二年テーゼ」は、「社会主義の達成を主要目標とする日本共産党は、今日の日本における諸関係のもとでは、プロレタリアートの独裁へは、ただブルジョア民主主義革命の道によってのみ、すなわち天皇制の転覆、地主の収奪、プロレタリアートと農民の独裁の樹立の道によってのみ到達しうるということをまったく明瞭に理解

せねばならない」とする、一九一七年ロシア革命の「二月革命」から「十月革命」へという経緯をあてはめたような二段階戦略であり、スターリン下のコミンテルンにあっても、国際共産主義運動の任務の下で各国共産党への指導が二転三転していたのである。

つまり「三二テーゼ」での二転三転の革命戦略のジグザグは、当時のスターリン―コミンテルンに規定されたものである。これを詳しく見ることにしよう。

一九二四年ソヴィエト共産党十三回大会で、スターリンによる〝一枚岩的世界共産党〟が打ち出され、コミンテルン六回世界大会では「五つの革命の基本類型」が確認された。

（イ）、高度に発達した資本主義国（米・独・英等）におけるプロ独への直接移行型

（ロ）と（ハ）、中位に発達した資本主義国（スペイン、ポルトガル、ポーランド、ハンガリー等）における、ブルジョア民主主義革命から社会主義革命へ急速に成長転化（＝中位a型）と、ブルジョア民主主義的性質の広汎な任務を伴うプロレタリア革命（中位b型）

（ニ）、植民地、半植民地（中国、インド等）における反封建反帝ブルジョア民主主義革命型

（ホ）、さらに遅れた国々（アフリカの一部等）におけるプロ独国家の援助にもとづく非資本主義的発展型

この革命の類型にもとづき、日帝を中位b型とすることにより「政治草案テーゼ」は、コミンテルンに承認されたが、コミンテルンにあっては、三〇年代に入りポーランド、スペインでの中位b型革命による票田の喪失と、三一年九月の満州事変デッチ上げ後の日帝による対ソ戦への危機感に突き動かされながら、クーシネンが中位b型を批判することもあり、「三二年テーゼ」は、ブルジョア民主主義革命からプロレタリア革命へと至るという二段階戦略として定式化されたのであった。世界各国の共産党は少なからずこの影響を受けており、この時代は国際共産主義運動にあっても、混乱と敗北の過程としてあった。日本共産党にあっても大混乱におちいったのである。

このような経過をたどって定式化した「三二年テーゼ」は、コミンテルンのもう一つの誤りも内包していた。コミンテルンが一九二九年の第十回執行委員会総会で採用した「社会ファシズム」論である。

そこで第二に、社会党との闘争を、特にその左派との闘争をすべての支部（各国共産党）に義務づけた「社会ファシズム」論の誤りについてみていこう。

一九二九年コミンテルン第十回執行委員総会は、それまでの「統一戦線」論から「社会ファシズム」論へと百八十度の大転換を決定した。これは、ドイツで政権についた社会民主党が共産党や労働運動を弾圧し、資本主義の支柱としての役割をはたしたことによりひきだされたものであった。第一次大戦中にあっても第二インターにみられるように、各国社民は、「祖国擁護」のスローガンを掲げ帝国主義間戦争を支持していた。これらを根拠に打ち出された「社会ファシズム」論では、特に社民左派との闘争が強調されたため、日本においては、日共が労農派との非和解的な党派闘争へと突き進んだのである。もちろん「満蒙の権益を民衆へ」などと称して、中国侵略に加担した社会民衆党や、国家社会主義の立場から「反資本主義！　反共主義、反ファシズム」の三反主義綱領をも否定して結成された日本国家社会党といった本物のファシストとの闘いは断固としてたたかわなければならない。しかし、労農派＝社会ファシズム勢力と規定し、党派闘争としてではなく階級敵との闘いとして日共が労農派を位置付け闘い抜いたことにより、統一戦線の形成の道は閉ざされ、日共の孤立に拍車がかかったのである。

つまり、「三二年テーゼ」に表現されるスターリン主義コミンテルンの日本における教条的受け売りの結果、日共は労農派をも含め陸続と決起する日本プロレタリアートの闘いとは別個に分断された地平での日帝との独自のデスマッチを闘い、弾圧され孤立して解体してしまったのである。

日共の敗北の第三の根拠は、「大量転向」問題とスパイの介入である。このことこそ、日共敗北の最大の根拠であることを確認しないわけにはいかない。

まず「大量転向」から見ていこう。「三・一五」および「四・一六」被告の中央統一公判は、一九三二年十月末東京地裁で判決が出されたが、その際に無期懲役とされた日共中央委員、佐野学と鍋山貞親は、三三年六月九日控訴中であったにもかかわらず突然の転向声明を発表し、転向の決意を発表した。その内容は、天皇制と満州事変を肯定し、天皇を頂点とする民族社会主義こそ正し

いとする、完全な右翼ファシストへと転換するものであった。六月十三日には佐野、鍋山の「共同被告同志に告ぐる書」を権力が全国六百名の獄中闘争者に送りつけることを契機に「大量転向」が起こるのである。七月六日には獄中の三田村四郎、高橋貞樹、中尾勝男ら中央委員があいついで転向し、つづいて田中清玄、佐野博、風間丈吉ら中央委員も逮捕された後に転向してしまうのである。一九三三年六月から七月にかけては、日共の獄中党員は総崩れとなり、「転向ブーム」とさえいわれたほどの連続的な「大量転向」となった。三三年七月末までに転向した者は、未決千三百七十名中四百十五名（三〇・二九％）、既決三百九十三名中百三十三名（三三・八四％）にのぼった。一九三三年七月末までの司法権力による転向統計は次のようになっている。

●行動的方向転換
　河上博士的没落
　　――未決四十五名
　　既決二十名
●理論的方向転換
　佐野・鍋山的転向
　　――未決二十四名
　　既決　八名
●理論的行動的転換
　　――未決四十五名
　　既決　十三名
●宗教的方向転換
　　――未決二十八名
　　既決　十三名
●その他の転換
　　――未決二百七十三名
　　既決　五十八名

（『治安維持法小史』より引用）

この「大量転向」以前は、権力は転向を分類したりはしなかった。「大量転向」を契機にして権力は、転向―屈伏問題を目的意識的に研究し、意図的に計画性をもって追求するようになったのである。日共獄中党員は、中央委員だった部分から転向、屈伏することにより雪崩現象的に転向、屈伏者を発生せしめ、新聞がこれをセンセーショナルに宣伝することで、獄外の活動にも多大な影響を与えることになったのである。

この問題はしかし、ここまでではとどまらず、さらに日共の傷口を大きく広げていくことになる。権力は、転向、屈伏者をスパイとして活用すべく釈放して、党組織内部へと潜伏させていったのである。

権力のスパイ政策は以前から日共への弾圧に使われており、「成果」を上げていた。第一次共産党にあっては、渋谷杢太郎と坂口兄弟がスパイであり、「三・一五」弾圧は、北浦千太郎と岸野重春の党内スパイの情報により多大な成果を上げていた。そして、「大量転向」以後は、中央委員会内部にも、党細胞労働者活動家の内部にも、権力により送りこまれたスパイはかなりの数で潜伏していたといわれている。「スパイM」といわれる飯塚盛延は「大森銀行ギャング事件」を日共に引き起こさせたのだが、これをもって権力は実行者を逮捕すると同時に日共の反社会性を大々的にキャンペーンし、世論を作り上げながら「熱海事件」とよばれる党中央の一斉検挙を、最大限の「成果」として宣伝した。反日共の世論形成というきわめて政治的な面でも利用価値は大きかったのである。

日共にとってスパイ対策が第一級の課題となるにつれて、中央委員会の再編がおこなわれる。

中央委員―宮本顕治・大泉兼蔵・小畑達夫・逸見重雄・袴田里見・秋笹政之輔
常任委員―宮本・大泉・小畑・逸見
統制委員―逸見・袴田

という体制に組み直した。これは、中央委員会内部に常任委員を設けると同時に、組織統制を強めるために統制委員をも指名し、党内に潜伏したスパイ狩りをおこなうためにとった体制である。しかし、こうした体制をとった当の本人達の中にも、後に宮本顕治らによりリンチ・査問され、死んだ大泉兼蔵と小畑達夫の二名のスパイが存在している。まさに、どこもかしこもスパイだらけである。

こうした下で、たとえば岩田義道などは「偽装転向」で保釈になり戦線復帰してくるわけだが、岩田が出獄後に中央委員になっても一部の同志からは最後まで信頼されることはなかった（岩田は、後に再逮捕され虐殺されている）。

党内には疑心暗鬼がうずまき、内部から崩壊していくのである。「全国農民組合全国会議派中央グループおよ

び日本消費者組合連盟中央グループの一部に発生した宮内勇、山本秋らの『多数派』分裂活動……。かれらは、困難な条件のなかで敵のスパイ政策と闘いつつある党中央を『挑発者』と独断的に思いこみ『党中央を奪還する』と称して分派活動をおこない……」（日本共産党の六〇年）という具合に、党中央と下部組織の信頼関係の喪失や「最後の中央委員であった袴田里見にもこの時期セクト的、官僚的な態度をとり、スパイでないものまでもスパイ扱いして連絡を切断し、……」（日本共産党の六〇年）といったような権力のスパイ政策による党内混乱が常態化し、党機能の停止―解体へと至ったのである。

以上のように、非武装の党日本共産党は解体し、再び人民の前に登場するには一九四五年の敗戦までまたねばならなかった。日共解体後は、リベラリストや宗教者へと弾圧は移行し、労働運動は産業報国運動として再編されつつ、「挙国一致」の侵略戦争に人民は狩り出される以外なくなるのである。

四、三里塚二期決戦でわれわれは何を問われているのか

われわれが日本革命を領導し戦取するためには、日共がたどってきた道を乗り越える武装せる戦旗・共産同を創出しなければならない。一九四五年敗戦以降の日本における絶好のプロレタリア革命情勢下にあっても日共は、GHQにより獄中党員が解放されていたがゆえにGHQを「解放軍」と規定し、「二・一ゼネスト」を解除し、党的武装の無蓄積ゆえに蜂起を組織することなど思いもよらず日帝の延命を許してしまった。日帝はそれ以後、朝鮮戦争、ベトナム戦争へと加担し、いま再びアジア再侵略に打ってでんとしている。そのために「過激派壊滅作戦」を発動し、八八年『警察白書』にみられるように「テロ・ゲリラの根絶」を大義名分として、二十五万警察の警備公安化を一層おしすすめようとしている。わが戦旗・共産同と革命的左翼に対するこうした攻撃は、基本的には強まることはあれ、弱まることはありえない。

わが同盟が、日本帝国主義による侵略反革命前夜から文字通りの侵略反革命に至る最も弾圧が強まる時期にあっても、党勢と武装力を向上させつつ、広範な共闘陣形を最大限形成しきること抜きには、日本プロレタリア革命の戦取はありえないのだ。日本共産党が一九二〇年～三〇年代にたどった道をわが同盟が乗り越えていくためには、今後われわれは多くのすさまじい困難に直面するであろう。そのひとつの試練として三里塚二期決戦は位置している。

革命的左翼にとって三里塚二期決戦こそが日本プロレタリア革命を実現するにあたって、非常に重要な過程として位置しているということを確認しないわけにはいかない。

三里塚闘争は、革命的左翼にとって一九六〇年代後半から一貫して最大級の戦略的闘争課題であり、そこで実践的に培われ表現される政治性が革命党の政治の内実として、日本革命運動史の中に刻印されてきたからである。二期決戦をめぐる、むき出しの反革命との対決をつうじ、日共の戦前から戦中の敗北を乗り越える内実をガッチリとうちかためることが問われているのである。

二期決戦を組織し勝利することの困難性を前にして、社共と既成労働運動の屈伏にひきづられながら、「ゲリラ戦争派排除」を暗黙の承認事項として、八九年参院選や労働運動のミニナショナルセンター作りへと二期決戦からの回避へ向かう右翼日和見主義は、戦前・戦中の日共の敗北を乗り越えることはできない。と同時に、革共同中核派的政治にも、戦前・戦中の日共を乗り越える内実は明らかに存在していないことが確認できる。

われわれが二期決戦をバネとしつつ戦前戦中の日共を乗り越えてゆく可能的内実とは、第一に党派間共闘と統一戦線の形成を独断的セクト主義や右翼日和見主義に陥ることなく実現していくことである。革共同中核派は「社会ファシズム」論と同質の誤りを繰り返しているからである。わが同盟が内ゲバ主義として批判してきた中核派におけるセクト的暴力の行使の有り方は、日共が「社会ファシズム」論を規範として労農派等を階級敵として位置づけ一切の統一戦線の形成の道を切断してきた誤りと同じである。日共が孤立に拍車をかけていった過程を批判的に対自化しているとは決していえない。

八三年三・八分裂以降、北原派における政治的ヘゲモ

ニーは革共同中核派の下にあるわけだが、ヘゲモニーの貫徹を中核派はどのように行ってきたか。それは、一党独裁であり、他党派の政治的・政策的方針とみずからが打ち出す方針のその当為性を実証し競うことで貫徹されているのではなく、他党派方針をブッ潰すことでなされているということである。表面的に北原派系は、中核派の動員力と軍事力を背景として熱田派よりも左派の位置に存在していると思われがちだが、その内実は、中核派一党独裁であるがゆえに後に八七年小川派の分裂を生み出してしまった、疎外された内ゲバ主義による団結しか生み出してしないのである。そのことは、八三年以降のわれわれへの「党派戦争宣言」や第四インターの諸君へのゲバルトの行使を見ればより鮮明である。熱田派は「脱落者集団」であり、それへの支援党派は「脱落派」であるとして、ゲバルトをもっての粉砕の対象とされ、あたかも階級敵であるように規定していく内ゲバ主義的政治は、「社会ファシズム」論と同質であり統一戦線形成の道をとざすものであるのだ。

わが同盟は、三・八分裂以降の熱田派における路線論争を行う過程で、第四インターやプロ青同の諸君の方針に対し、わが同盟の方針だけが勝利を実現しうる方針であることを競い、またその実体となる革命勢力の物質力を空語としてではなく、文字通りの物質的力として表現する動員戦や権力に対する戦闘性として刻印することで勝利してきた。そして、わが同盟の実体的規定力の増大に伴い、八八年以降は党派間共闘や、統一戦線の形成における主流派政治の主体化を問題としているのである。

われわれは、第二に二期決戦をつうじた党的飛躍の課題の内容性を党の武装と軍事力の向上を断固として追求しつつも、それ一般に決して解消してはならない。

レーニンは『第二インターナショナルの崩壊』で次のように述べている。「非合法的基盤、非合法組織、非合法の社会民主主義的活動を創造することによって、合法主義をおぎなう必要がある。しかもそのさい、一つでも合法的な足場をあけわたしてはならない」と。これは、第一次大戦を帝国主義戦争と規定し、この戦争に対して第二インター内の経済主義と日和見主義の潮流が、カウツキーに象徴されるように「祖国擁護」を主張し屈服していくことと、経済主義と日和見主義の潮流が戦争遂行のために国内治安弾圧を強める帝国主義に対して、合法

的闘いしかもはや行えないと主張する合法主義への批判として書かれたものである。われわれはここにはっきりとレーニンの考え方をみることができる。

革共同中核派は、二期決戦にあたってますます軍事力学主義へと自己純化を深めている。「一切の力を革命軍の形成へ！」（八八年頭論文）あるいは、「一切のたたかいの基礎として非合法・非公然の党建設の本格的推進をかちとること」（『前進』一三九七号、政治集会報告文）と主張している。この主張が、革共同中核派にあっては、「先制的内戦戦略」に基づき、現在の日本における階級攻防を内戦としてとらえている主観主義的誤りと同時に主張されているのである。これらは、革共同中核派の「正規軍」としての「革命軍」と、ブルジョアジーの政治警察や機動隊、および正規軍としての自衛隊とのデスマッチ的軍事戦へとのめり込んでゆく道を歩むということであり、「非合法・非公然党を革命の死活をかけて建設し、その全人民的基盤を形成するために総決起する」（『前進』一三九七号革共同中央政治集会報告文）として、たとえここで全人民的基盤の形成を課題としたとしても、「社会ファシズム」論的な内ゲバ主義的方法では断じて全人民的基盤など形成しえないのである。つまり、革共同中核派は二期決戦をつうじて、武装と軍事力の向上はなしえたとしても党のトータルな意味での内延的発展や、党を支持する大衆的支持基盤の形成と、二期決戦への全人民的大衆的決起を作り出す展望はきわめて限られたものとなってしまうのである。

そうではないのだ！　われわれにあって二期決戦に勝利する主体的条件の形成とは、戦旗・共産同の武装の高次化を実現することと同時に、真に広範な統一戦線の形成とその軸になる党派間共闘の実現や、それにとどまらない圧倒的な動員力の向上が課題とされねばならないのだ。「敵に対する戦闘の遂行はあくまでも政治の継続、異なる手段をもってする政治の延長として」（「戦争論・暴力論の革命的復権」）、軍事行動が政治の脈絡と切断されたところで一人歩きしたり、政治目的の存在しないところで行われてはならないことを前提的に確認しつつ、われわれの軍事行動のありかたは、ゲリラ・パルチザン戦闘を副軸とした大衆的実力闘争が基軸とされねばならない。その場合、個々の軍事的行動にあっては、「絶対戦争」として当然にも純軍事的勝利は追求される

わけだが、それを通じて政治的勝利を実現することが核心的課題である。ブルジョアジーとプロレタリアートの最後の決戦としての全人民的武装による、全人民的蜂起としての武装蜂起を組織するためには、大衆的実力闘争が基軸でなければならず、ゲリラ・パルチザンはその補完としてたたかわれるのである。そして、大衆的実力闘争の前提となることこそ大衆的動員の拡大を実現することであり、そのためには、党派間共闘や大衆的統一戦線の形成を実現しなくてはならないのであり、同時に労共闘運動を媒介とした党の拡大再生産＝多量の共産主義者の輩出を基礎とした党的動員力の飛躍は、ぜひとも実現されねばならないのだ。二期決戦にあって、まさにこのことが確認されたうえで、武装の高次化がめざされねばならないのである。

以上のことを断固として確認し、一九二〇年～三〇年代における日本共産党の非武装性と党の解体＝党の歴史の中断を根本要因とした敗戦下における日本帝国主義の延命を対自化し切り、二期決戦を「戦略的第一段階における戦略的防御下の戦術的攻勢は断固として継続されねばならず、その有様こそが戦略的第二段階の戦略的対峙・総反攻を決定づける」（「戦略的武装論・テーゼ」）という、わが同盟の戦略的武装論にもとづく闘いとして実現しなければならない。

二期決戦下における弾圧の強まりという、戦略的防御下において、軍事行動をもってする政治的攻勢を勝ち抜くこと、このありようが、戦略的第二段階の戦略的対峙・総反攻を決定づけるのであり、ここでの戦旗派政治と戦旗派イデオロギーの蓄積をなんとしてもなしとげることがボリシェヴィキへの道であるのだ。このことは、弾圧が強まれば強まるほどわが同盟にとっては蜂起を組織し、勝利するための予行演習としての意義を有するものになる。

二期決戦を日帝ブルジョアジーの没落性を刻印する闘いとして、全党全軍は巨大な人民決起を作りだし、大衆的実力闘争の烈火の嵐をつくり出せ。この闘いの過程でこそ、一九二〇年代日本共産党の越えることのできなかった壁を越え出る基礎を、わが同盟が作り上げることが真にできるのだ。

職場労共闘建設にむけて

池田健一

はじめに

八二年、七月以降、党の新たな領域として職場労共闘建設に着手し早六年がたとうとしている。日本階級闘争をとりまく情勢は、現代帝国主義の没落、スターリン主義の破産、武装せる人民の勝利の進撃という世界情勢に規定され、帝国主義は武装せる人民の勝利の進撃に対し、反革命同盟体制の構築をもってなんとか帝国主義的覇権を必死になって守ろうとしている。そのような情勢の中で、日帝は没落する米帝を補完する帝国主義としての政治的、軍事的、経済的分担を積極的に担うべき反共憲兵国家へ向けて、安保－日韓体制の更なる実戦体制化をはかり、国内においては「過激派」壊滅と称しての城内平和・治安維持体制の構築を成りふり構わず強行してきている。

しかしながらこのような日帝の反共憲兵国家化への道は、本質的にいって帝国主義の強さを表すのでは断じてない。むしろ危機にかられた帝国主義の最期のあがきであり、労働者階級・人民の勝利の進撃を可能とする客観的条件が拡大していること、それを領導する革命党の創

造の問題として主体的に受けとめることこそ、あくまでも、「前衛」＝「指導する階級」としてのわれわれの任務であることが確認されなければならない。まさにこういった情勢の到来を前にして、社連のように「経済主義」と「右翼日和見主義」に自分から純化することは、中曽根の戦後総決算路線の前に敗北することに他ならない。いまや（浮遊する）民衆は新たな価値観を模索しており、「自立・共生・自治」という「民衆の中の価値観」と結合できる共同戦線を構築すると称して、ありていにいえばマルクス主義葬送派として自分達を位置付け、そこでの路線的結合を議会主義と組合主義に求める彼らは第二総評路線への後もどりとして自分達を定位しているといわねばならない。他方、六・一九「三派」連合にみられる、独断的セクト主義潮流も、人民内部の矛盾の処理を、他党派解体として組織戦術的に位置づけることにより、本質的に、人民の護民官・対日帝実力闘争勢力としての革命派の存在を後景化させている。まさにこのような革命派内部における右翼日和見主義・大衆追随主義と独断的セクト主義を超える、全人民的政治勢力の登場、反帝統一戦線の形成へ向け、戦旗・共産同の日本階級闘争における政治的・組織的プレゼンスの刻印を、日帝との激闘において戦取しよう。

こういった戦旗・共産同の政治的組織的プレゼンスの拡大を物質化すべく職場労共闘建設へ向けた方向と意義につき再度確認する作業として本論文を提出したい。

ブントの歴史性をいかなる内容において継承するのか

八二年七月以来の職場労共闘建設は、七二年六月の同盟十一ＣＣ路線を継承し豊富化するものとして物質化されねばならない。

それでは同盟十一ＣＣ路線のガイストとは何かというと、現代帝国主義の動向を侵略反革命とそれを支える国内支配の構造としての腐朽性の問題を突き出し、これとの対決のうちに現代革命の主要な命題を実現していくことを明確化した点にある。

つまり、「現代帝国主義と腐朽性」をはじめて俎上にのせたということだ。

「腐朽性」とは、後発帝国主義にみられる政治経済的傾向性として、第一にブルジョアジーとプロレタリアートという二大階級以外のさまざまな中間的階層が、構造的に派生し、滞留していくこと。第二にはプロレタリア階級内部での階層分化で、上層と下層の階層分断が固定化し拡大していくことである。このような現象が帝国主義国内に構造化され、ために現代帝国主義は、自国の侵略反革命体制を支える人民支配の道具として、この現象を利用し国内支配の環としている。十一ＣＣ路線とはこれとの対決性を内包したものとして確認されなければならない。

まさに労働者階級内部における階層分化とは、ＩＭＦ、ＪＣなどの帝国主義労働運動や民同ダラ幹部分が、企業利潤の拡大にともなう賃上げを条件として合理化を容認し、そこにおける本工主義として、「下層労働者」＝低額労働力商品として臨時工、社外工の切捨ては止むなしとする本工第一主義的な有り方や、また戦時中、安価な労働力として強制的に日本国内に移住させられた在日外国人、あるいは明治維新後の富国強兵政策下において最下層労働力として固定されることによって、国内排外主義政策の犠牲とされてきた被差別大衆の存在を通じ、形成されてきた。そして日帝ブルジョアジーは労働者階級内部での差別・抑圧・分断意識を植えつけることをもって、金融資本の確立にともなう強蓄積のための奴隷的労働を人民に強要し、その不満のはけ口を最も疎外された存在である臨時工、社外工、在日外国人、部落民に転化しつつ、自国の侵略反革命政策を貫徹してゆくという手段をもちいているのだ。

まさにここで対自化しなければならないのは、「（労働組合に）組織された労働者」の解放といった事しか念頭におかない本工組合主義、全人民の先進闘士としての役割を忘れた純プロ主義の誤りである。本工プロレタリアート以外に滞留し派生している、もっとも疎外された最下層労働者階級の現象の中に、帝国主義的支配は貫徹されているのだ。もっともしいたげられ、矛盾を背負っている階層の中でこそ、帝国主義下の労働者支配の本質が顕現していること、そのことの対自化なき「労働者の利害を守れ」的発想こそ、差別・排外主義・純プロ主義として表出することをまずもって確認しなければならない。

ゆえにわれわれは、階級的労働運動―革命的労働運動の構築といった場合、まずもって最下層労働者の利害を守りぬく立場において労働戦線の組織化をはからねばならない。しかしその闘いは、決して最下層労働者の置かれている現在的位置の救済・支持一般にとどまることではなく、プロレタリア的団結の質として、そこまで対象化し、帝国主義の支配そのものを打倒する内容性、方向性において組織化されねばならないのである。

こういった帝国主義の腐朽性を俎上にのせ、侵略反革命戦争と対決する労働者階級の闘いを、(a)労働者政治組織（＝労共闘）への結集をかち取りつつ遂行し、(b)同時にこの労共闘は政治的統一戦線を担い、そして(c)侵略反革命と腐朽性との対決そのものを職場・生産点・組合に持込み、そこでは労共闘と同じ位相のもとに成立するのではないといえ、基本的にその職場・生産点内での表現という性格を持つ労研・社研に結集し、行動委員会的な性格を持った反戦派→蜂起・プロ独潮流の形成に尽力していくというのが、われわれの提唱している革命的労働運動の骨格をなすのである。要するに労共闘の職場・生産点内部での表現として労研を位置づけ、従って職場内闘争を遂行しつつ、労共闘の闘っている政治的課題の持ち込みをはかり（アプリオリに持ち込むということではない。基本はオルグとして）、それを通じての日帝の総路線との対決を内容的に職場内に提出し、「同時に労研メンバーの外の労共闘への結集を追求し、可能ならば労研での決定として政治的統一戦線への闘いに参加する」といった型で十一ＣＣ路線は措定されているのである。

これらの理論的深化をはかるためレーニンの『何をなすべきか』における組織論との関連で労研の位置を確認していこう。

レーニン組織論を図式的にとらえるならば(a)職革集団、(b)訓練された中核集団、(c)先進的大衆、(d)即自的大衆というものである。

労研をこの組織論の中にあてはめると、(c)の先進的大衆として組織していくようにしなければならない。しかし、(b)と(c)の関係はレーニンの言葉によれば「労働者階級革命家」と「目的意識性をもったプロレタリア」の関係として交流し合い、共通する一つの組織（できるだけ広範な大衆の支持に支えられた労働者政治組織）を形成する。この場合「労働者革命家」も又客観的には共産主

義者として映ずるであろうし、彼が「党」を構成する一構成実体であることは前提である。だからその場合も彼は又「前衛」である。この「労働者革命家」と共に「労働者政治組織」を形成している「目的意識性をもったプロレタリア」はいわば「階級」として組織されたプロレタリアートとして主体的、目的意識的に階級闘争を闘っているが、「党」に所属はしていない。それ故彼は、「党」の綱領的諸内容として対象化された「共産主義」の内容はもっておらず「前衛」ではない。彼は、実態的には「職場活動家」「先進的大衆」として措定されるのである。

ゆえに、「労働者政治組織」として形態的には、(b)と(c)は一体とされ、「党」を構成する実態としては、(a)と(b)が前衛とされていることを区別と関連においてつかみとらなければならない。その場合、「労働者政治組織」は、党の「戦闘組織」としても位置づけられ、又現実にそのような機能を果たさなければならいのである。しかもこの「戦闘組織」は他の「戦闘組織」との統一戦線機関になるので「労働者政治組織」それ自身が、実際には大衆闘争機関化するのである。

ここまでみてきたように、まさに十一ＣＣ路線でのわれわれの言う革命的労働運動の形成は、単に労働組合の集合体による戦闘性の保持といったレベルではなく、日本帝国主義の打倒をめざす労働者の階級としての形成を、前衛の指導を媒介にした労働者政治組織として確立をはかりつつ（労研や労共闘）、(d)の即自的プロレタリア＝大衆との接点をもつために大衆闘争機関として闘うことを追求し、可能ならば政治的統一戦線に参加し、より広範な労働者階級を組織することにむかわなければならない。

労働運動を「経済闘争」の枠だけに切り縮めて考え、労働者をいつまでもブルジョアイデオロギーの中から解き放そうとしない、民同ダラ幹、ＩＭＦ、ＪＣなどの帝国主義労働運動指導部から引きちぎってプロ独潮流へと、われわれの下（労研のもと）に組織することを労研の戦略的方向として確認したい。そのために、職場内における前衛としていかに活動し実践するのかを次に検討する。

二次ブント、大阪中電マッセンストにあらわれた陥穽

二次ブント的破産は、一言でいって「党なき革命」として総括されていかなければならない。つまり日帝との闘いにおいては戦闘性、ラジカル性を発現し、最も良く闘うブントとして人民大衆には受け入れられていたが、しかし、残念なことに、その「党としての闘い」を重視する一方で「党のための闘い」としての武装蜂起を可能とする主体的条件の形成――党・軍・ソヴィエトの形成――それをつくりあげる「多量の共産主義者の産出」の闘いが余りにも無視されていたのである。二次ブント総体としての組織思想内実においてこのような政治的指導が貫徹しえなかった結果として二次ブントの崩壊へいたるわけだが、ここではとりわけ『理戦』十一号の五木労論文を参照し、二次ブント的（とりわけ旧関西地区）階級的労働運動の陥穽をえぐることにする。

ここで対象とされているのは、旧労対の榎原均論文の批判的検討である。

結論的にいって、第二次ブントの階級的労働運動の創出といった場合、党としての「計画としての戦術」として、党の計画性にもとづく運動・組織論的内容が明確化されていなかった点に求められる。

そこにおいて、不断に党としての目的意識性が欠如する現象として、「民同指導部の組合主義・経済主義的指導に反対し、彼らの方針を左から突き上げる」とか「右派民同に対し、組合内政治における左バネとして作用」したという戦術的突出・戦役主義への落ち込みを組合内少数派としての自己確認にとどまっている限界として総括されている。

また、「生産点における党建設は一歩誤れば改良主義・組合主義に転落する」といい、その「一歩誤れば」の内容的解明を提出せずに、「党建設」一般はだめだが「RG－AIF建設なら良いという」何も語ってないに等しい戦術的乗り移りが批判されている。

同様に左翼反対派運動の総括を抜きにし「ソヴィエト運動」への乗り移りとして、「もう労働組合ではだめだ」、左翼反対派運動でない地区反戦運動だとされていく結果解釈主義的、乗り移り主義こそ総括されていくべきものである。

問題は榎原均のように、労働組合における評価を、「従来革命運動にとって労働組合はまさに革命の学校であり階級の形成の場であるとされてきた。だが果たしてそうなのか」と問い、「企業別組合という組織形態は、まさしく、組合的団結を軸に、戦闘的形態を闘いとってきたのであり、この組合的団結が、組合分裂攻撃により、実態として失われる中で、その戦闘性も急速に後退し、戦闘性から階級性への転化は、たかだか政党への結集という次元でしかなされず、大衆闘争の質的転換はなされなかった」と、階級的労働運動が労働組合による戦闘性→階級性として大衆運動の延長上に創出できるように考えていたことにより「労働組合はもはや階級的労働者の結集点でなくなってしまった」と、「労働組合」との係わりを清算していったのである。

日本の労働組合の形態的特徴である企業別組合については、「ソヴィエト形態を階級闘争の激動期において自然成長的に形成させる」という見方から、日本の戦後革命期においては、ソヴィエト的形態と質はもっていたとされ、革命の敗北によって質において破壊され形態だけが残されたとし、「今や労働組合は資本の支配体系の一部とされた」と党的指導の内実ぬきに解釈がえをくり返し、反動の巣窟にいる必要はないと、せっせと逃げを決めることにすぎなかったのが、二次ブント的「階級的労働運動論」である。

その結果として、大坂中電マッセン・ストは、中電組合内部に一定の量のケルンと膨大なシンパサイザーは有していたが、党的指導の不在により、組合の「外部」では「ソヴィエト運動」をやりながら、「内部」ではズブズブの第二民同的体質の前田一派と同居し、党の政治展開、意志統一が貫徹していないという矛盾を抱えたまま、敗北していったのである。

まさにこういった二次ブント的陥穽の止揚をはかるため「党の革命」をレーニン『何なす』的組織建設の深化、物質化を通じてはかるものとして五木論文はあり、われわれはこの五木論文の革命性を継承し闘い抜く者として、レーニン組織論の対自化をはかり、全逓労研＝職場労共闘建設の核心＝ケルン建設について内容的に整理を進めていきたい。

労働組合的団結と階級的団結

労働組合的団結とは、賃金制度を前提にし、その上で労働条件の向上、防衛をめざすものとして捉える。資本家的商品経済社会において、労働者は自分の労働力を商品として売る事を通じて、資本家からその代価として賃金を得て消費した労働力の再生産をはかるものとして生活の糧を得ていく以外ないわけだが、この賃金労働者としての存在を前提として労働組合的団結は形成されるわけである。ゆえにそこから生まれる自然発生的な意識とは「組合に団結し、雇い主と闘争をおこない、労働者に必要なあれこれの法律を政府に公布させる等々のことが必要だ」という確信であるが、これは組合主義的意識に他ならない。

これに対し、階級的団結とは、賃金制度撤廃のための政治革命を目指すものである。

この階級的団結のための階級的意識は、労働者が独力ではもつことはできないし、またもてるはずもなかったとレーニンは、『何なす』で展開している。

まさにこういった階級的意識＝共産主義的意識は外部から持ち込むほかなかったのであるとされている。即自的イデオロギーとしては、労働者は自分の労働力という商品を、商品所有者としていかに高く売るかというブルジョアイデオロギーしか持ちえないことに対し、前衛（共産主義的意識を持った革命家）が労働者に働きかける（階級形成をはかる）ことを通じて初めて資本家的商品経済における賃金制度を廃止し、プロ独国家の樹立をはたすという、前衛的部分の指導による階級形成を通じた団結の形成こそ、核心であるのだ。つまり労働組合を、何かしら形態論的に意味付与し、「階級的労働者の結集点」でなくなったからだめだ、「労働組合は、資本の支配体系の一部とされた」と、労働組合の現象をあるがままとらえることにより、前衛としての階級形成をはかるベクトルをもたず没主体的に結果を解釈していくことでは、いつまでたっても、労働者をプロ独潮流として組織できないのは当たり前だという事である。

まさにわれわれにとって問題にされなければならないのは、いかに、どのような内実において労働者を組織し、指導するのかということなのである。その点で、われわ

れの組織化の論理を考察していきたい。

革命運動の遂行上においてわれわれがなさなければならない問題は、①改良の果実の獲得に関していえば、資本主義社会における階級闘争は、プロレタリア権力の樹立＝プロ独にいたるまでは本質的にいって改良闘争の繰り返しである。ゆえにわれわれの階級闘争上において、一時的にではあれ、資本主義内部における「資本家からの譲歩を引き出し、われわれの政治展開を有利にしていく」政策阻止闘争や労働者の労働条件をめぐる闘争が、進められていくこと自体は必要であるし、現実には、階級闘争そのものが改良闘争として闘われ、そこでの大衆の広範な組織化をめざさなければならない。

②市民社会内部におけるヘゲモニーの拡大。これはブルジョア権力内部における革命派の権力実体として考えられ、最終的には「物質化された社会的団結」として、プロレタリア権力の最高の形態としての「ソヴィエト」として集約される。またこれは来るべき社会の構成員である。

③まさにこういった①、②を可能とするために多量の共産主義者の産出の闘い＝組織戦術が必要であることを捉えかえさなければならない。

まさにこのような①・②・③の実現がわれわれの組織化の論理である。

そのためにはわれわれは、全面的な政治的暴露を組織できる宣伝家であり煽動家でなくてはならない。レーニンは言う。「社会民主主義者の理想は、労働組合の書記ではなくて、どこでおこなわれたものであろうと、またどういう層または階級にかかわるものであろうと、ありとあらゆる専横と圧政のあらわれに反応することができ、これらすべての現れを、警察の暴力と資本主義的搾取とについての一つの絵図にまとめあげることができ、一つひとつの瑣事を利用して、自分の社会主義的信念と自分の民主主義的要求を万人の前で叙述し、プロレタリアートの解放闘争の世界史的意識を万人に説明することのできる人民の護民官でなければならないということは、どんなに力説しても力説し足りえない」と提起している。まさにこういった、世界観を提起する論理性を獲得すること、すなわち、戦旗・共産同の綱領的諸内容を理論的に対象化し、党の共同主観―価値観の承認をえつつ、具体的実践活動を通じた対象の認識過程の結果として大衆

われるように、そうした持久的な堅忍性をもった学習態度を全党のものとしていきたいと思う。

次に、三浦同志の論文を掲載することとなった共労党批判は今回三、四本ほど寄せられた。いずれもよく書けているのだが、「共労党への意見書」的なトーンが強かった点が惜しまれる。つまり共労党の見解の紹介や、彼らがそういう見解を提出する理由の解釈に論文の大半がさかれてしまい、政治的な批判の展開が弱くなっているということだ。

なお、共労党批判中P一一八、ロシア共産党十回大会での分派禁止決定の問題に関しては、歴史的経緯としてはその通りであり、またこの内容自身は『過渡期世界の革命　Ⅱ』P一四〇～一四二での記述に準拠したものでもある。だが、今日的にとらえ返すならば、十回大会での分派禁止決定とスターリン主義の発生とをストレートに結びつけるのは行きすぎといわねばならない。戦争を闘う党にあっては民主主義的中央集権制は不可欠であり、第二次ブント的な、党の統一戦線化を結果する以外ない「党内分派の自由」を制度的に保障することはできない。スターリンの誤りは、この決定を利用して党内反対派を行政的に抹殺していった点にあり、人民内部の矛盾の処理におけるその政治展開のあり方こそが批判されねばならないのである。

ユーロ・コミュニズム批判、グラムシ批判は、社連系党派＝構造改革派の根っ子ともいうべきものへの批判を含むものとしてとりあげたが、いま一歩のイデオロギー的掘り下げが欲しい。プロ独論、国家論、一国革命主義への批判がもっと積極的に論じられていく必要があろう。

ともあれ、本冊を一つの区切りとし、更なる前進へ向けて闘い抜いていこう。

一九八九年四月十五日発行

闘う労働者　第六冊

発行所／戦旗社

定価一〇〇〇円